

総論Ⅱ

現状分析 — situation —

～ 「いま」と「これから」を知る ～
 ～ 「強み」と「弱み」を知る ～

◆ 「総論Ⅱ 現状分析」の構成 ～ 3つの調査を用いて ～

	1	2	3	4	5
項目	人 口 の	産 業・経 済 の	生 活 の	町 民代 表者 か ら み た	転 出 入 者 か ら み た
手法	「いま」と 「これから」	「いま」と 「これから」	「いま」と 「これから」	「強み」と 「弱み」	「強み」と 「弱み」
【1st step】 ポ テ ン シ ャ ル 調 査	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般的な統計資料を俯瞰し、客観的に把握しつつ、高根沢町の持つ地域資源を深く掘り下げて整理・分析するために行うもの。 <p>【アプローチ方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 方法は様々だが、本プロジェクトの策定にあたっては、特に重要と思われる事項を上記1～3に3分類し、調査したもの。 				
【2nd step _01】 ト レ ン ド 調 査					
【2nd step _02】 ト レ ン ド 調 査 と 町 民 意 識 調 査 の 突 合 調 査					

1 人口の「いま」と「これから」

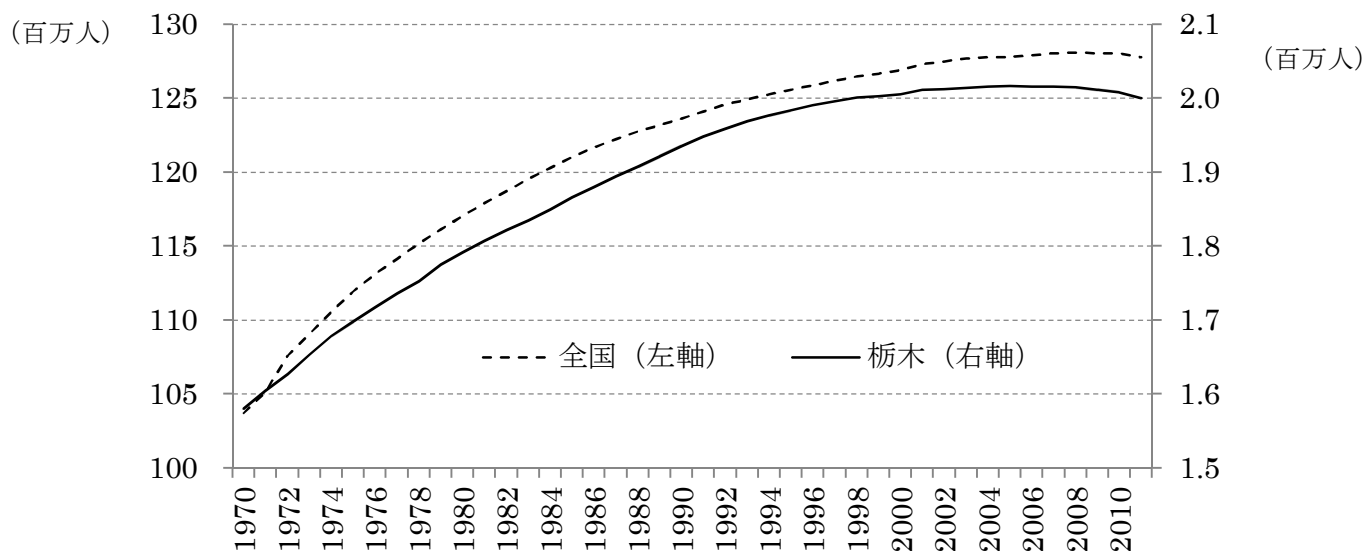
高根沢町の人口動態について、これまでの動向と今後の傾向について把握するとともに、年齢構造との関係性等について整理します。「いま」については統計資料から、「これから」については統計資料から将来を推計します。

◆ 国の動き

我が国は2008年から出生数より死亡数が上回る人口減少時代に入っています。我が国は最長寿国の一つであり、人口減少の主な要因は出生数が減っているためです。2010年には約1億2,800万人だった人口は、2030年には、約1億1,700万人に、2050年には約9,700万人まで減少すると予測されています（国立社会保障・人口問題研究所2012年1月推計）。この流れを変えなければ人口が急減し、超高齢化社会に向かうこととなります。

図表1-2-1に全国の人口推移を示します。全国の人口は2008年をピークに減少に転じています。図表1-2-2（P17参照）に、全国将来推計人口を示します。長期的に人口減少が続く年間0.44%減と、少しずつですが、減少し続けると予測されています。

図表1-2-1 全国及び栃木県の人口推移



資料：総務省「人口推計」

人口急減・超高齢化の流れを変えることは容易でなく、流れが変わっても効果が現れるまで長期間を要します。もしこの流れを変えられない場合には、経済規模が収縮し、縮小スパイラルに陥る恐れがあり、そこに至っては、回復は困難となることが懸念されています。

このため日本政府は、2020年を目途に、結婚、出産、子育てに関する意識を大きく変え、50年後にも1億人程度の安定的な人口構造を保持することを目標に掲げています（「経済財政運営と改革の基本方針」2014年6月）。さらに、2014年9月には「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、人口減少の影響が大きい地方圏の対策を強化しており、人口急減・超高齢化という大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するために、「まち・ひと・しごと創生法案」を2014年9月29日に国会に提出し、同年11月21日に可決・成立したところです。

トピックス 「まち・ひと・しごと創生」の動き

2014年10月に、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局から、「地方人口ビジョン」及び「地域版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について」（以下「国ガイドライン」といいます。）が示されました。

これは国が、50年後も人口1億人程度の人口を維持することを目指す「長期ビジョン」と、今後5か年の政府の目標、施策の基本的方向性や施策を提示する「総合戦略」を今後策定すると同時に、地方自治体においても、将来展望を示す「地方人口ビジョン」と、施策の基本的方向性や施策を提示する「地域版総合戦略」を策定するよう、ガイドラインとしての位置付けで示したものです。

本プロジェクトは、国ガイドラインが示される前から、「町独自推計」及び「日本の将来人口（国立社会保障・人口問題研究所）」を用いて、人口の動きを分析していますので、そういった意味において高根沢町の場合は、本プロジェクトこそが、「地方人口ビジョン」及び「地域版総合戦略」に位置付けられるものと考えています。

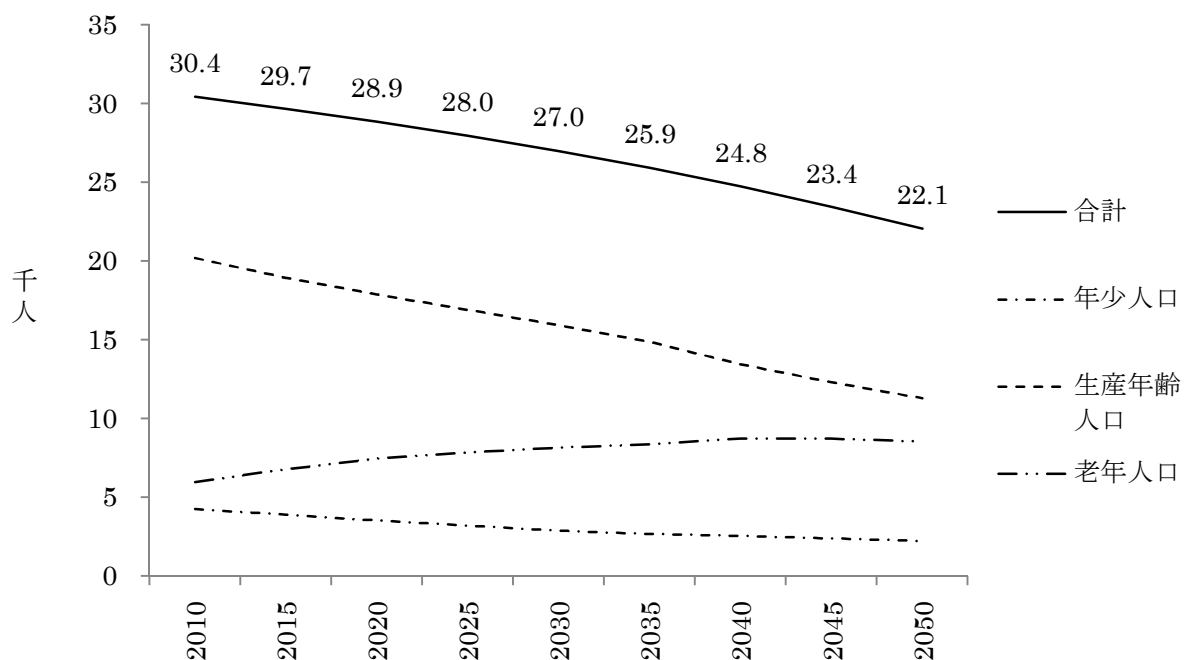
よって本トピックスにおいては、国ガイドラインで示されたデータを用いた3パターンの将来人口推計を、参考として、以下のとおり示します。

（※1：本プロジェクトにおける独自詳細分析は、P18以降「町の動き」の中で、「町独自推計」及び「日本の将来人口（国立社会保障・人口問題研究所）」によって行います。）

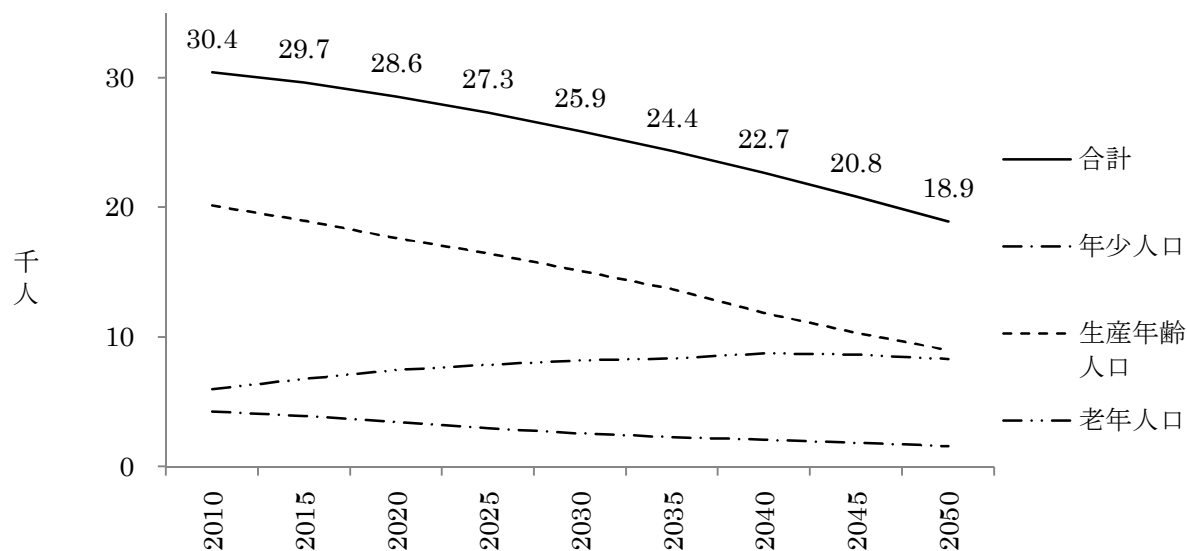
（※2：国ガイドラインに準拠したその他の分析は、「資料編」に掲載しています。）

トピックス 「まち・ひと・しごと創生」の動き

【参考推計：パターン1】 社会移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した人口推計
 (国立社会保障、人口問題研究所の推計に準拠)

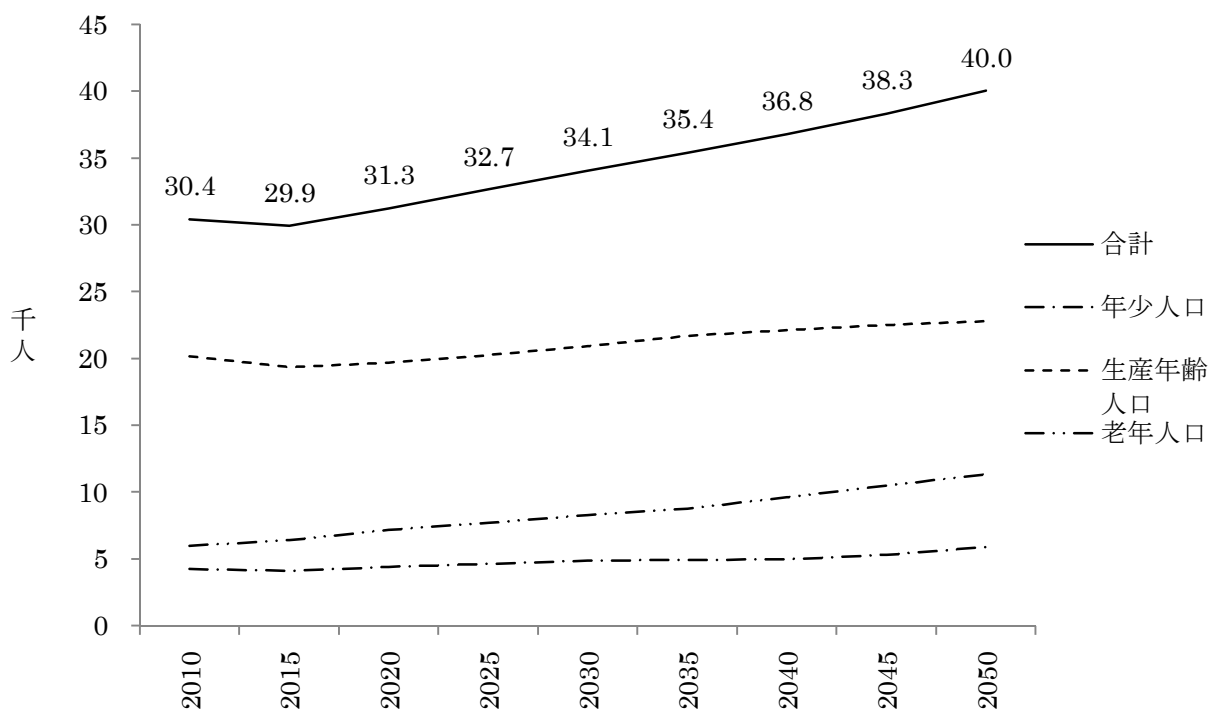


【参考推計：パターン2】 総移動数が、2010～2015年の推計値と概ね同水準で
 それ以降も推移すると仮定した人口推計 (日本創成会議の推計に準拠)



トピックス 「まち・ひと・しごと創生」の動き

【参考推計：パターン3】 地方公共団体で独自に出生や移動の仮定を設けた場合の人口推計
 (※本プロジェクト、『定住人口4万人』を前提として条件を
 附した人口推計。P18以降、「町の動き」の中で、詳細後述。)



	2010			2015			2050		
	パターン 1	パターン 2	パターン 3	パターン 1	パターン 2	パターン 3	パターン 1	パターン 2	パターン 3
年少人口 (14歳以下)	4,284 (14.1%)	4,284 (14.1%)	4,284 (14.1%)	3,904 (13.2%)	3,904 (13.2%)	4,107 (13.7%)	2,239 (10.1%)	1,611 (8.5%)	5,886 (14.7%)
生産年齢人口 (15-64歳)	20,184 (66.3%)	20,184 (66.3%)	20,184 (66.3%)	18,957 (63.9%)	18,957 (63.9%)	19,380 (64.7%)	11,296 (51.2%)	9,015 (47.7%)	22,803 (57.0%)
老年人口 (65歳以上)	5,968 (19.6%)	5,968 (19.6%)	5,968 (19.6%)	6,798 (22.9%)	6,798 (22.9%)	6,444 (21.5%)	8,546 (38.7%)	8,292 (43.8%)	11,349 (28.3%)
合計	30,436	30,436	30,436	29,659	29,659	29,931	22,082	18,917	40,039

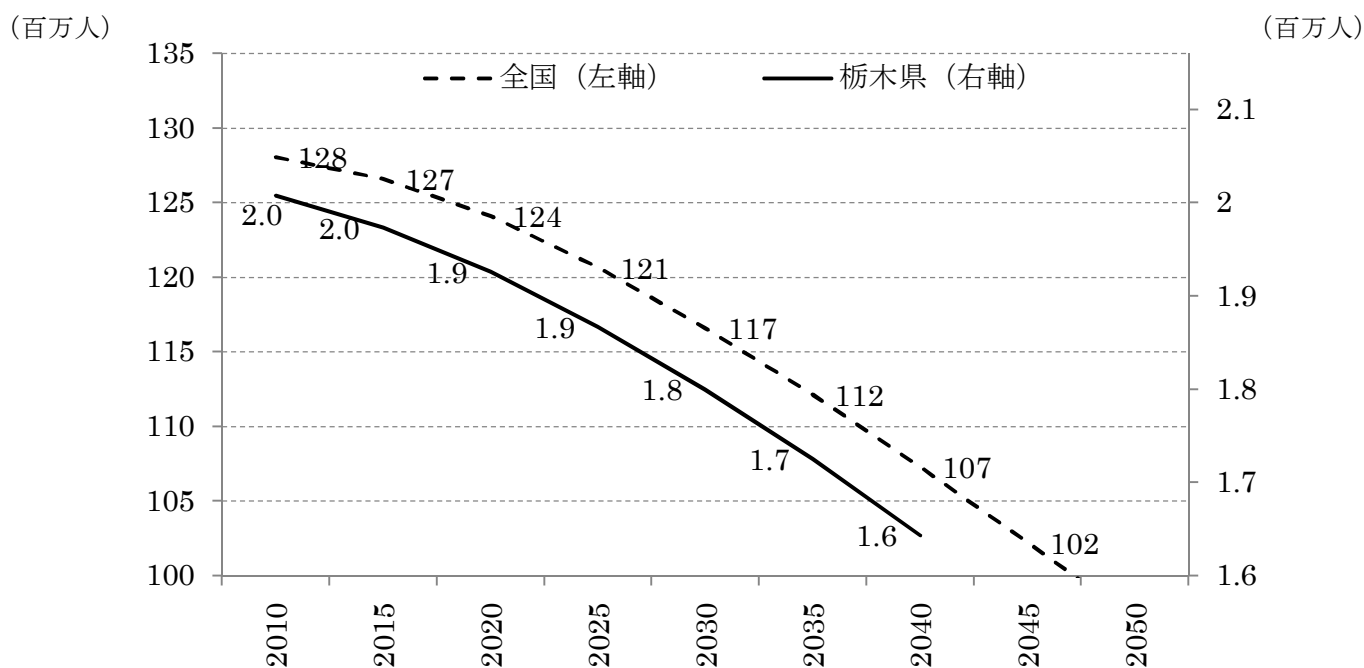
◆ 県の動き

県等の動きとしては、2014年7月15日に佐賀県で開催された全国知事会議において、人口減少問題を「国家の基盤を危うくする重大な岐路」とした少子化非常事態宣言が取りまとめられました。

また栃木県においても、同年7月23日に開催された栃木県市長会において、県市長会、県町村会及び県の三者による「人口減少対策検討会議」の設置を目指すことが全会一致で決定されました。

さらに、同年10月14日に発表された2015年度の政策経営基本方針、当初予算編成方針においても、重点事項に人口減少問題への対応が挙げられるなど、国と同様、県レベルにおいても非常に危機意識が高くなっています。

図表 1-2-2 全国及び栃木県の将来推計人口



資料：国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」

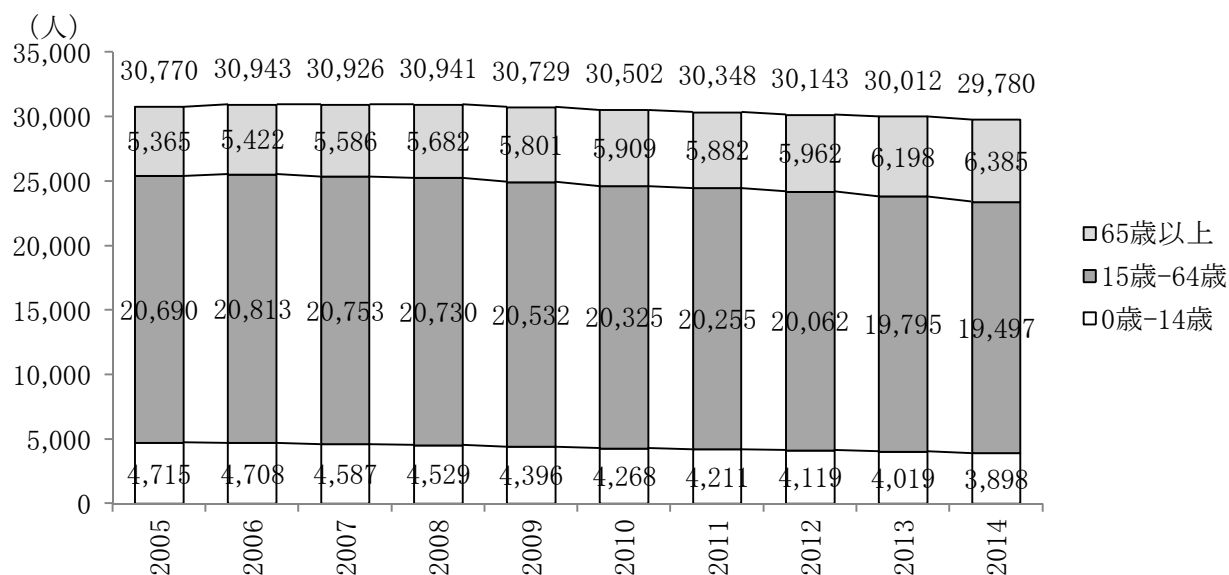
◆ 町の動き

■ 人口推移

高根沢町では、本プロジェクト「はじめに」で述べたとおり、人口対策が喫緊の課題であり、人口対策に取り組むことが、持続可能な地域社会をつくることに繋がるという認識から、国に先駆けて、「4万人構想」を打ち出しました。

人口問題の解決には、長い時間が必要です。図表 1-2-3 にこれまでの人口推移を示します。高根沢町の人口は3万人台を維持してきましたが、2006～2008年頃をピークに緩やかに減少に転じ、2014年には2万人台へと突入しました（図表 1-2-3）。

図表 1-2-3 高根沢町の人口推移（2005～2014年）



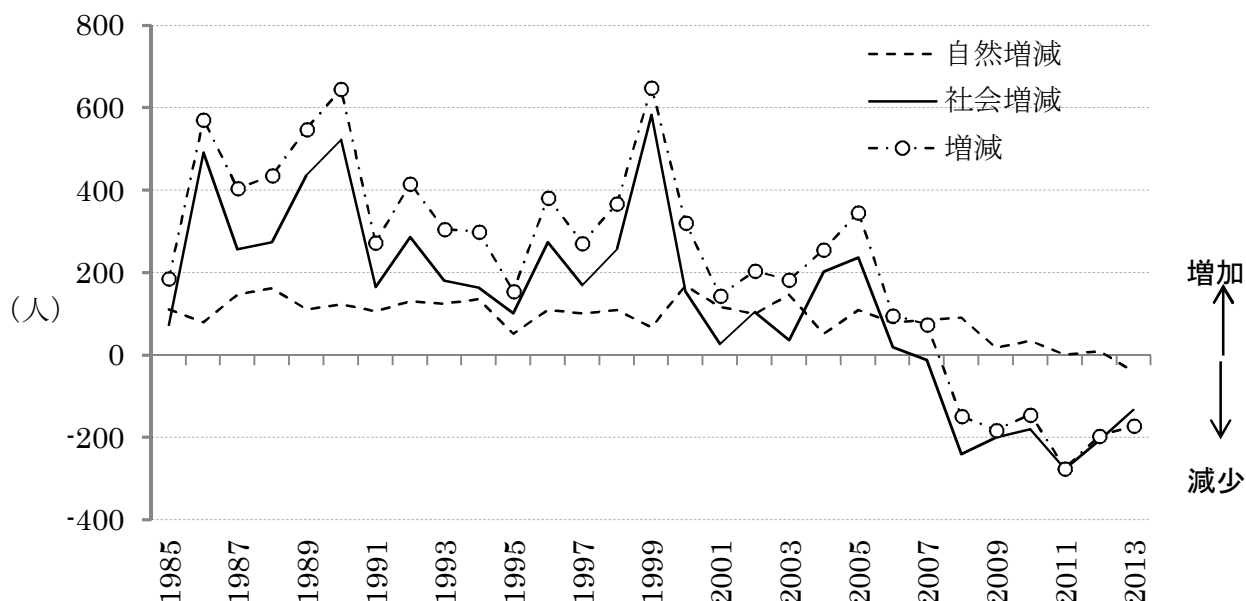
資料：高根沢町統計（各年4月1日）

（外国人を除く）

■ 人口減少の影響と要因

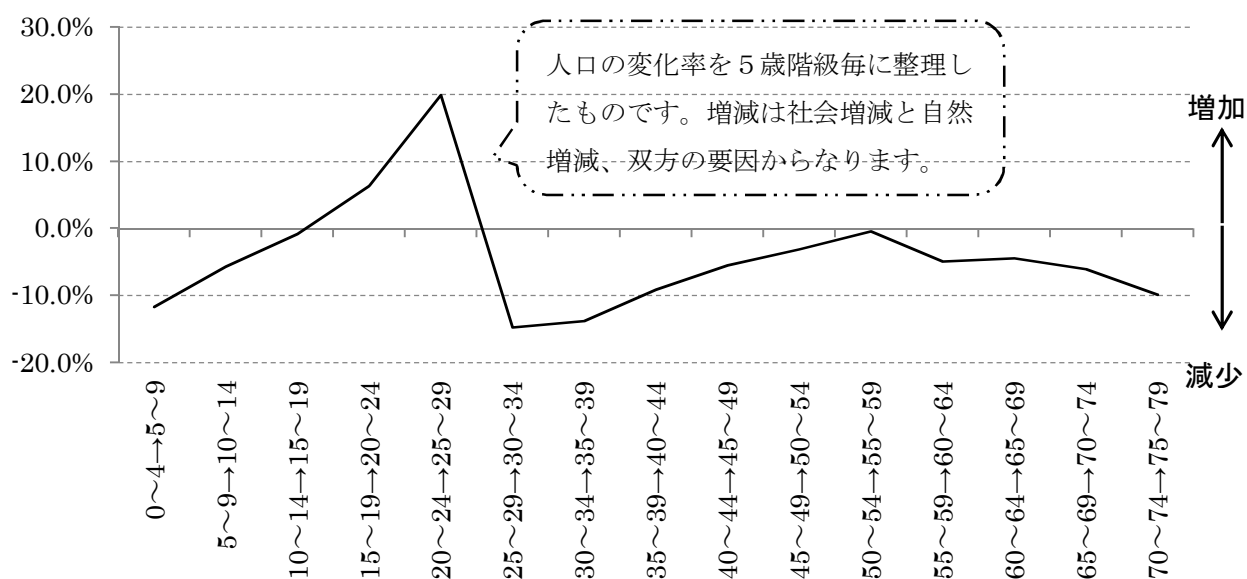
地域人口は、自然増減（出生と死亡の人口の差）に加えて、社会増減（就職や転勤、結婚などで、地域を移動<転出入>する人口の差）によって決まります。そして地域人口の増減は、自然増減と社会増減が複雑に絡み合って表出するものです。

図表 1-2-4 高根沢町人口の自然増減（出生-死亡）と社会増減（転入-転出）の推移



資料：栃木県毎月人口調査推計（各年10月1日）

図表 1-2-5 高根沢町・年齢階級別・人口増減率（2009→2014）の推移



資料：高根沢町統計

■ 高根沢町の自然増減と社会増減

高根沢町の自然増減と社会増減を図表 1-2-4 に示します。2006 年までは、自然増加と社会増加によって人口が増えてきましたが、2007 年から社会減少が大きくなり、2008 年からは自然増加で支えきれず、人口減少に転じています。その後は、社会減少が続く傍ら、僅かながら自然減少も始まりました。

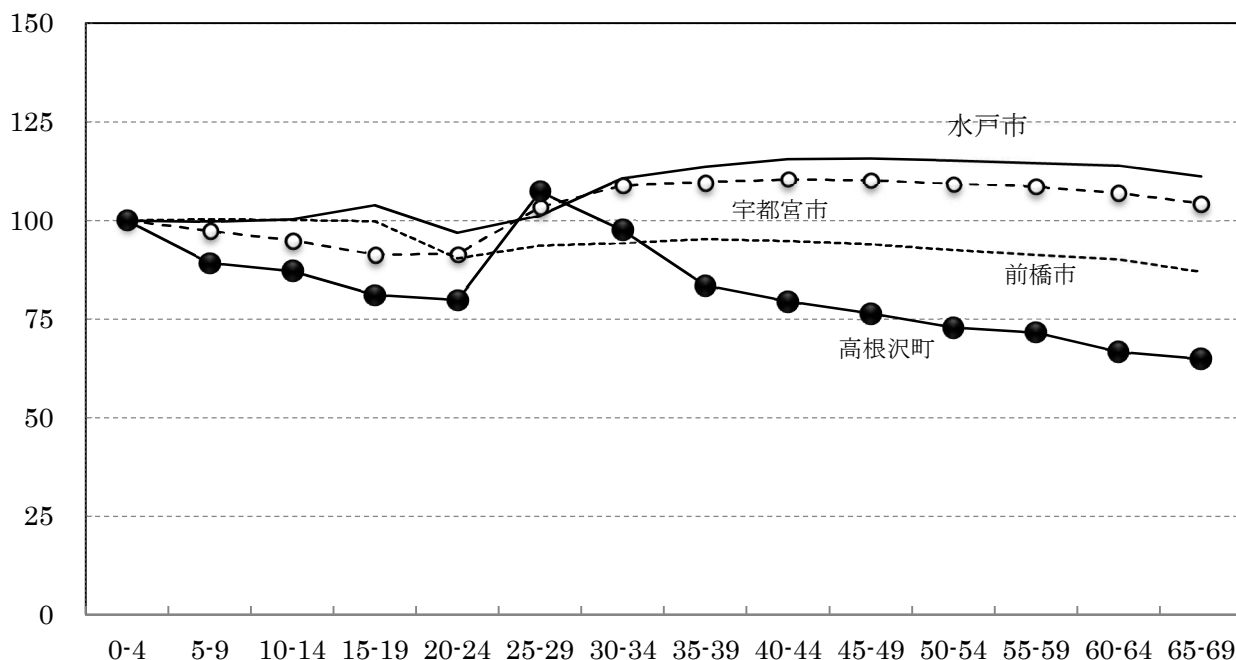
■ 社会移動要因

年齢別の人口増減率（図表 1-2-5）から、社会移動の要因を探ってみると、30 代から 50 代までの人口減少は、ほとんど社会減少によるものです。20 代に高根沢町に移住し、その後、30 代になって町外に移住する人が多いことがグラフから読み取れます。年齢的にみて、就職を機に高根沢町に住まい、結婚や子育てを機に、町外に移転していると推測されます。このような状況が続けば、人口減少が続くことになります。

しかし、高根沢町の傾向は一般的な地方圏とは異なります。地方圏の多くは、10 代後半から 20 代前半にかけて社会減少が進むのが一般的です。学校卒業を機に、就業機会が少ない故郷を離れるのです。例えば、北関東県庁所在地の状況をみると、10 代後半から 20 代前半にかけて、人口の減少傾向がうかがえます。このような人口流出のパターンは、その要因が就業機会の少なさにあることが推測されます（図表 1-2-6（P21 参照））。

図表 1-2-6 北関東の地元定着度

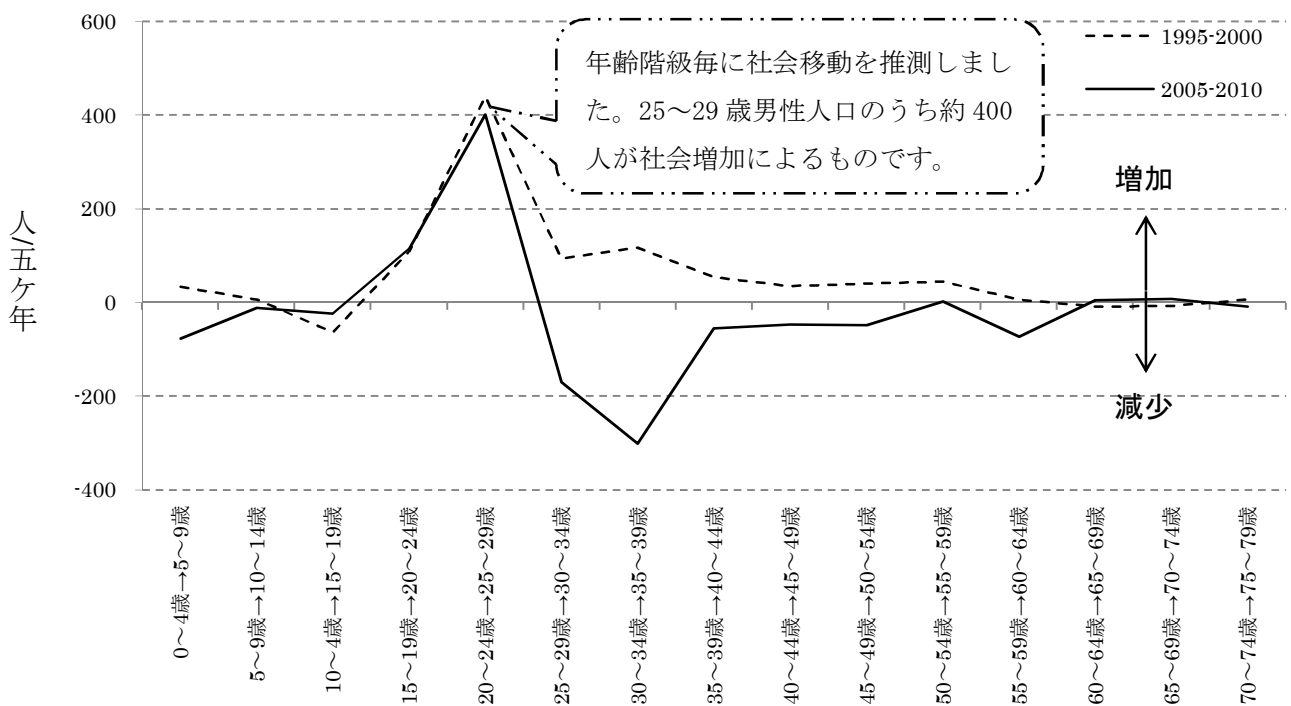
2000年代後半（2005-2010）の年齢階層別人口変動のトレンドが続くと想定し、現在の0-4歳100人が、X~X+5歳になった時の人数を地元定着度として推計したもの



資料：国勢調査より作成

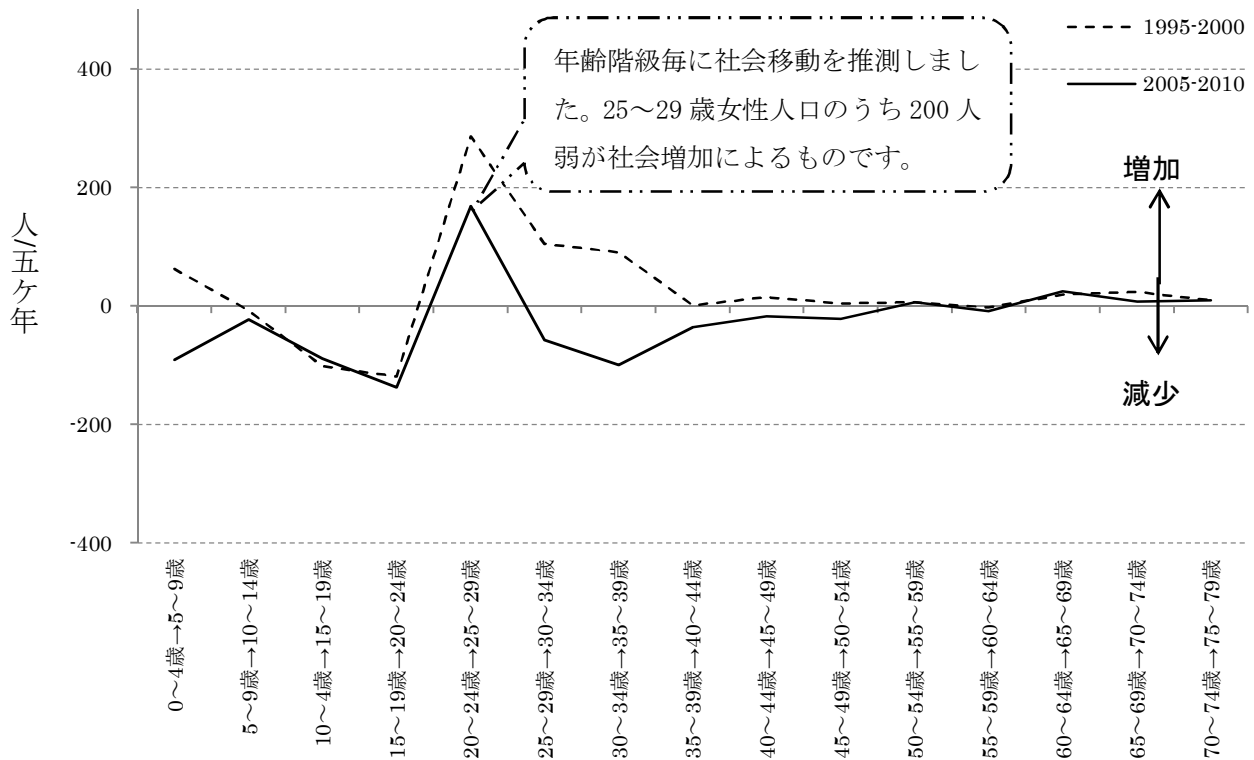
一方、高根沢町では、20代の人口流入がみられ、そのことが高根沢町の特徴である単身世帯の多さの要因になっていると考えられます。もっとも、流入幅は縮小し、30代以降の社会減少は拡大しています（図表 1-2-7, 8）。1995-2000 に比べ、10年後の2005-2010では、30-34歳から定年近くまで、男女ともに社会減少に転じています。この社会移動は、結婚や出産を契機としている可能性が高く、子育て支援等、自然増加を図る対策が社会減少を防止する対策にもなると思われます。また、流入のボリュームが縮小してきていることから、就業対策がこれまで以上に重要になってきています。

図表 1-2-7 高根沢町・男性・年齢階級別・社会移動推計



資料：国勢調査・国立社会保障・人口問題研究所「生残率」から推計

図表 1-2-8 高根沢町・女性・年齢階級別・社会移動推計

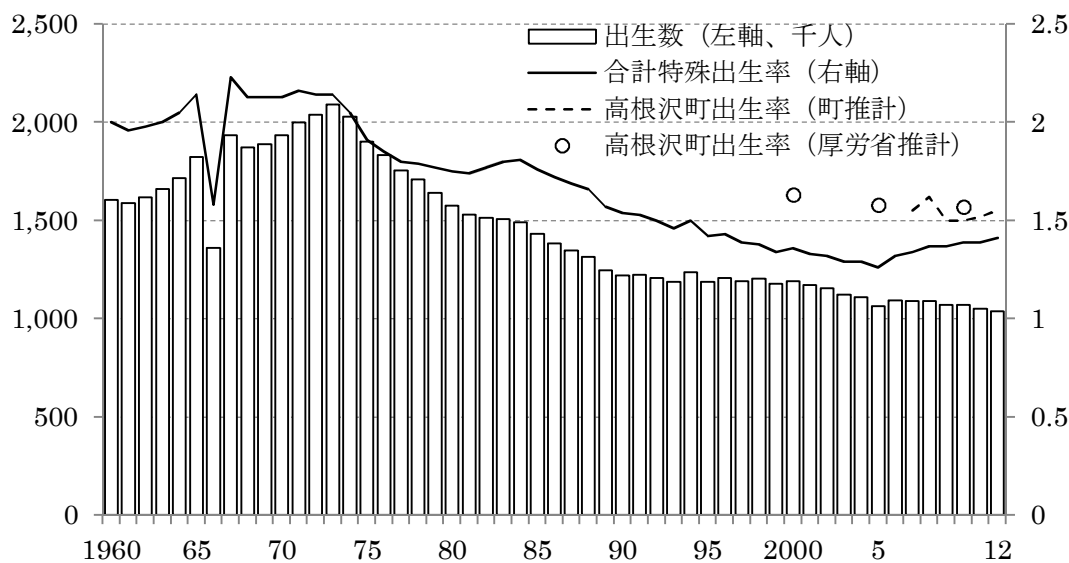


資料：国勢調査・国立社会保障・人口問題研究所「生残率」から推計

■ 自然増減

自然増減には、ライフスタイルが絡むことから、問題は複雑で、対策は多岐にわたらざるを得ませんが、子育て関係にフォーカスすることが鍵とみられます。図表 1-2-9 に全国及び高根沢町の合計特殊出生率の推移を示します。全国的には 1970 年代の半ば以降、人口維持水準の 2.07 を割り込み低迷してきました。2005 年の 1.26 をボトムにやや回復してきています。高根沢町の合計特殊出生率は足元で反転し回復傾向にあります。

図表 1-2-9 全国・合計特殊出生率と出生数の推移



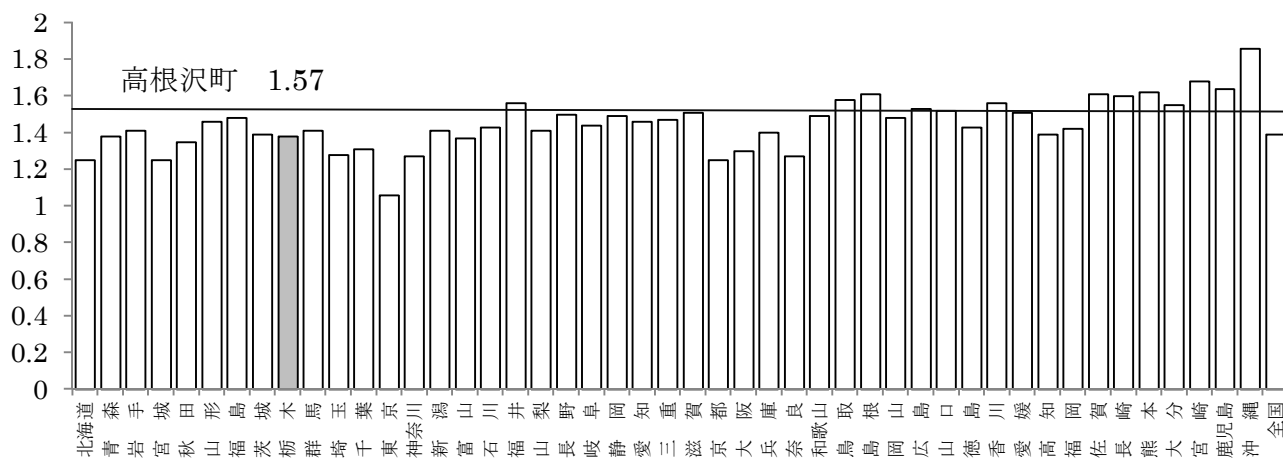
資料：厚生労働省「人口動態統計」、高根沢町

また、出生率は県毎にバラつきが見られます（図表 1-2-10）。最も低いのが東京で 1.06、最も高いのが沖縄で 1.86 です。栃木県は 1.38 と平均並みです。高根沢町は 1.57 とやや高い水準にあります。

図表 1-2-11 には生涯未婚率を示します。少子化の要因は最大の要因は結婚適齢期の女性が結婚しなくなったこととされています。また、晩婚化、生涯未婚率の上昇は単身世帯の増加をもたらしています。

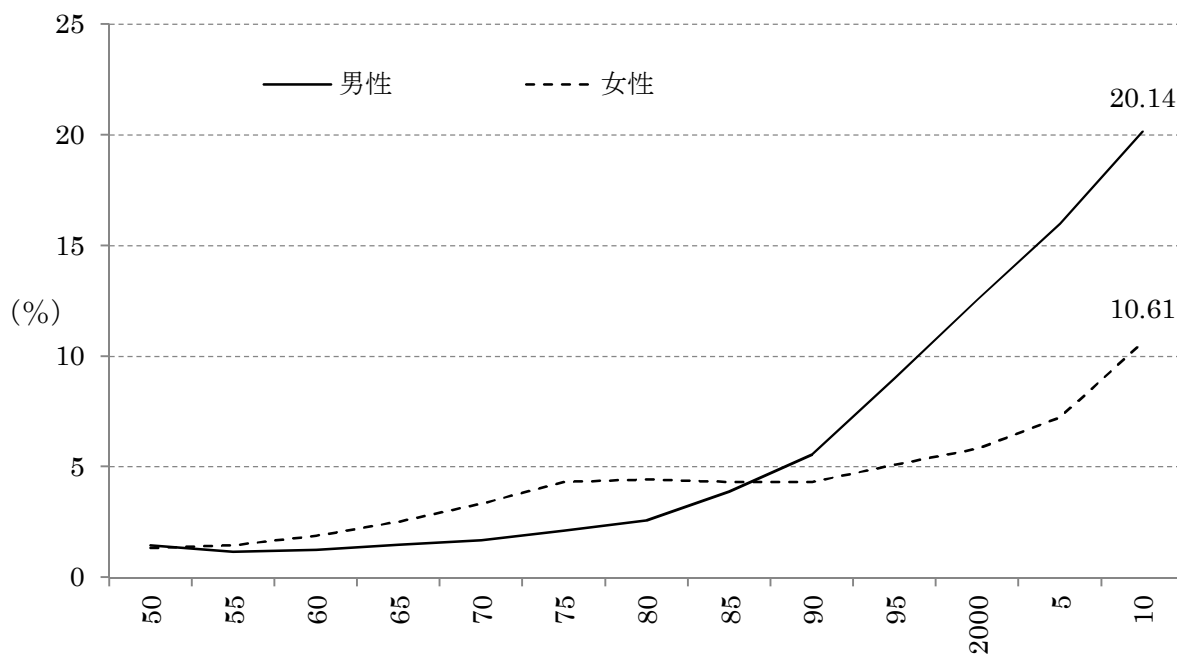
図表 1-2-10 都道府県別・合計特殊出生率

都道府県別合計特殊出生率（2011年）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

図表 1-2-11 生涯未婚率の推移（50歳時の未婚率）

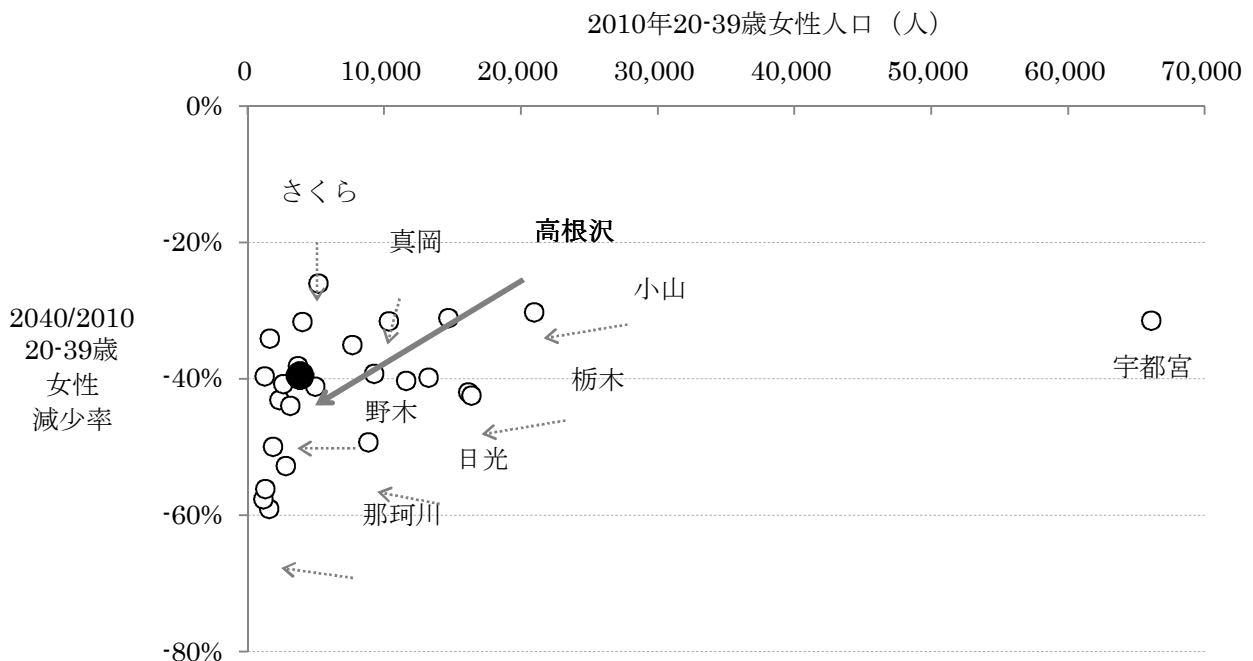


資料：総務省「国勢調査」

2005年のOECD（経済協力開発機構）の調査によれば、我が国で最も効果的な少子化対策は、①育児費用のため税金の控除や児童手当の増額を行うこと、②育児休暇期間を延長すること、③正式な保育施設の整備強化という結果が示されました。このような対策に対する国の支援や財政措置も重要ですが、高根沢町としては、各地域のコミュニティ（個性）と、各地域が有している地域資源を上手に運用し、上記対策を地域としてできる範囲で、最適配分することがポイントとみられます。

また、地域における出生率向上策として、最も効果的とみられるのは、子育て世代の人口を増やすことです。子育て世代をひきつけ、流出を防ぐためには、魅力的な子育て環境づくりが重要とみられ、社会移動対策や後述する土地利用対策の重要性との共通点が見いだせます。

図表 1-2-12 栃木県市町 2040/2010 20-39 歳女性人口減少率



資料：国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」

2014年5月8日に日本創成会議・人口減少問題検討分科会が提言した「成長を続ける21世紀のために ストップ少子化・地方元気戦略」では、人口密度が高い地域ほど出生率が低いという分析に基づき、地方から大都市への若年層の流れに歯止めをかけることが、我が国の人口減少を食い止めるための効果的な方策であること、中でも「20代～30代前半に結婚・出産・子育てしやすい環境づくり」と「第2子や第3子以上の出産・子育てがしやすい環境づくり」に全ての政策や取組を集中すべきであると提言しています。合計特殊出生率を2025年に1.8、2035年に2.1とすることで、人口は2090年に9,466万人で安定し、さらに高齢化率が2040年代に減少し、21世紀後半には、27%程度で安定する未来が描かれています。

また、日本創成会議の増田寛也議長の著書「地方消滅 東京一極集中が招く人口急減」では、2010～2040年の若年女性人口増加率が上位の市区町村を、産業誘致型、ベッドタウン型、学園都市型、コンパクトシティ型、公共財主導型、産業開発型の6つのモデルに分類しています。高根沢町については、産業誘致型やベッドタウン型を参考に独自のモデルを構築することが考えられます。

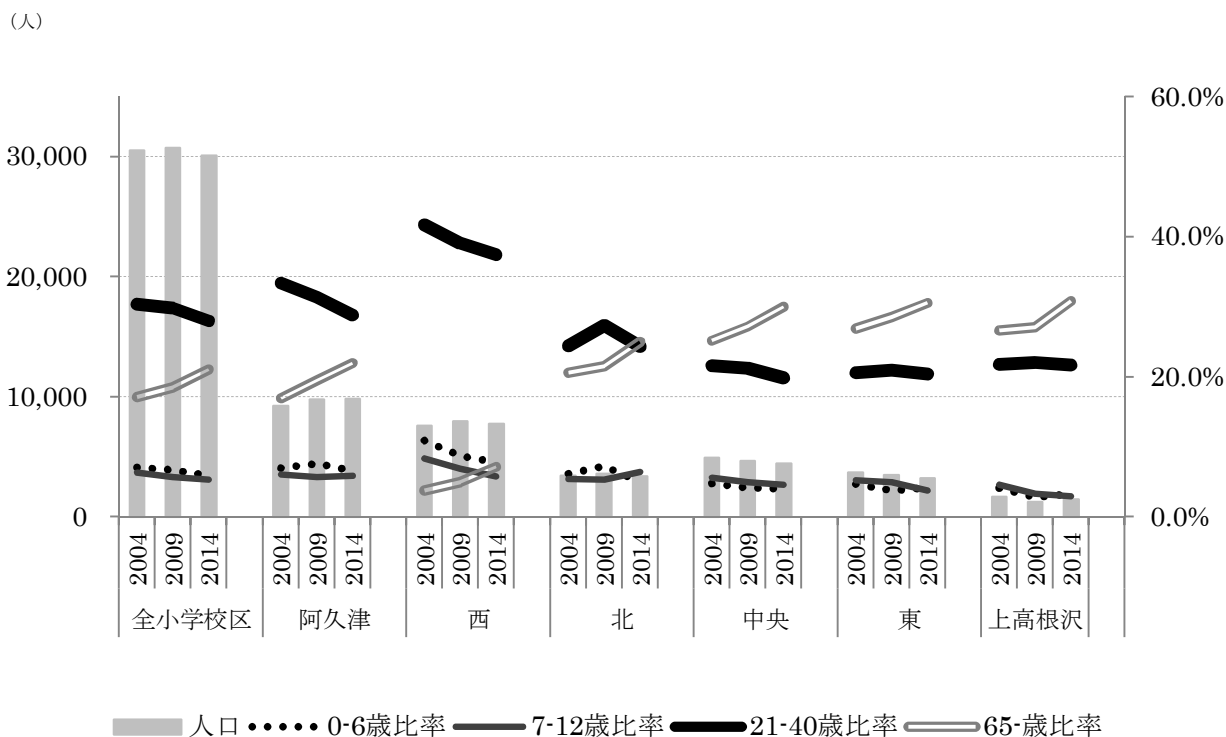
図表 1-2-12 に栃木県内の市町における2010年から2040年までの20～39歳女性人口の減少予測を示します。高根沢町は26市町中9番目に減少率が少ないものと予測されています。

■ 小学校区別人口

高根沢町の人口構成を阿久津小、西小、北小、中央小、東小、上高根沢小の6つの小学校区別に見ていきます（図表 1-2-13）。

人口分布については、2014 年でみると、阿久津小学校区と西小学校区の2つで全体の58.3%（17,563 人）を占めます。この2つの小学校区では、子育て世代である21-40歳比率が高く、65歳比率が低くなっています。この傾向は、西小学校区で特に顕著で、21-40歳比率が37.5%、65歳比率が7.2%となっています。なお、未就学児（0-6歳）及び小学生（7-12歳）の年代比率は西小学校区で高くなっています。

図表 1-2-13 小学校区別人口、0-6歳、7-12歳、21-40歳、65歳比率の推移



資料：高根沢町

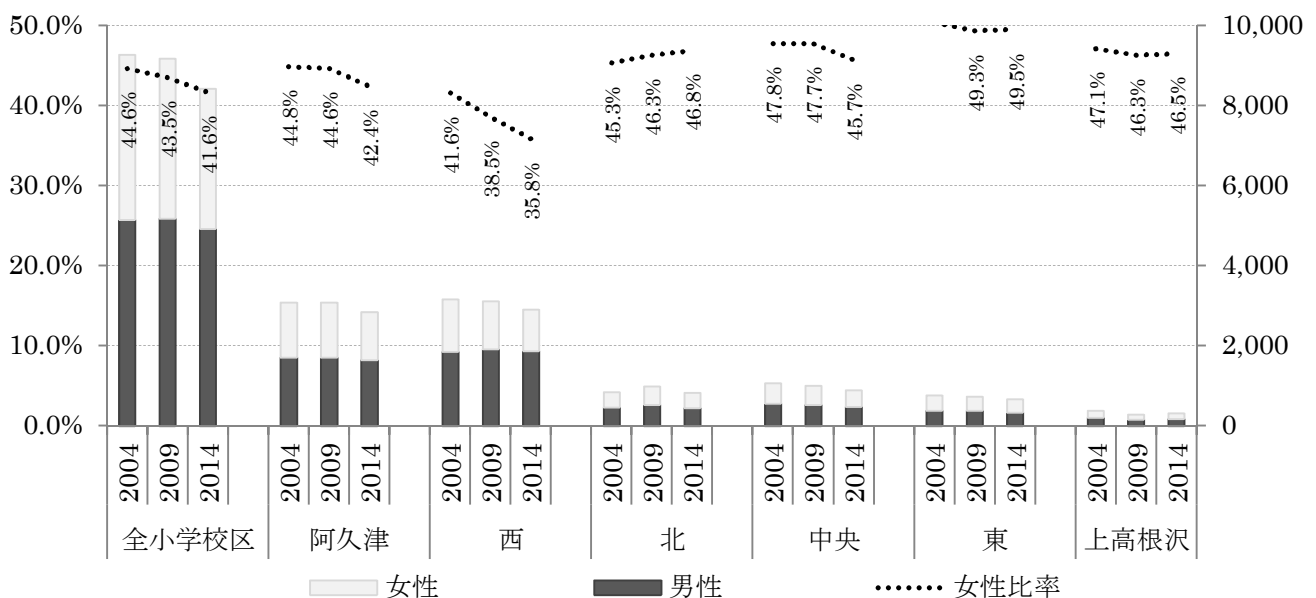
■ 小学校区別子育て世代の動向

次に、子育て世代として、21～40歳人口（全体の28.0%、2014年）に着目して動向を探ります（図表1-2-14）。

小学校区によって男女比が大きく異なります。町全体で2014年の女性比率が41.6%である中、西小学校区では女性比率が35.8%と男性2に対して女性1に近い水準まで均衡が崩れています。また、町全体の女性比率が2004年の44.6%から2014年の41.6%へと低下していますが、主因は、西小学校区（41.6%→35.8%）と阿久津小学校区（44.8%→42.4%）にあります。後で見るように、男女ともに30代以降の流出が多い中で、男性について20代の流入が著しく多いために生じている現象です。

図表1-2-14 小学校区別21-40歳区分の男女別人口の推移

(人)



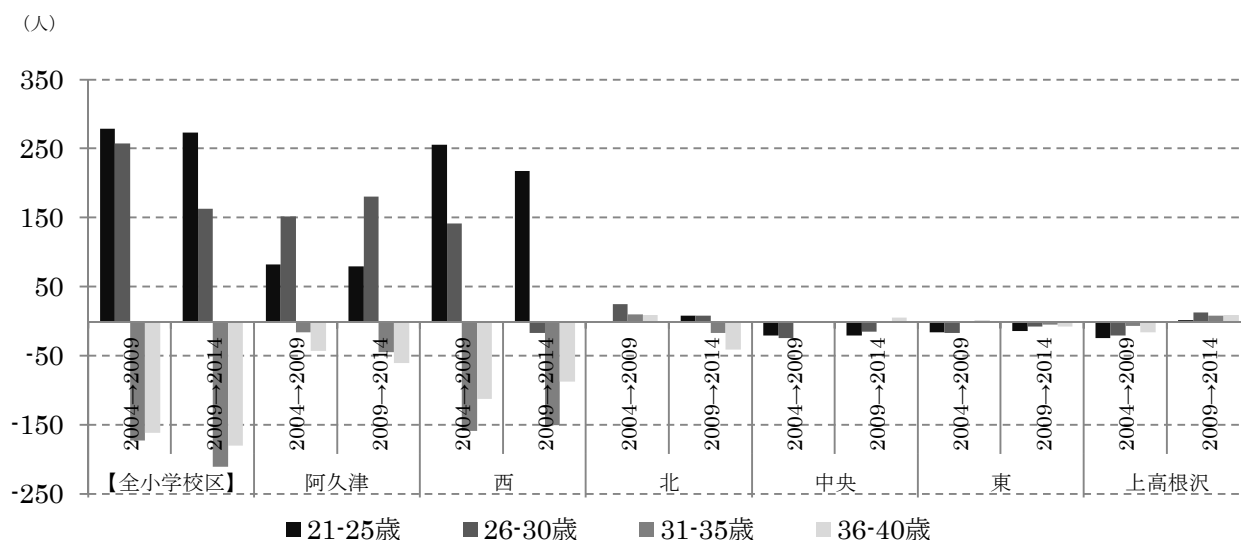
資料：高根沢町

■ 小学校区別コーホート増減（男性）

次に、人口動態として、小学校区別に5歳区分の人口コーホート増減をみます（図表1-2-15）。

男性についてみると、町全体では、21-25歳区分と26-30歳区分において大幅な増加が見られ、反対に、31-35歳区分と36-40歳区分において大幅な減少がみられます。この主因は、西小学校区と阿久津小学校区の動きであり、21-25歳区分の増加及び31-35歳区分及び36-40歳区分の減少については、特に西小学校区に、26-30歳区分の増加については、特に阿久津小学校区に大きな動きが見られます。その他の小学校区については、概ね各年齢区分ともに減少傾向となる中、上高根沢小学校区では2009年から2014年にかけて増加傾向が見られます。

図表 1-2-15 小学校区別コーホート増減の推移（男性）



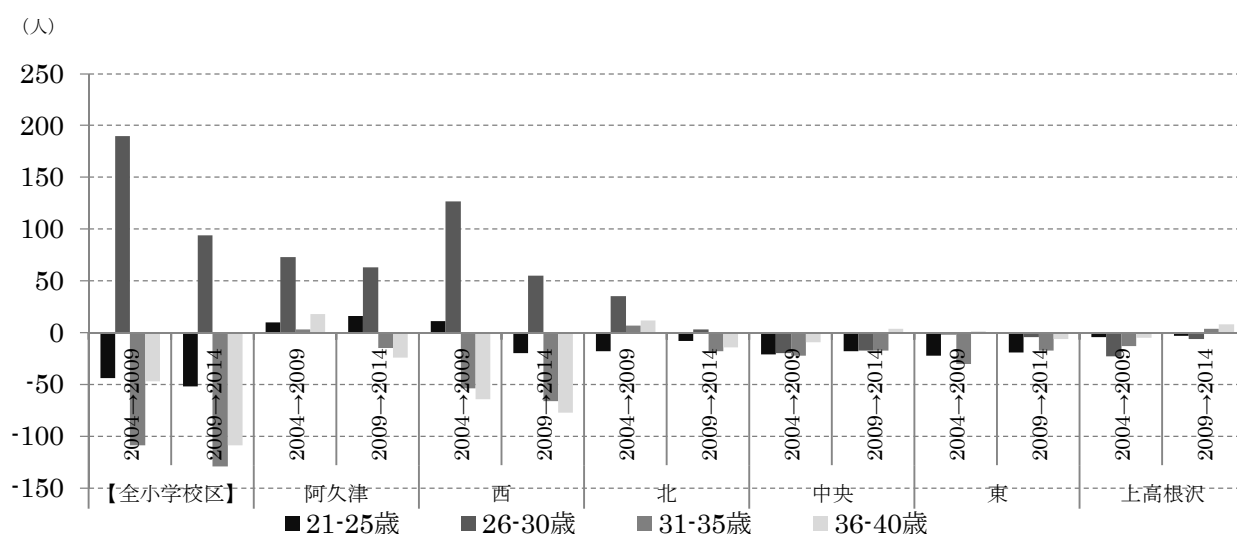
資料：高根沢町

■ 小学校区別コーホート増減（女性）

女性については、町全体では、26-30歳区分において大幅な増加が見られ、反対に、21-25歳区分、31-35歳区分、36-40歳区分において減少がみられます（図表 1-2-16）。

26-30歳区分の増加の主因は、西小学校区、阿久津小学校区の増加にあります。31-35歳区分及び36-40歳区分の減少の主因は、西小学校区にあります。

図表 1-2-16 小学校区別コーホート増減の推移（女性）



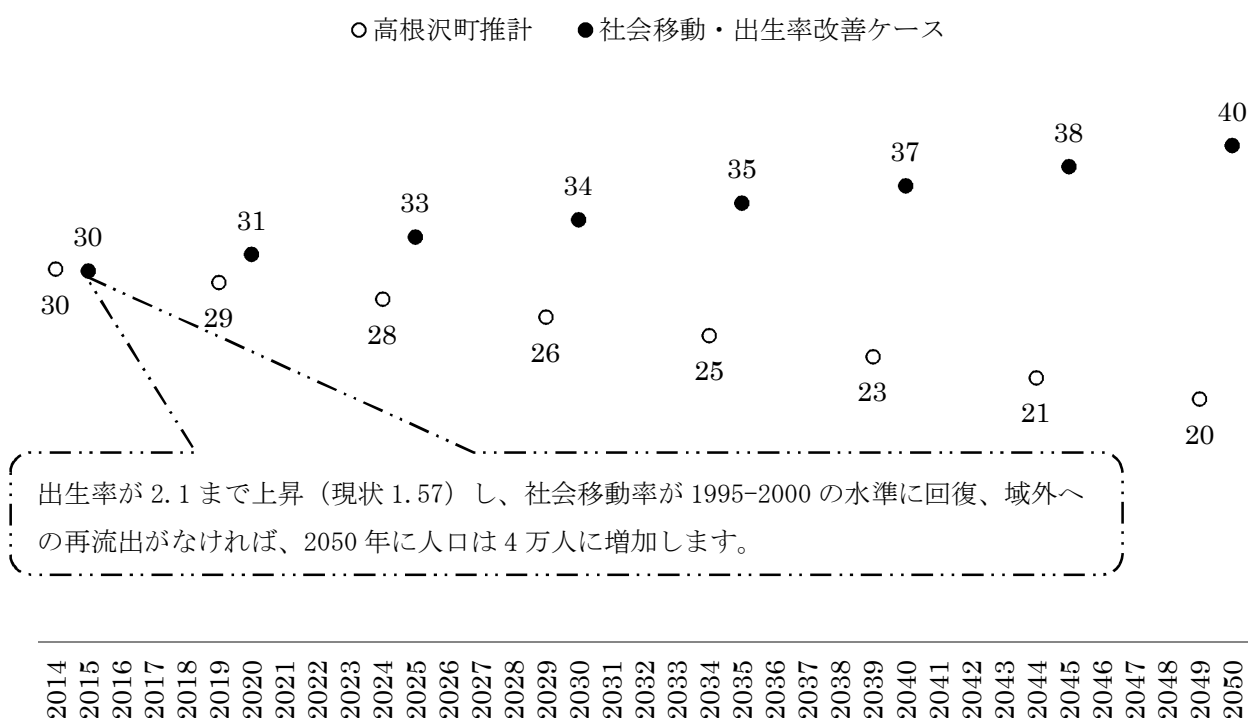
資料：高根沢町

以上の分析より、高根沢町における人口動態を特徴づける30代以降の社会減少の主因は、西小学校区や阿久津小学校区にあることがわかります。その結果、男女比が均衡を崩しています。他方、それ以外の小学校区については、女性の人口流出が見られるものの、男女比は概ね均衡を維持していることがわかります。

■ 将来人口推計

2050年に定住人口4万人を実現するには、これから毎年平均で300人弱の人口増がなければなりません。そのためには、どのような条件を満たすことが必要なのでしょうか。自然増減と社会増減に分けて考えると、仮に、合計特殊出生率が10年後（2025）2.1まで上昇（現状1.57）、社会移動率が1995-2000の水準に回復し、域外への再流出を10年かけて防止できれば（社会増300人/年）、2050年には人口は4万人に増加すると試算されます（図表1-2-17、コーホート要因法にて推計）。

図表1-2-17 高根沢町の将来推計人口(単位：千人)



資料：「高根沢町資料」「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」より推計

2 産業・経済の「いま」と「これから」

◆ 背景

我が国の経済は、低い経済成長と長引くデフレによる停滞の20年を経験してきましたが、いわゆるアベノミクスによって経済の好循環が動き始めているとされています。しかし、消費増税による景気の落ち込みや、東日本大震災による原発停止に伴うエネルギーコストの上昇、人口減少に伴う人手不足など課題も抱えています。政府は課題を解決しつつ、経済の好循環の動きを加速させる切り札として、農業や商業を含めた、地方圏の産業・経済の生産性向上を重視するに至っています。

◆ 分析手法

まず、就業機会の確保等、定住確保に重要な産業・経済の「いま」と「これから」を、第一次産業、第二次産業、第三次産業に分けて俯瞰します。

その上で、下記の3つの定量的な分析手法をとることによって、より深く、高根沢町の産業・経済の特性を明らかにします。

■ 地域経済循環分析

地域内における人、財・サービス、情報、金の流れを定量的に把握するための分析です。

高根沢町の所得がどの程度あって、それがどこで使われ、何が高根沢町の需要に対して不足しているか、また高根沢町の基盤産業は何で、その状況はどのようなものかなどを検証します。

■ ストック分析

地域内における人的資本、社会資本、自然資本などの賦存量の分析です。

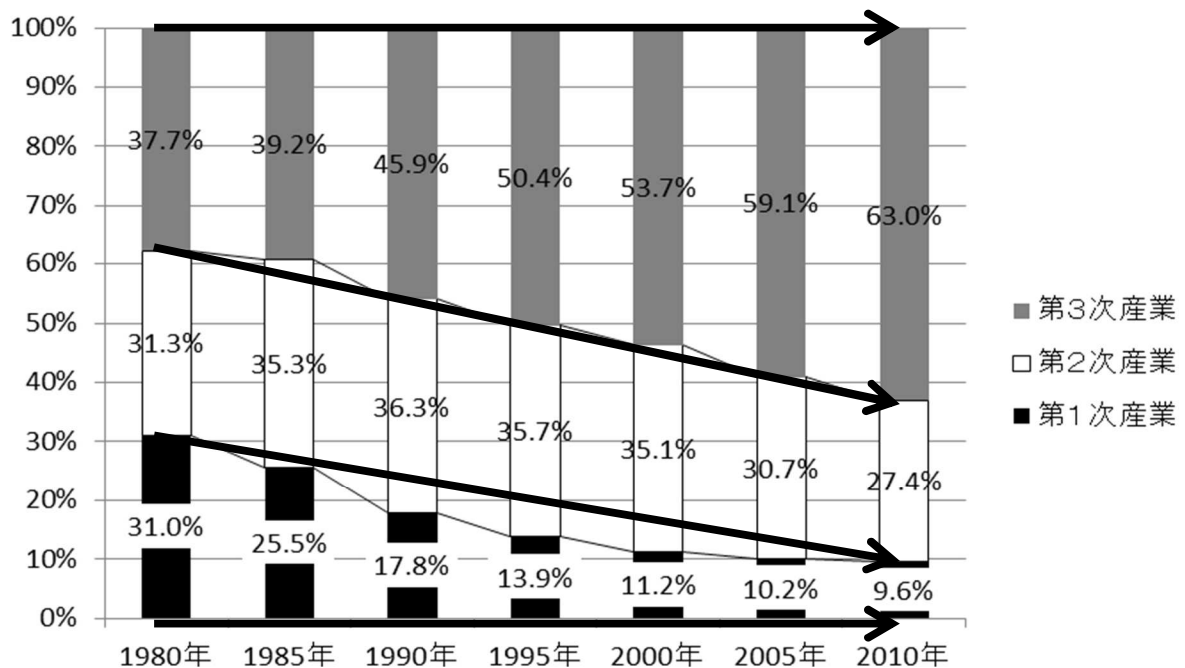
この調査により、他都市と高根沢町の比較優位性などを検証します。

■ ポートフォリオ分析

地域経済が安定的であるかどうかの分析です。

産業構造に多様性があるか、景気変動を受けやすいリスクの高い産業構造になってはいないかなどを検証します。

図表 1-2-18 高根沢町の就業人口構造の推移



資料：国勢調査

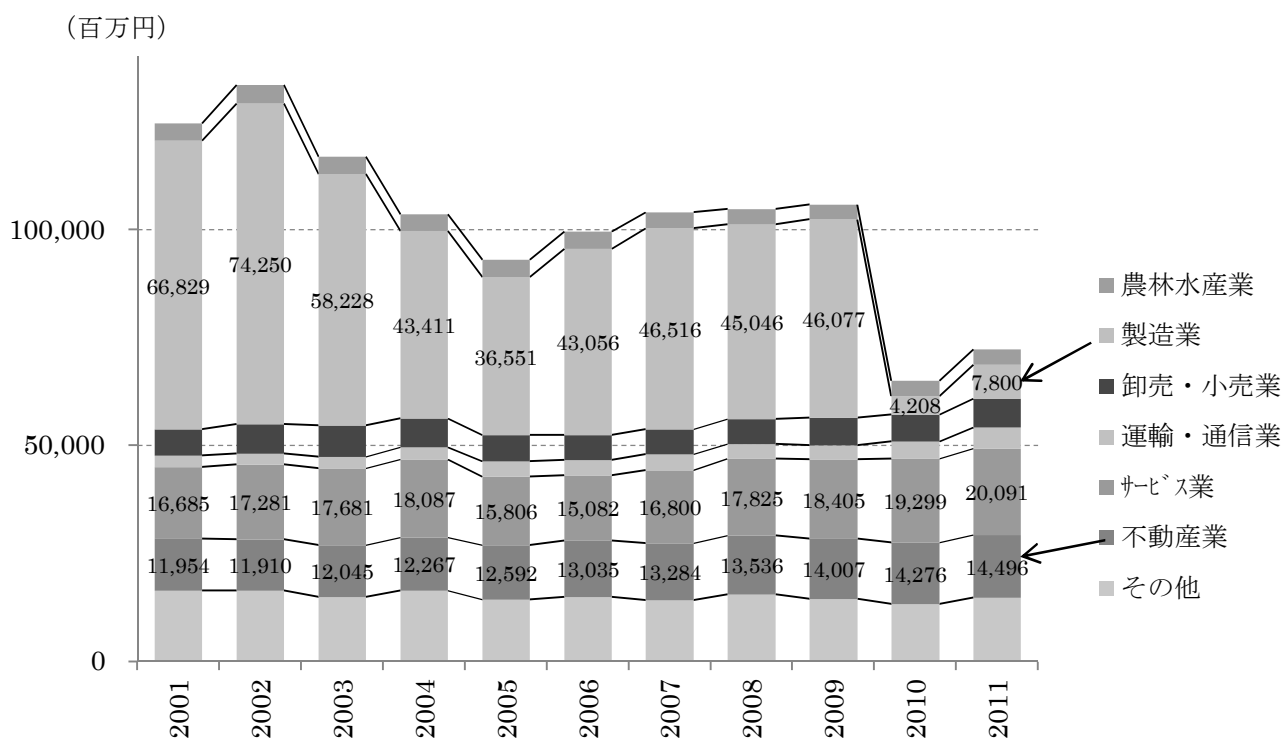
◆ 高根沢町の産業・経済構造

はじめに高根沢町の産業経済の構造を整理します。就業者数では、第一次産業が約 1 割 (2010 年 9.6%)、第二次産業が 3 割弱 (同 27.4%)、第三次産業が 6 割強 (同 63.0%) となっています (図表 1-2-18)。中長期的な推移をみると、約 30 年前には (1980 年)、第一次、第二次、第三次それぞれが 3~4 割でしたが、その後、第一次産業の就業者が減少し、その分、第三次産業のウエイトが増加しています。

次に域内の総生産をみてみます。就業人口 (他市町を含むもの) と域内総生産 (高根沢町内のみのもの) は属地が異なるため、地域経済循環を分析する基本的な視点が明らかになります。総生産では、サービス業のウエイトが高く、次いで不動産、製造業、卸小売と続きます (図表 1-2-19 (P 35 参照))。サービス業は「情報の森とちぎ」や「本田技術研究所」などの学術研究・専門・技術サービス業が主体です。サービス業や不動産業は安定的に成長していますが、製造業は、キリンビールの撤退によって近年大きく減額しています。

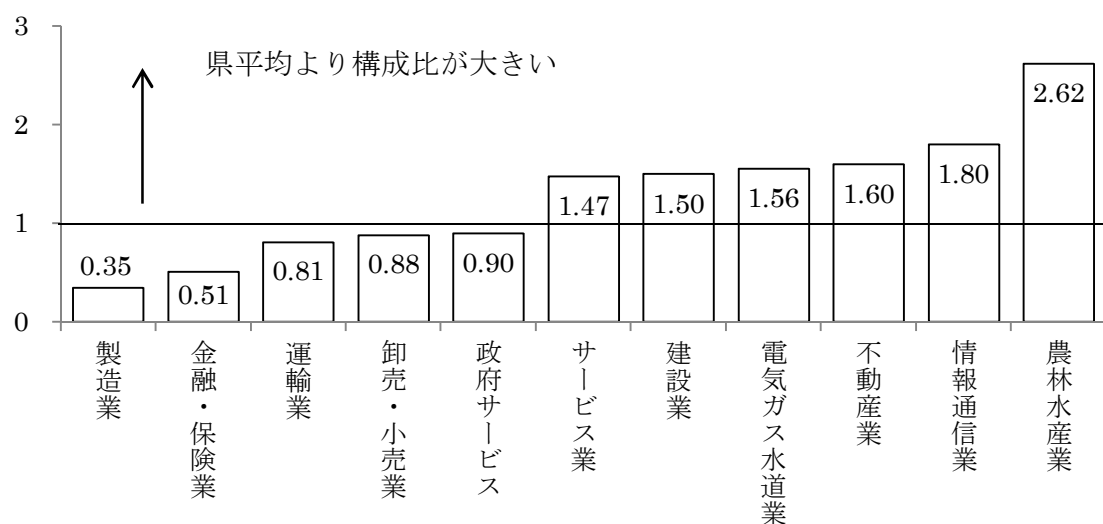
図表 1-2-20 (P 35 参照) で総生産の特化係数を整理します。特化係数とは、生産の構成比を栃木県の構成比と比べたもので、1 を超えると、構成比が県平均より高く、特徴的と判断されます。特化係数は、高い順に、農林水産業 (2.62)、情報通信業 (1.8)、不動産業 (1.6) です。

図表 1-2-19 高根沢町の主要産業別域内総生産額



資料：栃木県市町村民経済計算

図表 1-2-20 高根沢町・域内総生産特化係数（対県、2011年）



資料：栃木県市町村民経済計算

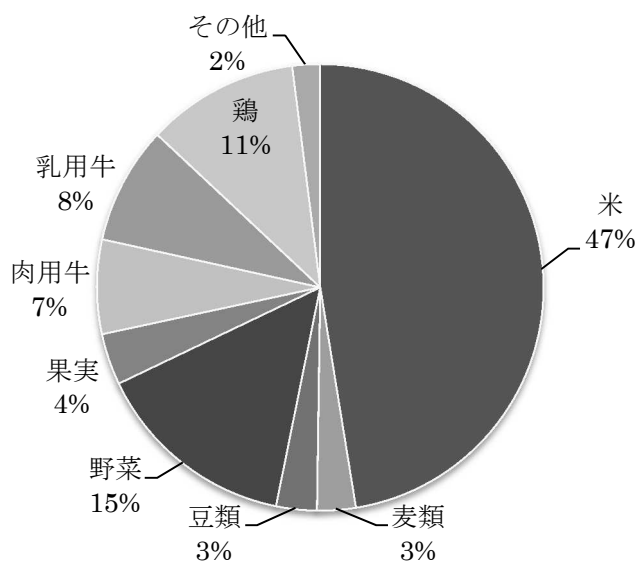
◆ 第一産業

第一次産業は、かつての主力産業です。今日でも就業者の1割が属し、総生産の特化係数をみても突出するなど、高根沢町を代表する産業の一つと言えます。農業産出額のうち、約半分を米が占め、次いで畜産、野菜と続きます(図表 1-2-21)。耕地面積別にみると、1ha-2haの小規模農家が最も多く、次いで3ha-10haの中規模農家が続きます(図表 1-2-23 (P38 参照))。中規模の稲作農家になると機械の稼働率が上がり、コストが下がります(図表 1-2-24 (P38 参照))。高根沢町には10ha以上の農家も54戸あるなど(2010 農業センサス)大規模化もみられます。

高根沢町の農業については、農業経営の法人化や経営の合理化等により、生産性の向上と経営規模の拡大が図られ、町の基幹産業の一翼を担うことが期待される中、農家世帯の高齢化や後継者不足により耕作放棄地が増加し、産業として衰退する懸念を克服する取組みも重要です。

なお、農業については、TPP交渉の行方を含め、政府の対応が大きな鍵を握ります。成長戦略を受けて、政府は生産現場の強化(担い手の育成)と、多面的機能の維持・発揮(日本型直接支払交付金制度、図表 1-2-22 (P37 参照))といった、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」に向けた政策を強化しており、こうした政策の動向を見据えた対応が求められます。

図表 1-2-21 高根沢町の農業産出額構成比 (2006 年)

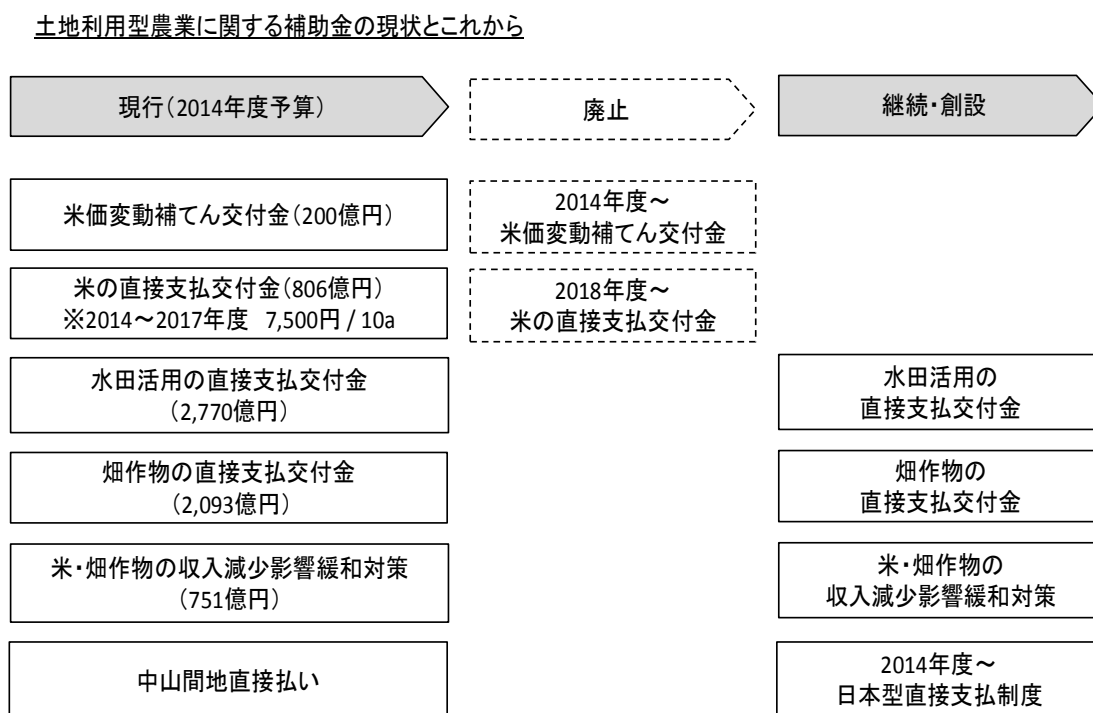


資料：農林水産省「生産農業所得統計」

図表 1-2-22 農業補助金

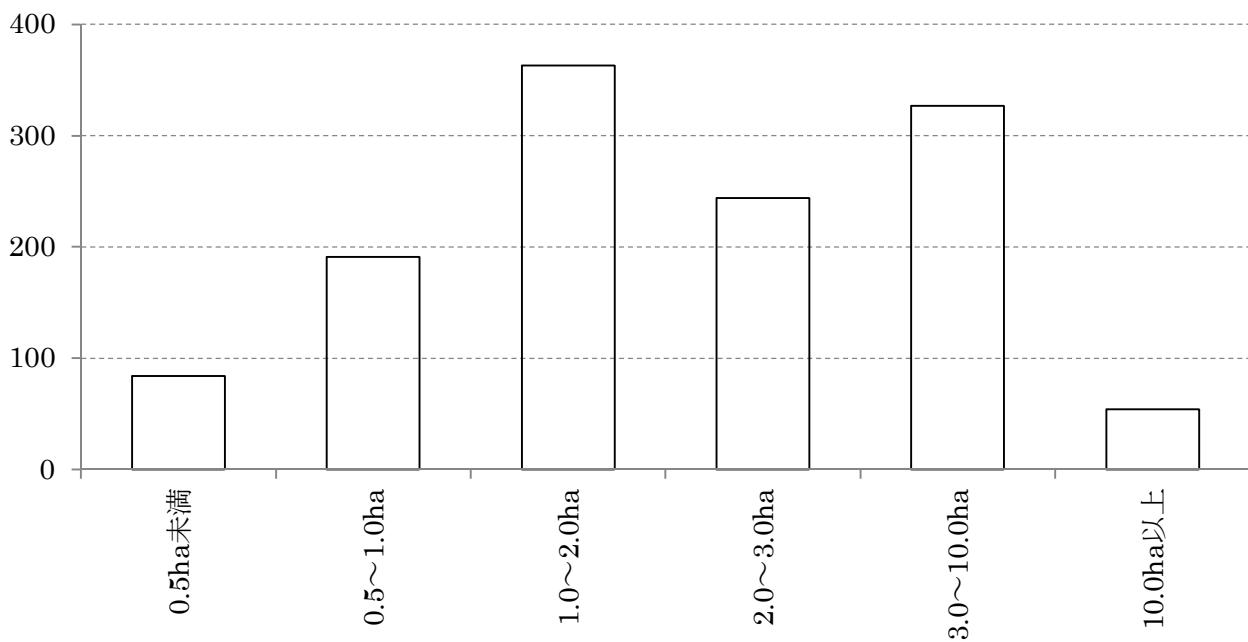
土地利用型農業に関する補助金の現状とこれから

土地利用型農業に関する補助金の現状とこれからの整理すると下図の通り



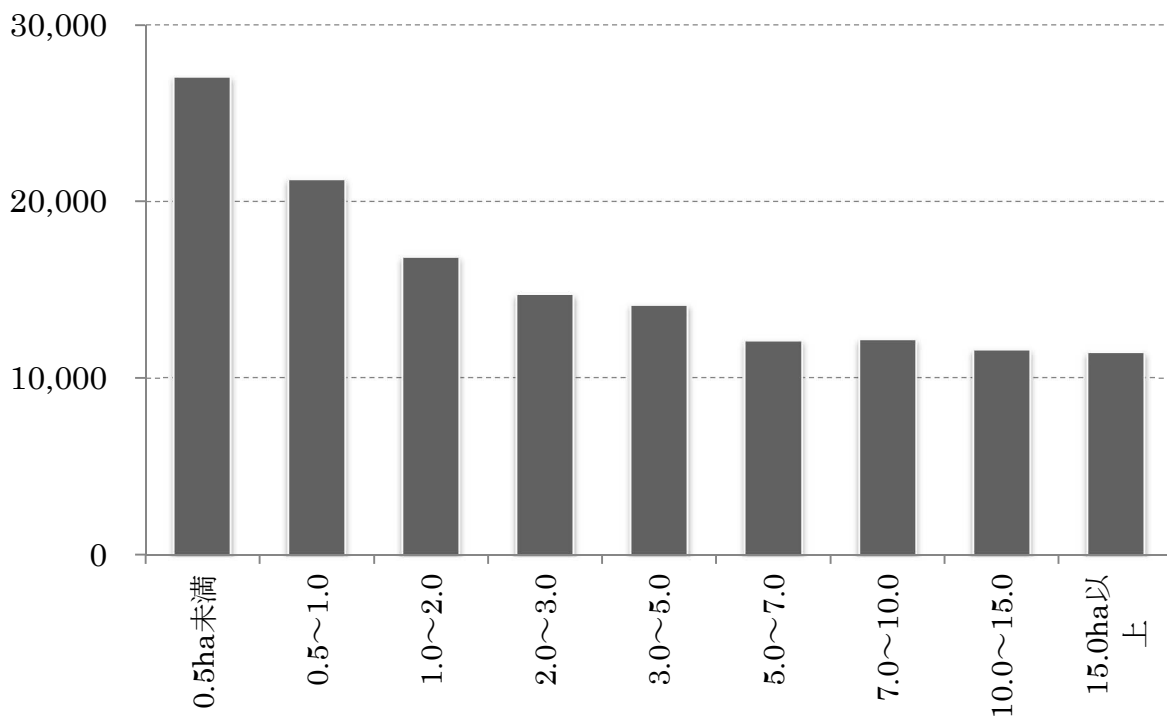
出所: 農林水産省資料(平成25年12月 新たな農業・農村政策が始まります!!
p8～p26)より日本経済研究所作成 インフラ整備等のハード補助金を除く

図表 1-2-23 高根沢町の耕地面積別・農家戸数(戸)



資料：農林水産省「農業センサス 2010」

図表 1-2-24 耕地面積別・米の生産コスト (2012 全国、円/60kg)



資料：農林水産省「米生産費統計 2012」

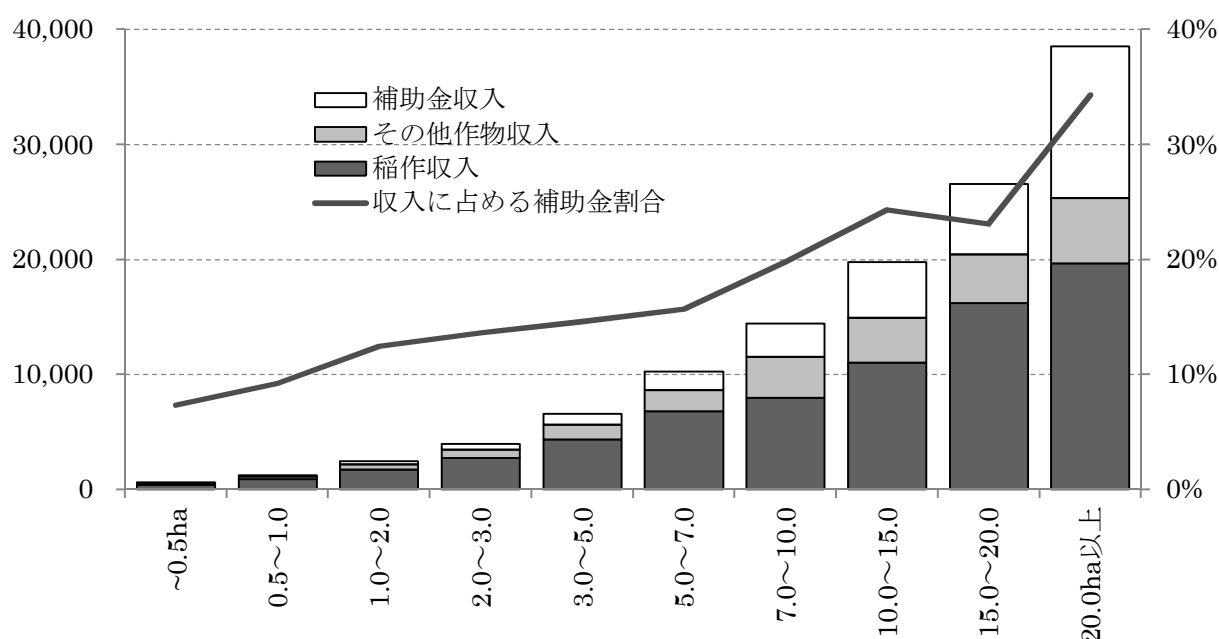
■ 首都圏との近接性を活かした農業への期待

鮮度が付加価値の要素となる野菜においては、消費地への近接性が優位性を持ちます。高根沢町については、交通アクセスが改善される中、首都圏マーケットへの供給地として大きなポテンシャルがあります。

野菜は機械化が難しく、労働集約的な面を残しており、就労環境の拡充といった側面がある一方、技術革新が進んでいる植物工場の立地可能性もあります。

また交流人口の拡大という点で、農業は若い世代も注目する戦略産業であることから、農商工連携や首都圏人口を活かした市民農園的なサービス業など、付加価値を持った産業としての展開も可能性があります。

図表 1-2-25 全国稲作経営（規模別収入内訳、金額：千円）



資料：農林水産省「営農類型別所得経営 2012」

◆ 第二産業

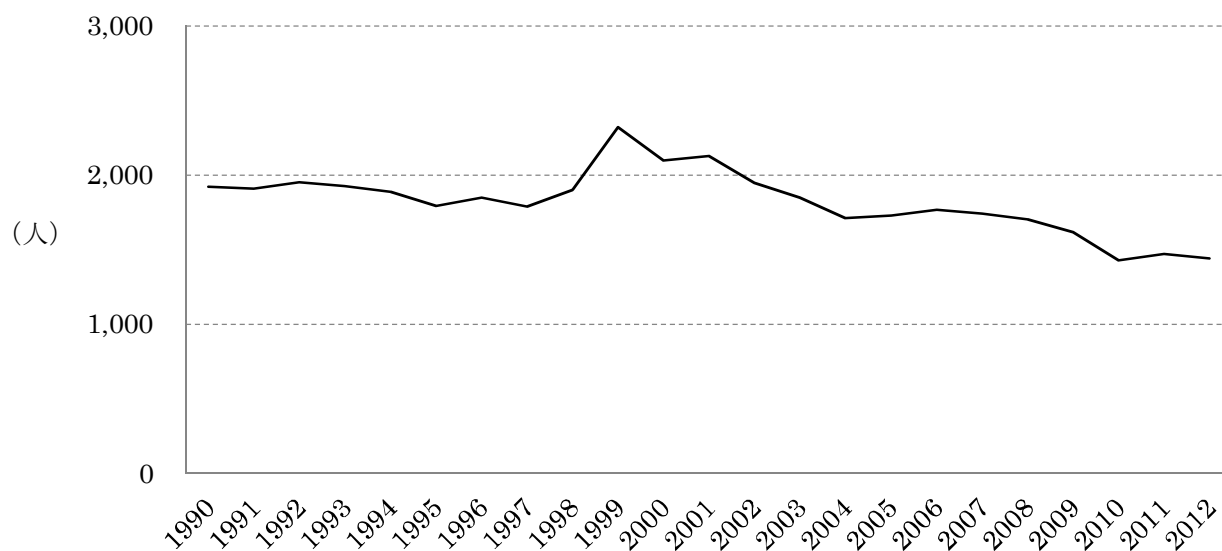
高根沢町に事業所を構える製造業としては、当地操業のマニー高根沢工場(医療機器)や、宇津救命丸高根沢工場(小児薬)、テイ・エステック(自動車用部品)などがあります。かつてはキリンビール栃木工場も操業していましたが、2010年10月に閉鎖されました。

最近「情報の森とちぎ」に、ケーヒン(自動車用部品)、ホンダロック(自動車用部品)、ジーテクト(自動車用部品)などの企業立地が進んでいます。さらに、高根沢町周辺には、工業団地が集積しており(清原工業団地、芳賀工業団地)、経済圏でみると、大規模な工業地域の一角として位置づけることもできます。

図表1-2-26では、高根沢町に立地する製造業の従業者推移を示します。1999年をピークに、2000年代は漸減傾向にあります。その傾向のなかではキリンビールが撤退した2010年の落ち込みが大きくなっています。

高根沢町民の就業分野については、製造業が最も多く、製造業の他市町村勤務比率は約8割です。高根沢町民の就労環境としては、高根沢町ばかりでなく、近隣市町を含めた産業集積を捉えることが重要です。

図表1-2-26 高根沢町に立地する製造業の従業者数推移



資料：経済産業省「工業統計」

◆ 第三次産業

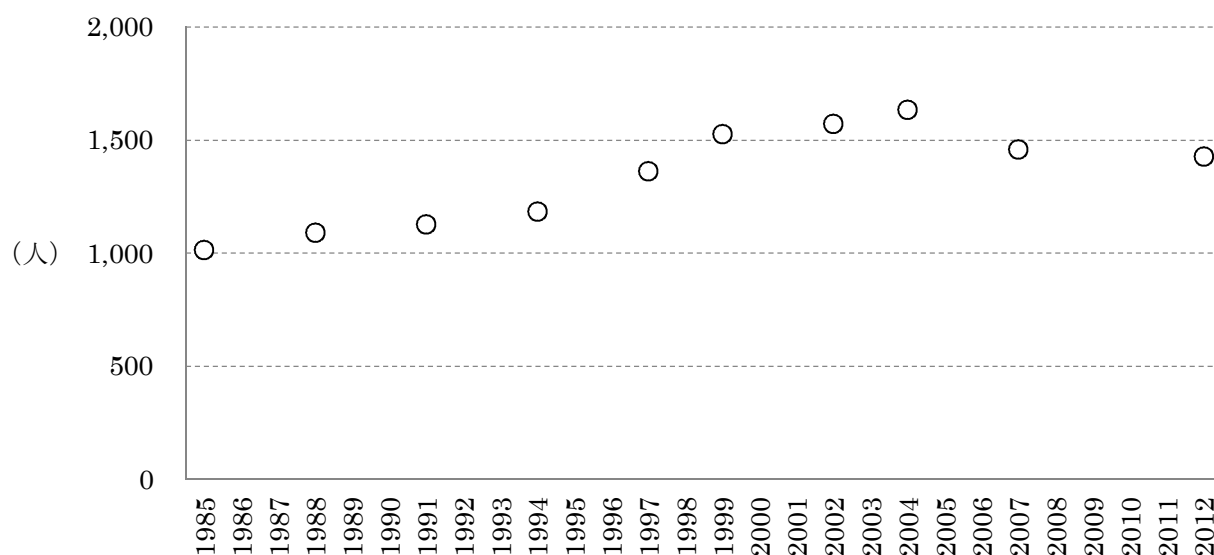
第三次産業の分野で高根沢町を特徴づけるのは、「情報の森とちぎ」や「本田技術研究所」などの学術研究・専門・技術サービスです。さらに不動産業や、卸小売業が、域内総生産で大きなウエイトを占めています。

高根沢町の商業は、JR 宝積寺駅と仁井田駅を中心とする商店街が主体でしたが、店舗の閉鎖と専用住宅への建替えが進んでいます。主要地方道宇都宮・那須烏山線沿いには、郊外型の中規模店が進出してきています。道路や交通利便性の変化によって、商業は大きく変わってきています。

図表 1-2-27 では、高根沢町に立地する卸小売業の従業者推移を示します。大規模店舗の立地が全国的に進んだ 2000 年代前半にかけては、高根沢町においても、主要地方道宇都宮・那須烏山線沿い店舗の立地等により伸びていましたが、2004 年にピークアウトしています。

高根沢町では、2000 年に策定した「高根沢町中心市街地活性化基本計画」等を踏まえ、宝積寺駅周辺をはじめ、住民ニーズに応じた商業集積の整備が求められていますが、計画策定から 10 数年を経過した現在にあっても、店舗数の減少等、中心市街地全域の衰退（空洞化）に歯止めがかからないという状況を踏まえて、計画の見直しを視野に取組みを進めていく必要があります。

図表 1-2-27 高根沢町に立地する卸小売業の従業者数推移



資料：商業統計、経済センサス

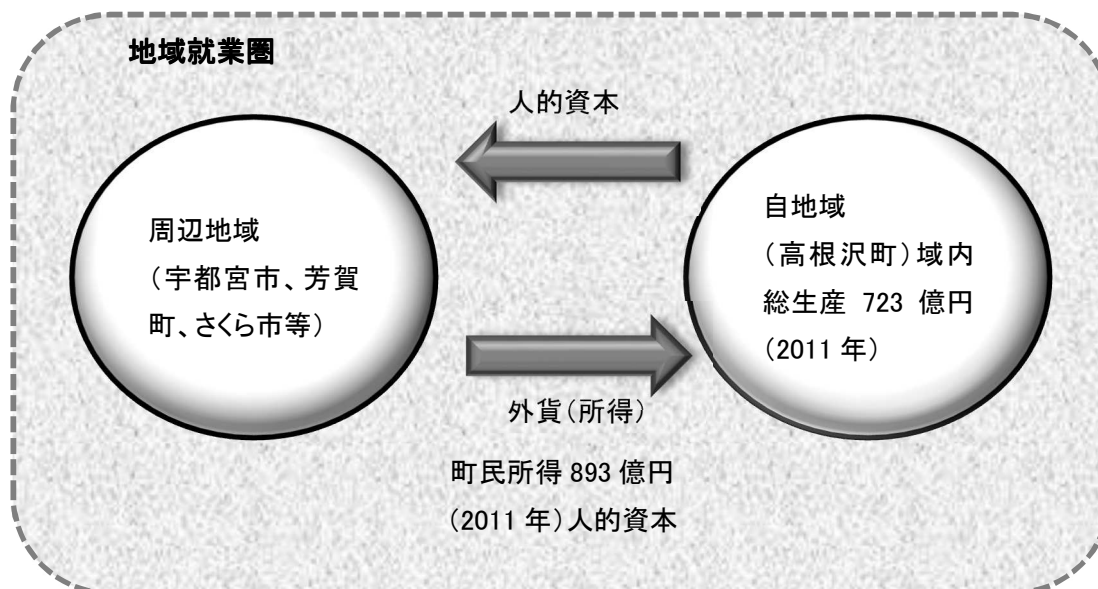
◆ 地域経済の定量的分析

ここまでは、第一次産業から第三次産業までの現状を俯瞰的に把握してきましたので、以降は、より深く、高根沢町の産業・経済の特性を明らかにするために、前記した3つの定量的な分析を行います。

■ 地域経済循環分析

地域経済循環分析では、地域のどの分野・産業・経済が、他地域から外貨に相当する収入を獲得しているかを分析することによって、経済戦略上の焦点を探ることができます。市町村を分析する際には自地域と、通勤圏等の地域就業圏（地域経済圏）の2層で分析する必要があります（図表 1-2-28）。結論を先に述べれば、高根沢町は人的資本によって、他地域から収入（外貨に相当）を獲得しています。住宅政策等、人的資本の優遇策が経済戦略のポイントとなります。

図表 1-2-28 地域循環イメージ



分析に際しては、高根沢町における地域経済を構成する産業・経済について、今後の社会経済環境の動向等を踏まえ、主要産業・経済の内容や競争力の程度、安定性等の視点を踏まえその実態を把握します。具体的には、高根沢町の地域経済を構成する産業・経済は、属地的に高根沢町に存在する産業・経済群と、町民が従事する隣接市町村を含んだ産業・経済群（地域就業圏）とに大別されます。地域経済循環を検討するには、両者を峻別した上で、両者の関係を整理する必要があります。

高根沢町に存在する産業・経済に対応するマクロ経済は、域内総生産です（723 億円：2011 年）。一方、町民が従事する産業・経済に対応するのは町民所得（893 億円：2011 年）になります。属地的な付加価値（＝総生産）より、町民の稼ぐ付加価値（＝町民所得）が多く、近隣市町村との関係が町民ベースで深いことが、高根沢町地域経済循環の特色です。

所得水準を人口 1 人当たりの課税所得（2013 年）で見ると、全国を 3 % 程度上回っています。

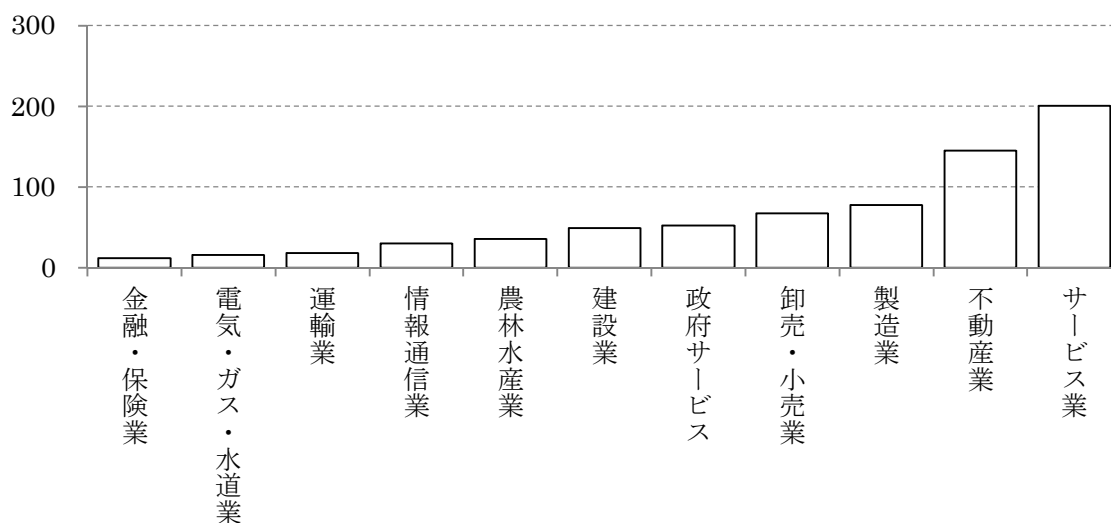
- ・全国 177, 519, 536 百万円 ÷ 126, 393, 679 人 = 1. 404 百万円 (1. 00)
- ・栃木県 2, 606, 934 百万円 ÷ 1, 980, 414 人 = 1. 316 百万円 (0. 94)
- ・高根沢町 43, 396 百万円 ÷ 30, 012 人 = 1. 446 百万円 (1. 03)

□ 高 根 沢 町 に 立 地 す る 産 業 ・ 経 済

属地的に高根沢町に立地する産業・経済の GDP を図表 1-2-29 に、就業者の構成比を図表 1-2-30 に示します。

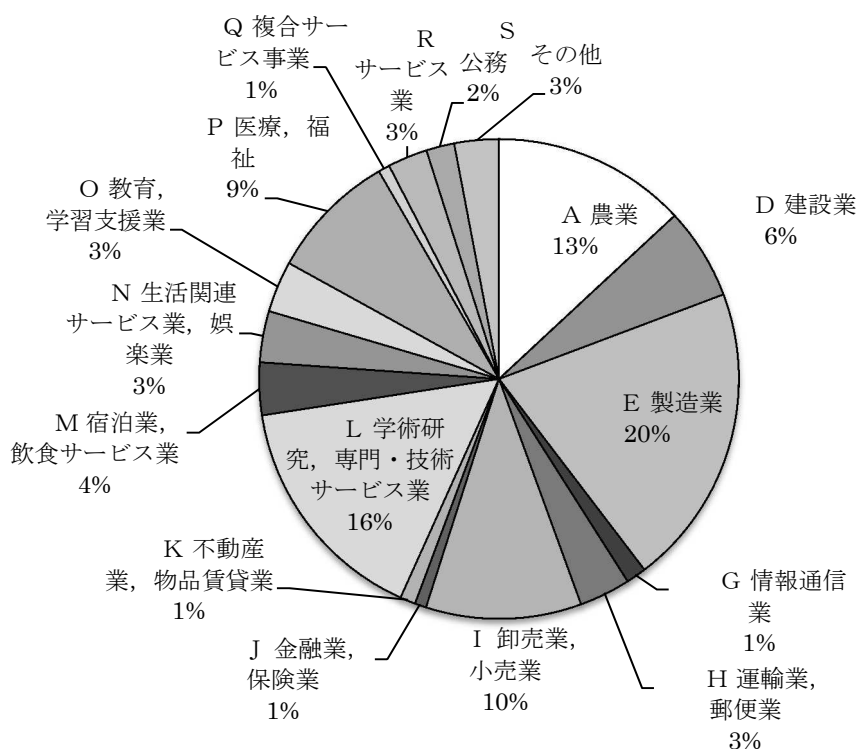
GDP ベースでは、サービス業が最も多く、次いで不動産業となります。もっとも、総生産推計上は、個人家屋も帰属家賃として計算されるので留意が必要です。就業者ベースで見ると、不動産業の割合は僅かとなります。サービス業で最大の分野は、学術研究・専門・技術サービス業であり「情報の森とちぎ」や「本田技術研究所」などが大きなウエイトを占めます。

図表 1-2-29 高根沢町に立地する産業の域内総生産（2011年）
（億円）



資料：栃木県市町村民経済計算

図表 1-2-30 高根沢町に立地する産業の就業者割合（2010年）

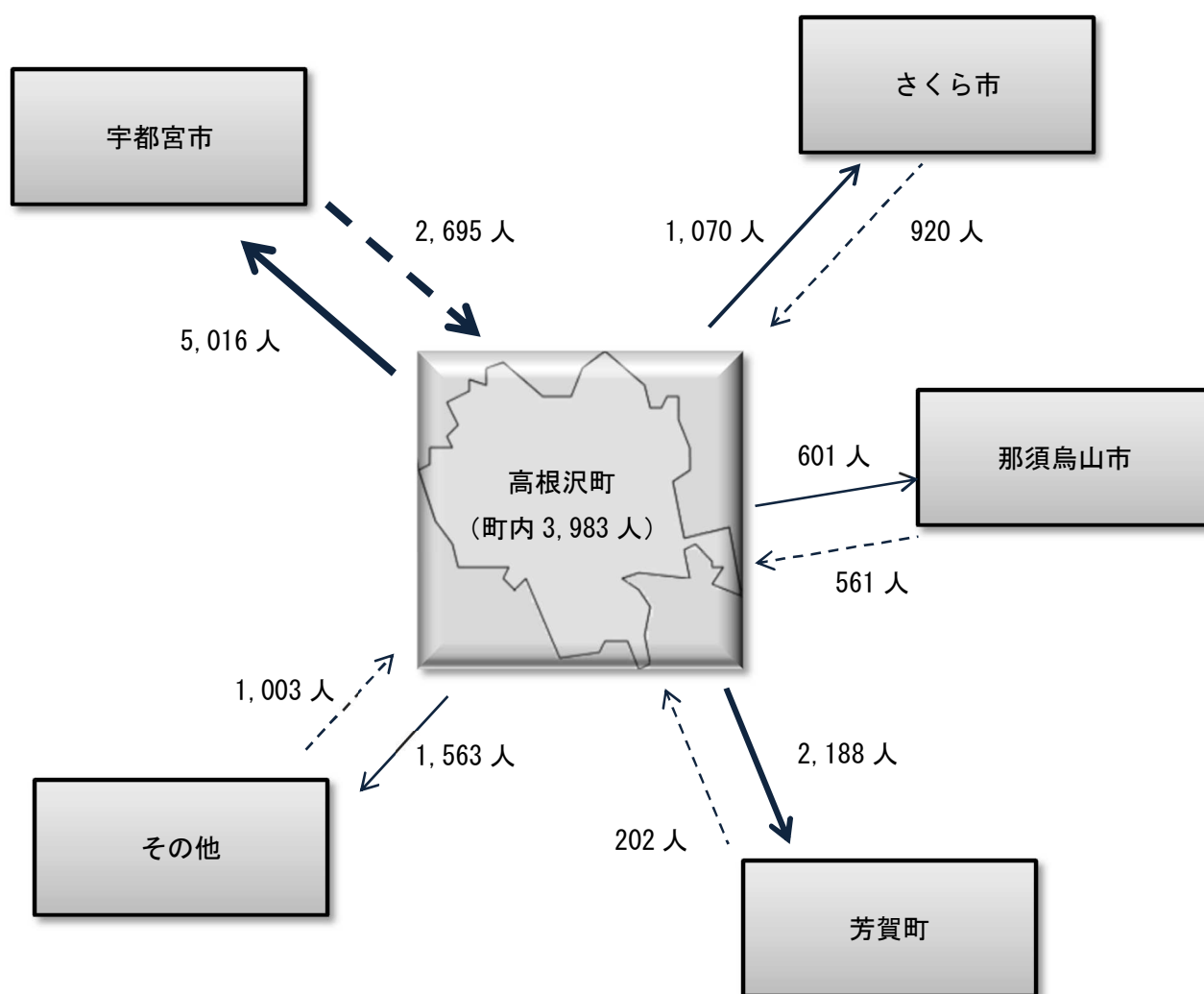


資料：国勢調査

□ 高根沢町の経済圏

就業者の通勤状況から、高根沢町の地域就業圏（地域経済圏）を図表 1-2-31 に示します。高根沢町からは、宇都宮市に 5,016 人が通勤通学していますが、宇都宮市から高根沢町へはその半分の 2,695 人に過ぎません。同じく、芳賀町には 2,188 人が通っていますが、同町からは 202 人に過ぎません。高根沢町に住む人の就業は、高根沢町を超えて周辺各地域に広がっています。

図表 1-2-31 高根沢町地域就業圏（2010 年）

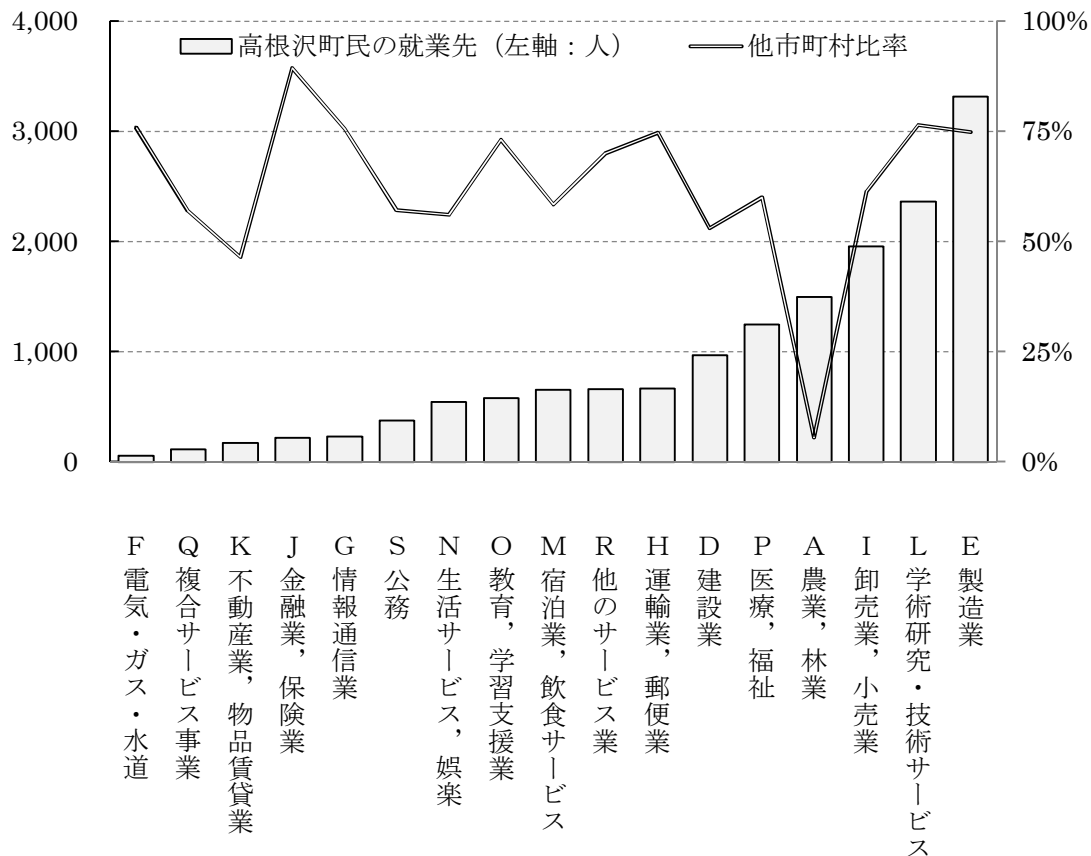


資料：国勢調査

図表 1-2-32 に、高根沢町民が就業している産業・経済分野を示します。

製造業が最も多く、続いて研究、卸小売りと続きます。製造業の他市町村勤務比率は約8割です。また、人数の多寡や業種を問わず（農業を除きます）、他市町村に勤める人が多いのも特徴です。高根沢町の経済（所得）は、周辺の製造業から獲得する外貨の割合が大きいとみることも考えられます。

図表 1-2-32 高根沢町民が就業している産業（2010年）



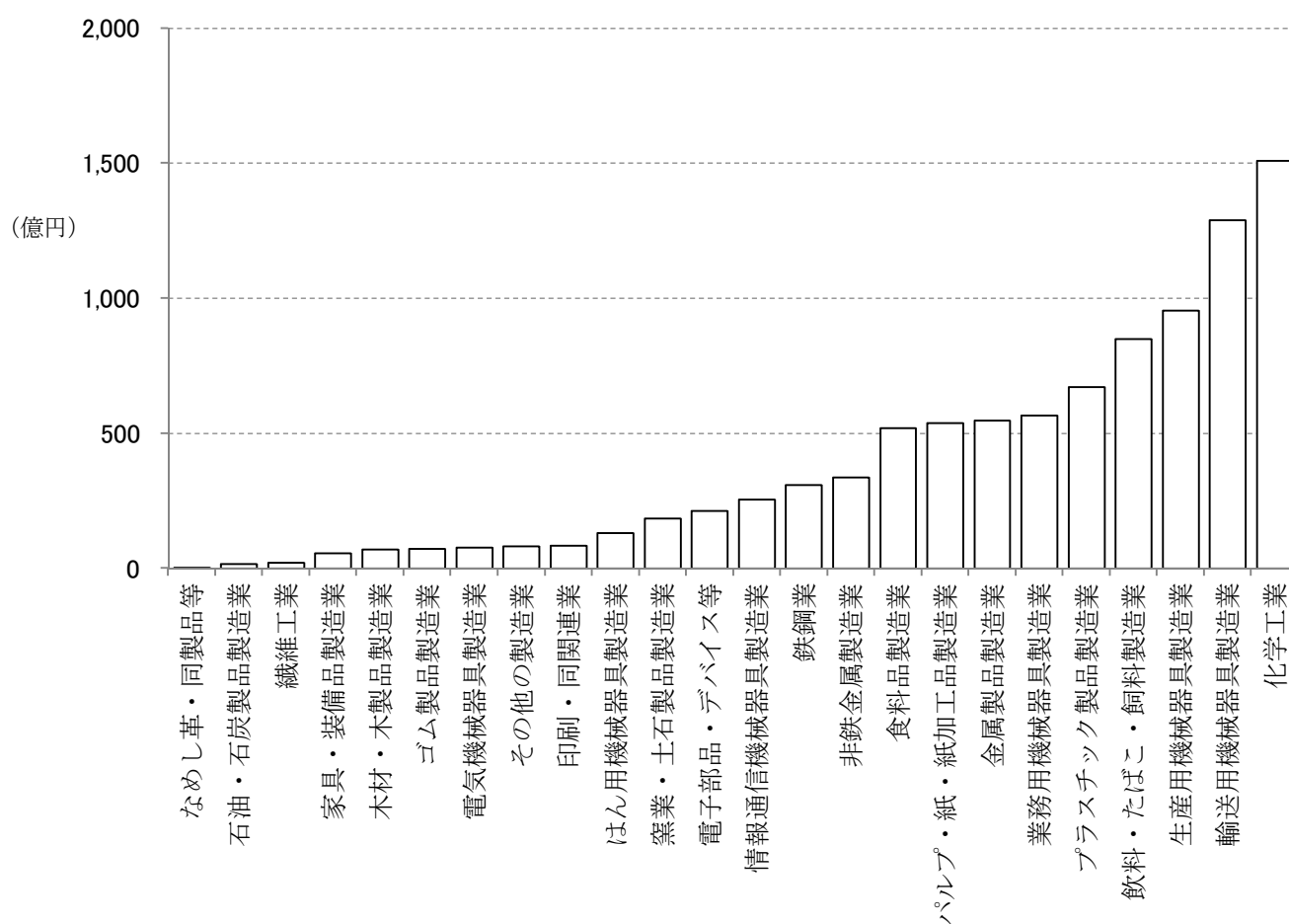
資料：国勢調査

□ 就業者が多い製造業の分野

次に、最も就業者が多い製造業の状況をより細かな分野別に確認してみると、経済産業省では、高根沢町を含んだ宇都宮・芳賀地区を一つの工業地区としてみなし、統計を整理しています。図表 1-2-33 に産業別付加価値を示しました。

付加価値はほとんどが人件費ですので、付加価値が大きいほど就業機会が大きいと考えることができます。

図表 1-2-33 宇都宮・芳賀工業地区*・付加価値額（2012年）



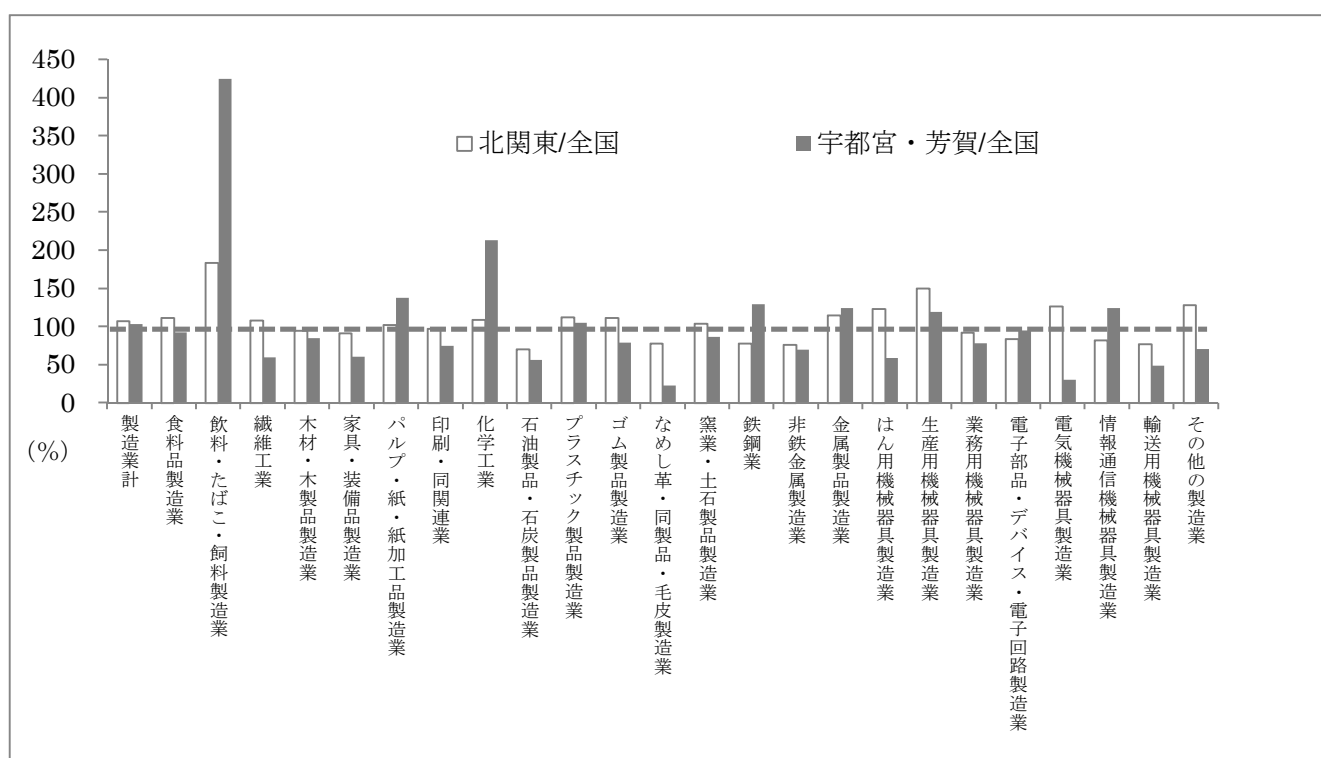
資料：経済産業省「工業統計」（*宇都宮市、鹿沼市、真岡市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、高根沢町）

□ 付加価値水準（≒給与水準） の他地域との比較

図表 1-2-34 に、一人当たり付加価値水準の産業別全国比を北関東地方と比較したものを示しました。

一人当たり付加価値水準は、給与水準の代替指標です。宇都宮・芳賀工業地区の一人当たり付加価値は全国水準を上回っています。

図表 1-2-34 宇都宮・芳賀 vs 北関東 3 県の一人当たり付加価値の全国比（2012 年）



資料：工業統計

□ 付 加 価 値 が 大 き い 産 業 ・ 経 済 の こ れ か ら

図表 1-2-33（P47 参照）で宇都宮・芳賀工業地域を分野別にみると付加価値総額が大きい順に、化学工業、輸送用機械、生産用機械です。これらの産業・経済群が将来にわたって安定かどうか、さらに発展するかどうか、高根沢町の就業機会に影響します。

産業・経済の安定度や競争力は、例えば日本人が「ものづくり」に強く、米国人が「ソフトウェア」に強いことが定説となっているように、一般的に国民性と関連づけて指摘されます。このような観察から、国際競争力を産業分野別に整理した研究をベースにすることが今日では一般的な方法であることから、高根沢町においても同様の方法によって、産業・経済の安定度や競争力を分析します。

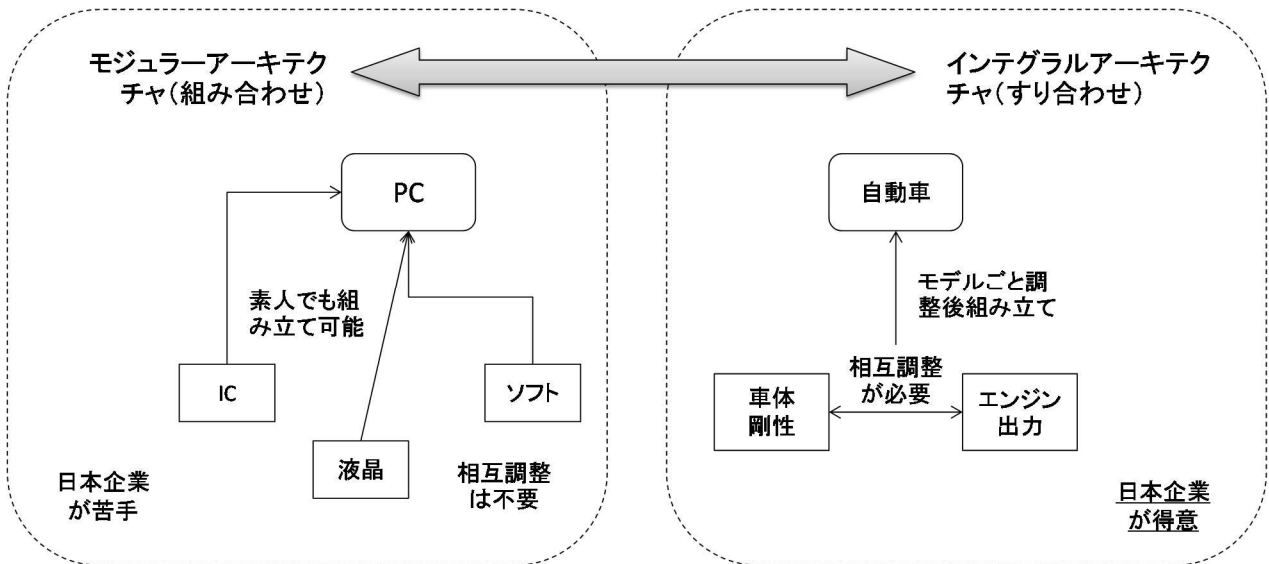
□ 組 み 合 わ せ 型 産 業 と す り 合 わ せ 型 産 業

具体的には、産業を大きく2つに分けて分析します。部品間の独立性が強く、調整が不要でアイデアやスケールメリットが競争力に直結する産業群を組み合わせ型産業（モジュラーアーキテクチャ）と、逆に部品間の相互調整が重要な産業群をすり合わせ型産業（インテグラルアーキテクチャ）と呼びます（図表 1-2-35）。

米国や中国、韓国が得意とするのが「組み合わせ型産業」です。薄型テレビなど、この分野に属する産業では、我が国の競争力は大きく失われました。一方、日本が得意とするのが、相互調整やチームワークがものをいう「すり合わせ型産業」です。自動車の他、生産用機械が代表的です。

高根沢町が属している、宇都宮・芳賀工業地区は、輸送用機械、生産性機械など「すり合わせ型」の産業が多くなっています（P47、図表 1-2-33 参照）。一方で、急速に競争力を失い回復の見込みも少ない電気機械、電子部品・デバイス等の「組み合わせ型」は少なく、工業地帯としては、国際競争力を維持できる可能性が高いと思われます。

図表 1-2-35 組み合わせ型産業とすり合わせ型産業



■ 地域経済ストック分析

地域経済ストック分析とは、人的資本、自然資本、社会資本等、地域経済を構成するストック要素を分析するものです。前項P42の地域経済循環分析でもみたように、高根沢町は人的資本に優れており、多くの外貨に相当する財を獲得しています。また、自然資本にも恵まれています。定量的な評価は難しいものの、以下にみるように、土地の9割近くが、田園や里山です。また、後述のアンケートでも多くの住民が高根沢町の強みとしています。社会資本については、整備が進む高速道路網に近接していることが挙げられます。

□ 人的資本～技術ノウハウ～

高根沢町の産業・経済の最大の資源・ストックは人的資源です。

高根沢町には、本田技術研究所や「情報の森とちぎ」等の立地企業をはじめ、最先端の技術を開発する優良企業に人材が集まっています。

図表 1-2-36 に示すように、高根沢町の男性就業者に占める専門的・技術的職業従事者の比率は、全国平均の1.5倍に達しています。

図表 1-2-36 専門的・技術的職業従事者比率（2005年）

	全国計	高根沢町
就業者数:男	35,735,300	10,323
うち専門的・技術的職業従事者	4,433,026	1,965
専門技術比率	12%	19%

資料：国勢調査

□ 自然資本 ～ 土地 ～

次に高根沢町における自然資本の基盤として、土地利用の状況を分析します。

高根沢町は、総面積の7割が水田として利用されており、県内有数の穀倉地帯といえます。一方、国道4号線、JR東北本線、烏山線の沿線という地の利を得て、西部の台地を中心に住宅団地や工業団地などが展開されています。

高根沢町は、1970年8月に全町7,090haが宇都宮都市計画の区域として指定を受け、同年10月に市街化区域と市街化調整区域の線引きを行っています。

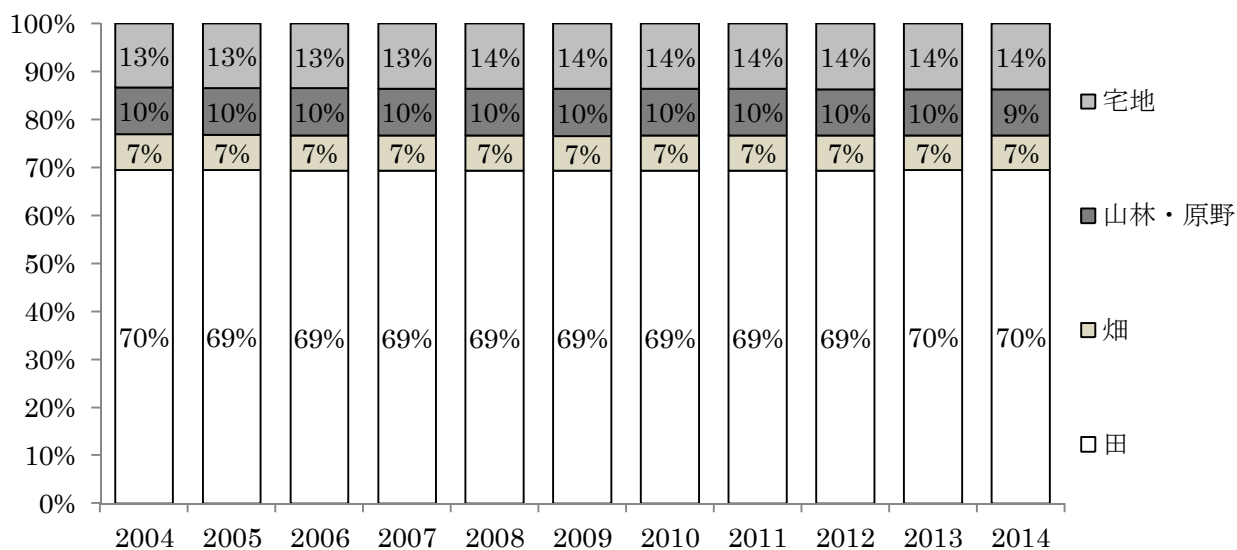
現在、市街化区域は、宝積寺地区、仁井田地区、芳賀・高根沢工業団地地区、砂部工業団地地区で、合計面積は579.3haとなっています。また、その他の地域は市街化調整区域で、6,510.7haとなっています。市街化区域には用途地域を設定し、開発・建築などを規制・誘導しています。現在、2つの地区（宝積寺駅西第一23.3ha、宝積寺中坂上18.5ha）において土地区画整理事業を実施しており、居住環境の整備が進められています。

全体的な土地利用について、図表1-2-37（P53参照）に高根沢町の土地利用推移を示します。7割を田が、2割を畑・山林が占めているなど、自然・田園環境に恵まれています。

宇都宮都市圏に属し、宅地化が進行していますが、多くの田園地帯が残されており、屋敷林が点在して地域固有の景観を生み出しています。さらに、東部台地、サギノヤ地区の森林や御料牧場などがあり、個性ある豊かな自然資本に恵まれていると言えます。

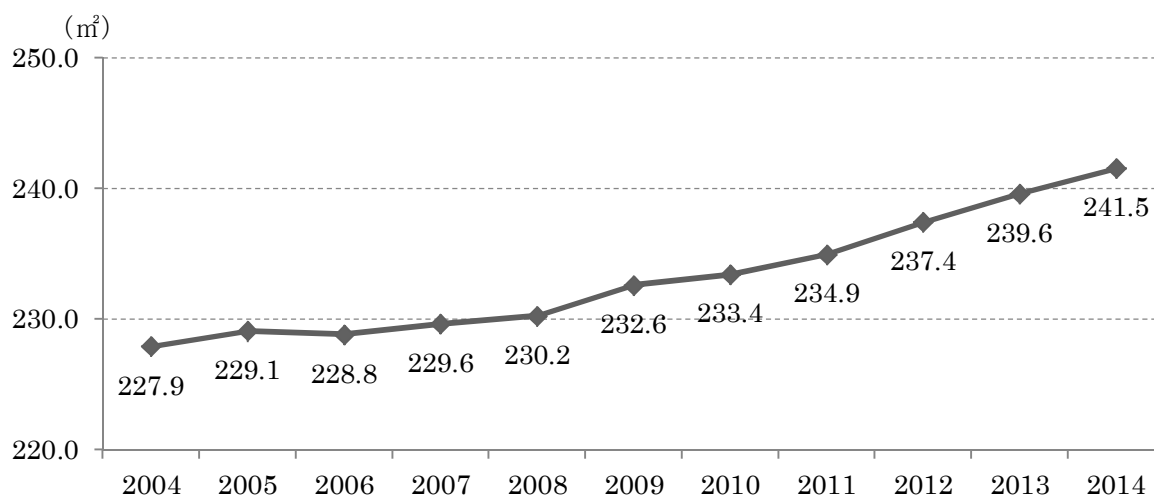
宅地面積はやや増加傾向にあり、住民一人当たりの宅地面積も増加しています（図表1-2-38（P53参照））。少しずつ高度化が進んでいる状況にあり、仮に現在の土地利用を前提に人口が1万人増加した場合には、現状の3割増に相当する約150ha程度の宅地が必要となる計算です。

図表 1-2-37 土地利用の推移



資料：高根沢町統計

図表 1-2-38 住民 1 人当たりの宅地面積の推移



資料：高根沢町統計

□ 社会資本 ～ 道路 ～

代表的な社会資本ストックである道路の状況は、高根沢町の住民一人当たり道路実延長で、全国平均を63%上回っています。これは市町村道が多いため（同+70%）、国・県道の延長は、突出していません（同+23%）。平地が多く、道路に恵まれている環境にあります（図表 1-2-39）。

現在、高速道路のインターチェンジは町内にはなく、多くの方が南部の宇都宮上三川インター（北関東自動車道）を利用するか、北部の矢板インター（東北道）を利用しています。現在、真岡インターチェンジと直結する高規格道路である「宇都宮高根沢バイパス」が2020年度の完成をめざして工事が行われており、完成すれば、アクセスが飛躍的に改善します。

同バイパスが開通すれば真岡インターだけではなく、近隣の工業団地へのアクセスも大きく改善されることから、人口増加のみならず、経済的側面からも大きな期待がかかります。

図表 1-2-39 道路延長（2013年）

	区分	延長キロ	住民一人当たりm	対国比
高根沢町	道路実延長	472	15.5	163%
	道路実延長(その他)	57	1.9	127%
	道路実延長(市町村道)	415	13.6	170%
国	道路実延長	1,214,917	9.5	100%
	道路実延長(その他)	192,669	1.5	100%
	道路実延長(市町村道)	1,022,248	8.0	100%

資料：国土交通省「道路統計年報」

□ 社会資本 ～ 家屋 ～

図表 1-2-40 には、持ち家率と借家率を示しました。高根沢町は借家率が 42.2%と、栃木県平均よりも 13 ポイント上回っています。借家率の高さは、持ち家を重視する立場からは、持ち家が欲しい顧客のニーズに応えていないのでは、と考えることが出来ます。一方、借家の方が、オーナーの経営努力が反映しやすいことから、時代の変化に対応しやすいとの考えもありえます。一般には、所有と利用の分離は、環境変化に柔軟とされています。

いずれにしても環境変化への柔軟な対応が鍵を握ります。現実的な条件を勘案し、柔軟性を持たせる工夫（優良・安価な宅地の供給等）が必要です。

図表 1-2-40 持ち家率と借家率（2008 年）

	高根沢町	栃木県	全国
住宅総数	100%	100%	100%
専用住宅	97.5%	96.2%	97.3%
持ち家	55.2%	68.6%	61.1%
借家	42.2%	29.6%	35.8%
店舗その他の併用住宅	2.5%	3.8%	2.7%

資料：高根沢町統計

■ 地域経済ポートフォリオ分析

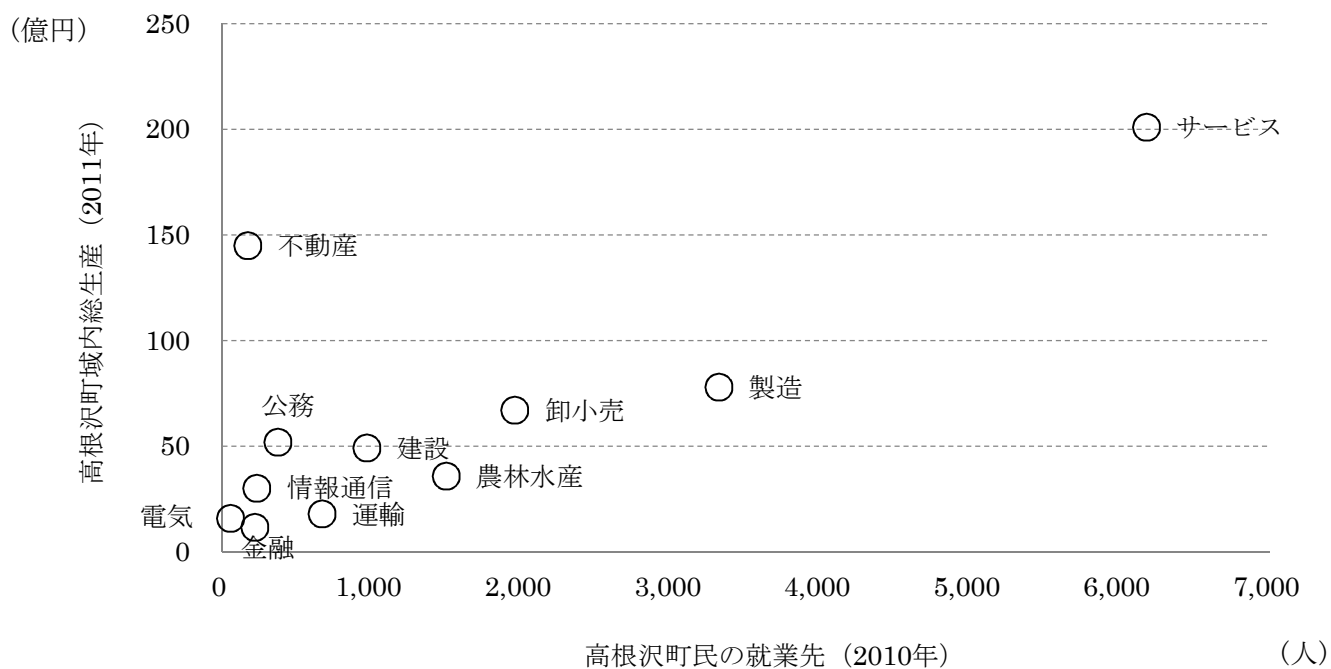
地域経済のポートフォリオ分析とは、地域経済が依存する産業・経済の集中度や分散を検討することによって、どれだけ景気変動や個別企業戦略の影響を受けやすいか、そのリスクを分析するものです。高根沢町の産業・経済の特性や市場規模等を踏まえ、現状及び今後、どのようなポジションや方向性を取りうるか等の検討を行います。まず高根沢町に立地する産業・経済を検討し、次に地域循環及び町民の就業を踏まえた産業・経済の検討を行います。

□ 産業・経済の特性と市場規模

図表 1-2-41（P57 参照）に高根沢町の産業経済の特性と市場規模を示します。横軸は就業先で、他地域への就業を含み高根沢町の経済圏を、縦軸は域内総生産額で、市場規模に相当し高根沢町の産業・経済を示します。両者のバランスが悪ければ、極端に域外に依存している等の課題があると判断されます。

ポートフォリオ分析をみると、全体的にはバランスがとれていますが、相対的にやや町内寄りのポジション（縦軸より）なのが、不動産と公務です。不動産は域内総生産の計算上のもの（各自の家屋も不動産業を営むとみなす：帰属家賃）、公務が域内よりであるのは産業の特性を示しているものといえます。製造業はやや域外よりで、町外の工業団地への就業を示唆していますが、域内総生産も一定の規模を有しており、バランスを保っている状況にあります。

図表 1-2-41 ポートフォリオ分析



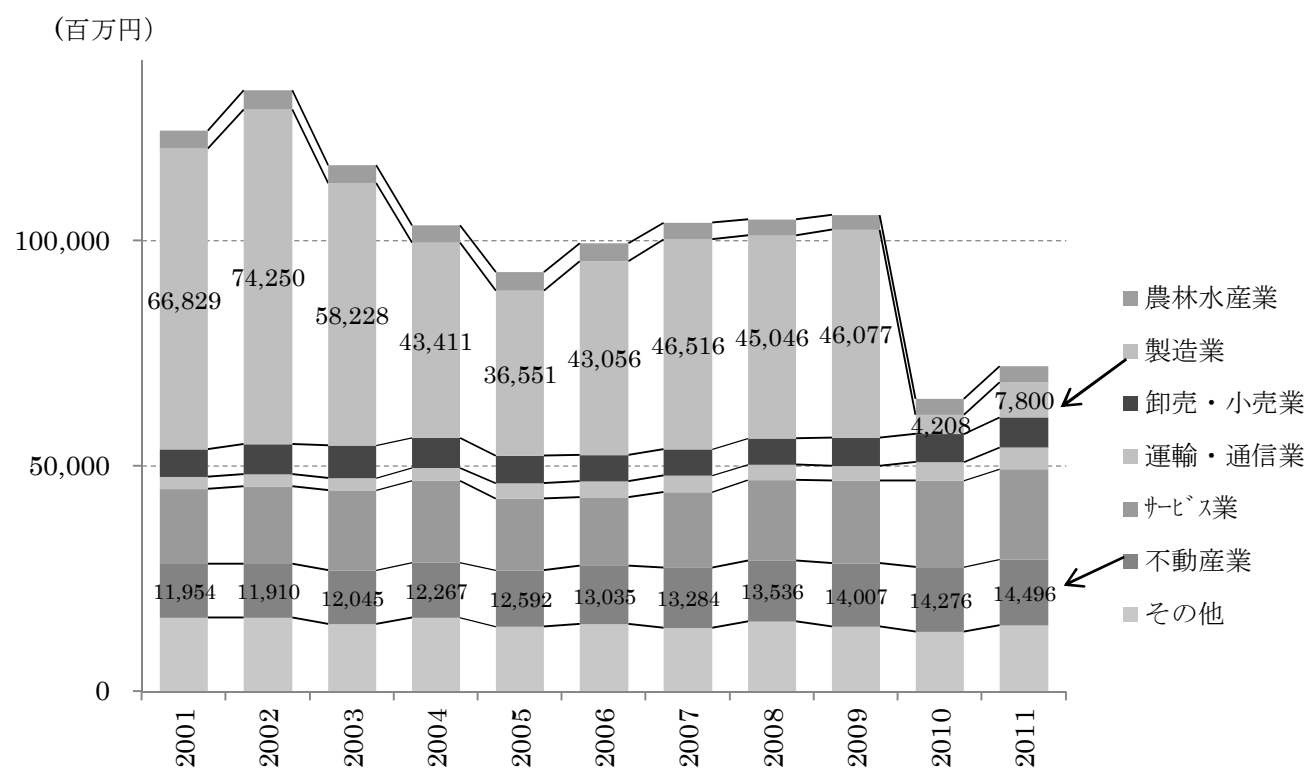
資料：国勢調査、栃木県市町村民経済計算

□ 過去の経緯にみるポートフォリオリスク

図表 1-2-42 に高根沢町・域内総生産推移を再掲します。2010 年度の落ち込みは、キリンの撤退によるもので、大型事業拠点に依存するリスクが顕在化したものといえます。また、現在でも本田技術研究所等、大型事業拠点が重要な地位を占めています。

ビール産業に比べると、安定性は高いとみられますが、大型集中リスクには変わりなく、ポートフォリオとしては課題もあります。地域安定性の高い、農業や地域商業等、地域の資源を活用し、地域に根付いた産業群を育成していくことが必要です。

図表 1-2-42 高根沢町の主要産業別域内総生産額（再掲）

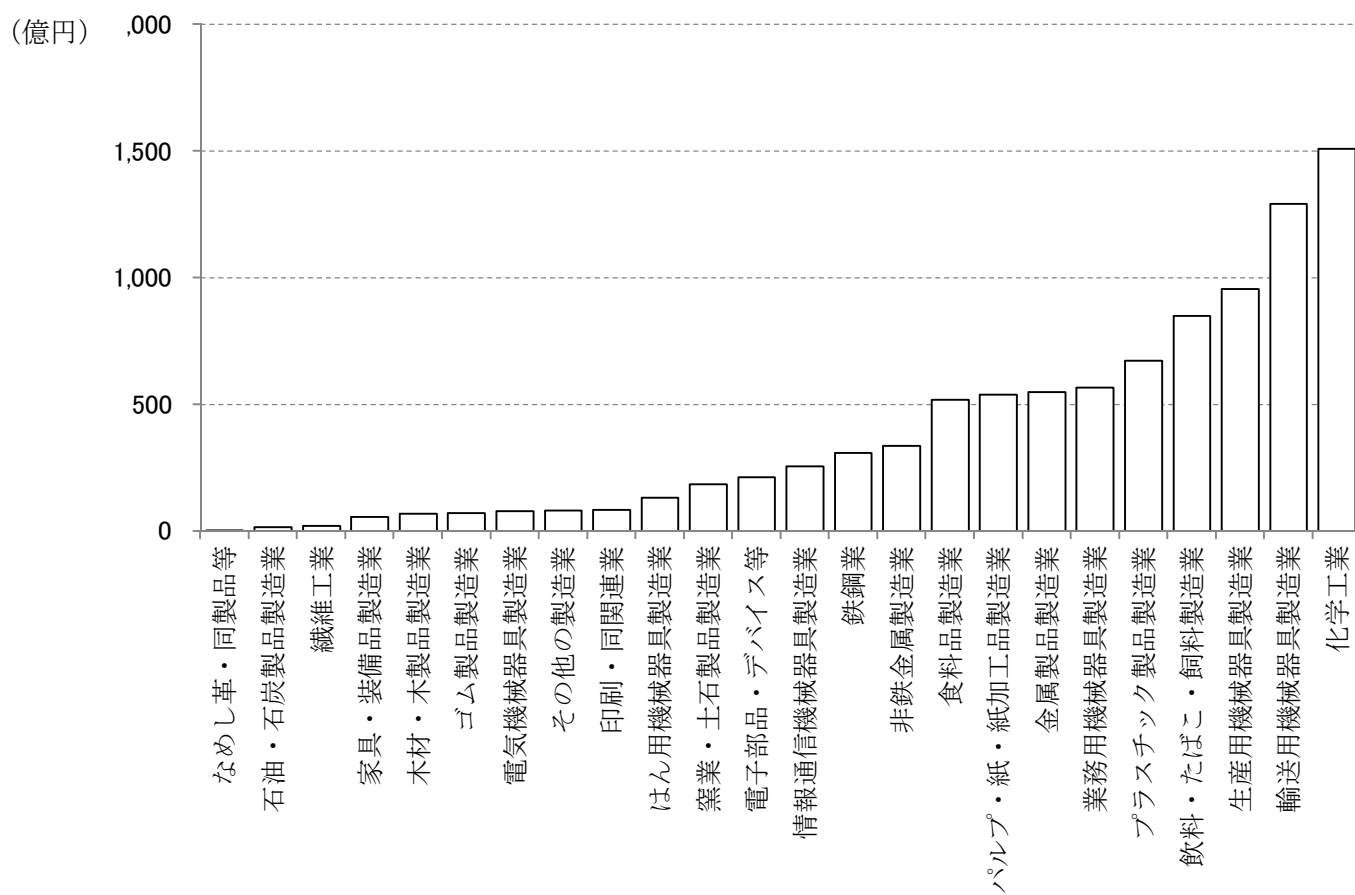


資料：栃木県市町村民経済計算

□ 町外のポートフォリオ

図表 1-2-43 に高根沢町が属する工業地域（地域就業圏）の付加価値を再掲します。日本企業が得意とする、すり合わせ型の産業が多く、地域循環を重視した通勤圏ベースでは安定したポートフォリオと評価できます。もっとも、地理的には近接していますが、厳密には高根沢町の地域特性とは必ずしも関連の深い産業群ではなく、キリンビールのように、企業独自の理由で、進出、撤退を繰り返すことが、ないとはいえません。その種のリスクを回避するには、農業や地域商業等、地域資源を活用した産業群のウエイトを少しずつ増やしていくことが必要です。

図表 1-2-43 宇都宮・芳賀工業地区・付加価値額（再掲、2012年）



資料：工業統計

3 生活の「いま」と「これから」

これまでは、町の「人口」と「産業・経済」を見てきました。

本項ではそれ以外にも、“たかねざわ”を知る上で、触れておかなければならない特徴的なこと、正確に把握しなければならないこと、そして深く分析しなければならないことを整理します。

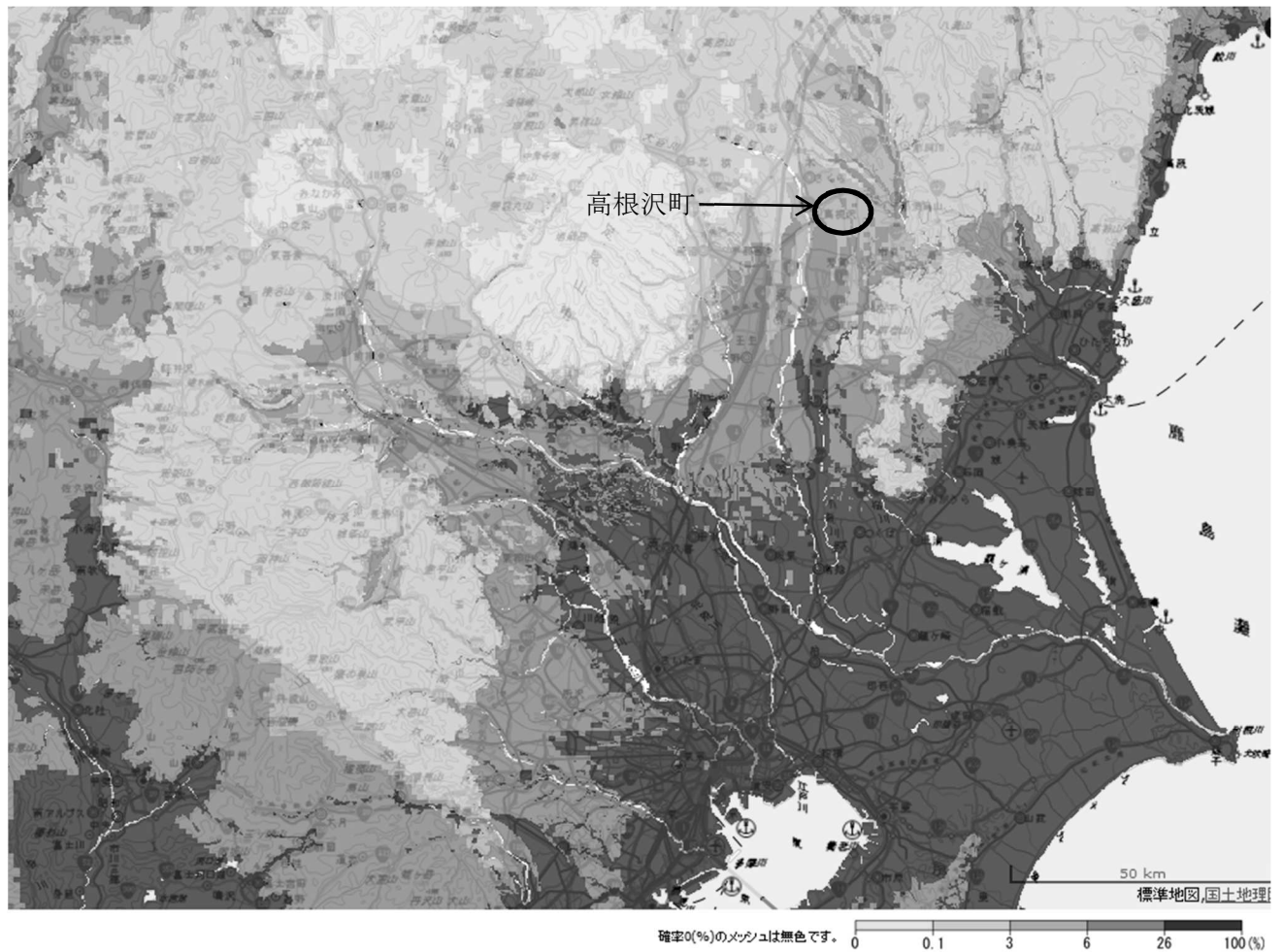
◆ 気 候 ・ 災 害

高根沢町は栃木県のほぼ中央東部、県都宇都宮市の北東約 12km に位置しています。町の西縁を南に流れる鬼怒川と東縁の北から南に連なる喜連川丘陵とに挟まれ、中央部は北から南に向かってゆるやかに傾斜している台地や低地で構成されています。6つの大小河川は豊かな水を供給し、町の7割が水田として利用されて県内有数の穀倉地帯となっています。一方、国道4号線、JR 東北本線・烏山線の沿線という地の利を得て、町西部の台地を中心に住宅団地や工業団地などが展開されています。

気候的には典型的な内陸的気候を示し、夏の高温、冬の低温と晴天・少ない降雨量・乾燥が目立っています。年間の平均気温は約 13 度強と、日本の平均気温とほぼ同じです。冬場の晴天は、積雪の多い北日本や日本海側に比べると、工場等の建設・維持コストの軽減に直結しています。

さらに災害が少なく、特に地震を考えると比較的安全度が高い地域です。今後 30 年間（2013 年～）に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率は、高根沢町は 0.1%～3%程度とされています（図表 1-2-44（P61 参照））。関東圏が東京湾岸から鹿島灘にかけて広い範囲で 26%超と推測されているのとは対照的であり、気候や BCP（災害対策）は、企業が進出等をする際の検討要素となりますが、高根沢町は相対的にみて、有利な条件を有しているといえます。

図表 1-2-44 今後 30 年で震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図



資料：防災科学技術研究所「確率論的地震動予測地図」（2010年）

◆ 土地・人口密度

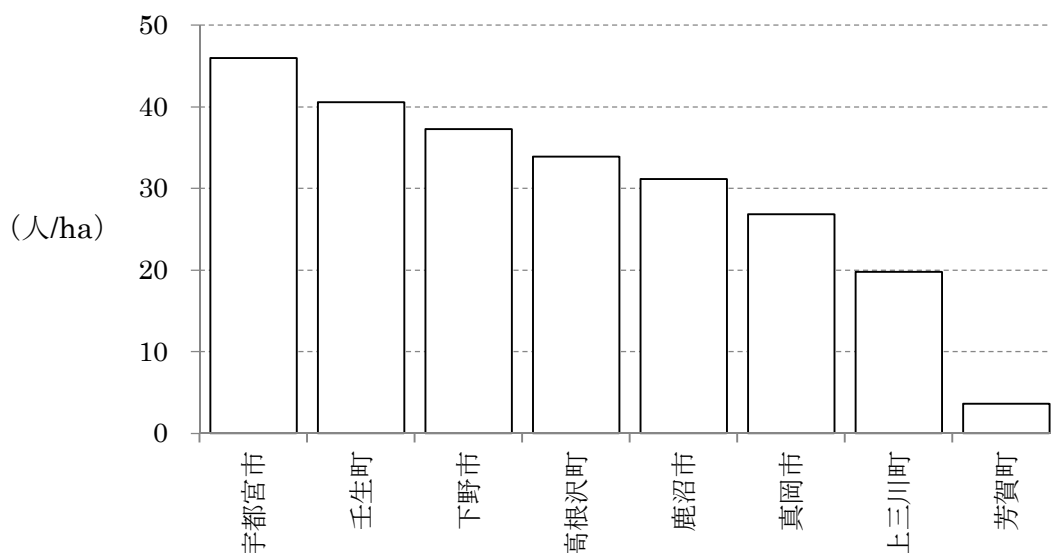
高根沢町は、土地総面積の7割は水田として利用されており、国道4号線、JR東北本線、烏山線の沿線という地の利を得て、町西部の台地を中心にして住宅団地や工業団地などが展開されています。

高根沢町は、1970年に全町7,090haが宇都宮都市計画の区域として指定を受け、市街化区域は、台地を中心に、宝積寺地区、仁井田地区、芳賀・高根沢工業団地地区、砂部工業団地地区からなり、合計面積は579.3haです。一方、市街化調整区域は6,510.7haとなっています。

市街化区域の人口密度を、宇都宮都市計画区域8市町と比較してみると、高根沢町は33.9人/ha（2010年）と、4位にランクされています。マンション等の中高層住宅がほとんど存在しないにもかかわらず人口密度が高く、土地の価格や制約に課題が多いという住民アンケート（後述）を裏付けています。

一方、高根沢町全体では、7割を田が、2割を畑・山林が占めているなど、自然・田園環境に恵まれて、土地利用の余力を有しています。

図表 1-2-45 宇都宮都市計画区域8市町・市街化区域人口密度（2010年）



資料：国土交通省都市・地域整備局：都市計画年報

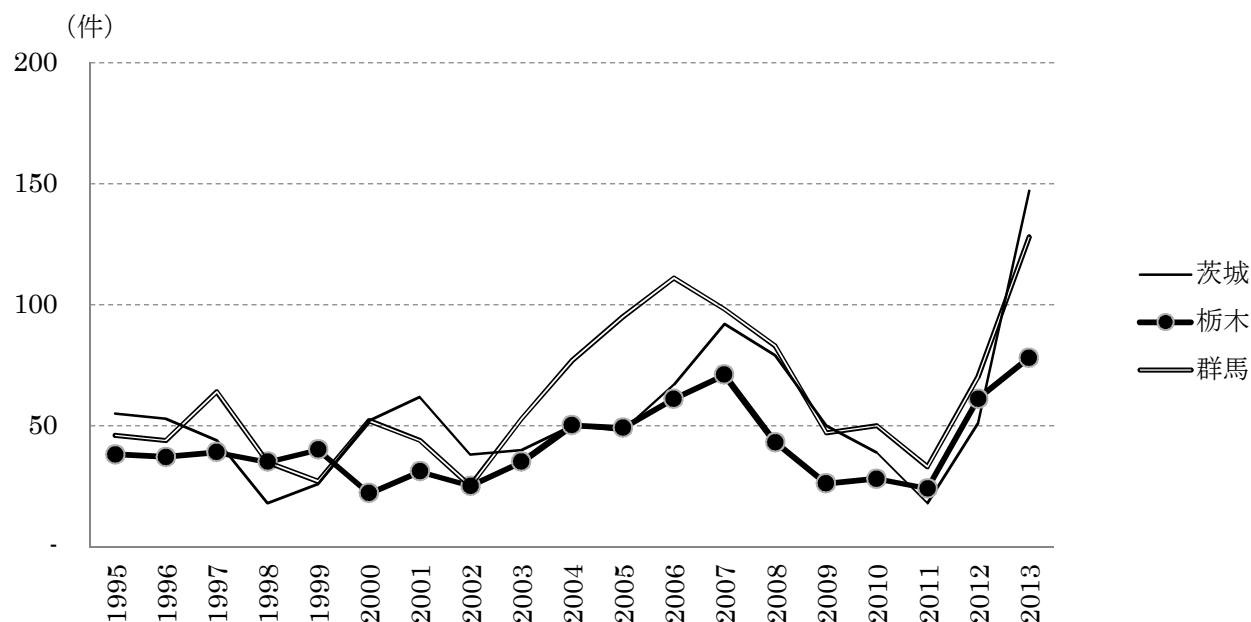
◆ ロ ケ ー シ ョ ン

栃木県は、首都圏から100km圏内に立地し、隣接する茨城県や群馬県を結ぶ高速道路の整備が進み、アクセスが改善されたうえに、東日本大震災を契機とし防災意識が高まるなか、安全性が評価され、工場立地が増えつつあります（図表 1-2-46）。地理的・気候的な好条件は、高根沢町にも当てはまるものです。

現在、高速道路のインターチェンジは町内にはなく、傾向としては、比較的近い南部の宇都宮上三川インター（北関東自動車道）、あるいは北部の矢板インター（東北自動車道）が利用されています。将来的には、真岡インターチェンジと直結する高規格道路である「宇都宮高根沢バイパス」が2020年度の完成をめざして工事が行われており、完成すれば、アクセスが飛躍的に改善することが見込まれます（図表 1-2-47）。

町外にアクセスする主要な公共交通は JR 東北線の宝積寺駅が存在し、県庁所在都市である宇都宮駅まで約10分、また、町内は JR 烏山線の下野花岡駅、仁井田駅の2駅が存在します。工業団地と宇都宮市をつなぐ道路の渋滞を考えると、JR の存在は重要かつ貴重な資源です。

図表 1-2-46 工場立地件数



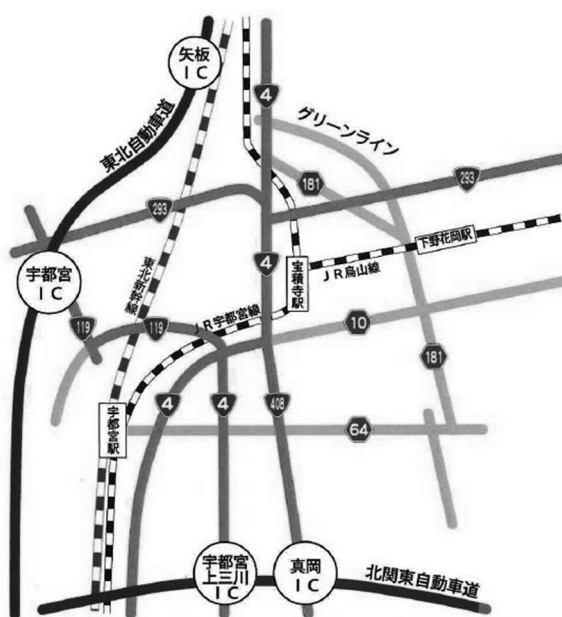
資料：「工場立地動向調査」経済産業省

図表 1-2-47 主なアクセス手段

主要拠点からのアクセス	手段・時間
宝積寺駅から宇都宮駅	J R 東北線利用：11 分
役場からの高速道路アクセス	宇都宮上三川 I C：約 45 分、矢板 I C：約 30 分
宇都宮市からの空港アクセス	羽田空港：約 1 時間 30 分、成田空港：約 2 時間 茨城空港：約 1 時間
宇都宮駅からの新幹線アクセス	東京：最速 49 分、名古屋：約 2 時間 30 分 大阪：約 3 時間 30 分
港湾アクセス	京浜港：約 2 時間、茨城港：約 1 時間

図表 1-2-48 地理的環境の特徴

宇都宮市・東京圏との距離	JR、高速道路
<p>マクロ的な公共交通環境としては、46 道府県中人口規模第 18 位である栃木県の県庁所在地宇都宮市（人口約 51 万人）に、J R 利用で約 10 分、宇都宮駅から東京駅までは新幹線利用で約 50 分と、関東エリアに存在する人口 3 万人規模の自治体と比較して、恵まれた状況である。</p>	<p>町内の公共交通手段は、JR 線が存在している。上り（宝積寺・宇都宮）方面への運行本数は、一時間当たり 2～4 本であるが、工業団地と宇都宮市をつなぐ道路の渋滞を考えると、JR の存在は重要かつ貴重である。</p> <p>高速道路へのアクセスは、傾向として南部の宇都宮上三川インター（北関東自動車道）か、北部の矢板インター（東北道）が利用される。将来的には、真岡インターチェンジと直結する高規格道路である「宇都宮高根沢バイパス」が、2020 年度に完成予定。</p>



◆ 地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ

高根沢町の生活の特徴づけるのは、恵まれた田園環境とコミュニティです。高根沢町の地域コミュニティは、水田を中心とした第一次産業を中心に構成されていた農村的コミュニティと、西部台地上の都市的コミュニティに大別され、両者が交流しつつ発展を遂げてきました。全国的にみれば、農村的コミュニティの出生率が高く、都市的コミュニティの出生率が低いことから、子育てには、農村的コミュニティに優れた点が多いことが考えられます。

高根沢町の地域コミュニティの基礎単位として行政区がありますが、行政区の人口は（図表 1-2-49）、ほとんどの行政区で人口減少が進んでおり、増加傾向がみられるのは、54 行政区中、10 行政区だけです。

また、高齢化の傾向も顕著で、町平均値よりも低い行政区は、54 行政区中、7 行政区となっています。人口が増加し、町平均よりも高齢化が進行していない行政区は、第 15 区（東高谷）、第 48 区（宝積寺上）、第 57 区（光陽台）及び第 59 区（フローラルアベニュー）の 4 行政区のみです。

行政区の人口規模については、平均すると 1 行政区あたり 557 人ですが、これを上回る行政区は、54 行政区中、11 行政区となっています。人口規模では、規模が大きい行政区と平均以下の行政区の差が大きくなっています。

ほとんどの行政区において人口減少と高齢化が進行する中で、大規模行政区と小規模行政区が存在しており、行政区単位での人口バランスが悪い状態にあります。最少の行政区人口は 67 人、最大の行政区人口は 3,813 人と、約 57 倍の開きが生じています。このような開きは、行政の住民サービス提供上、公平性・公正性から、改善を図る必要があります。また、農村的コミュニティと都市的コミュニティの連携を促進する上でも、今回実施したトレンド調査結果等も踏まえ、時間をかけ、十分な合意形成プロセスを重ねながら、新たな地域コミュニティのあり方を模索していく必要があると考えます。

図表 1-2-49 行政区人口の増減と高齢化状況

行政区	増減 (H16-26)	高齢化 (21.4%<)	人口
1 山の下、宿、石沼	↓	↑	454
2 吹上、木内、やなげ	↓	↑	373
3 めぐりや、般若塚	↓	↑	277
4 西根	↓	↑	334
5 金井	↓	↑	380
6 栗ヶ島	↓	↑	339
7 寺渡戸	↓	↑	235
8 西高谷	↓	↑	119
9 西下	↓	↑	274
10 西上	↓	↑	437
12 東上	↓	↑	292
13 東下	↓	↑	263
14 仁井田	↓	↑	943
15 東高谷	↑	↓	1,364
16 上太田	↓	↑	314
17 中郷	↓	↑	402
18 太田	↓	↑	478
19 桑窪	↓	↑	583
20 上柏崎	↓	↑	339
21 亀梨	↓	↑	190
22 中柏崎	↓	↑	157
23 下柏崎	↓	↑	137
24 飯室	↓	↑	344
25 文挟	↓	↑	264
27 伏久	↓	↑	405
28 上阿久津中妻	↓	↑	70
29 中阿久津東	↓	↑	154

行政区	増減 (H16-26)	高齢化 (21.4%<)	人口
30 中台	↑	↑	1,121
31 石神、さぎのや	↓	↑	260
32 東	↑	↑	223
33 宮下	↓	↑	109
34 関場	↓	↑	108
35 西大谷	↓	↑	94
36 天沼	↑	↑	273
37 笹原	↓	↑	171
38 向原	↓	↑	120
39 宿	↓	↑	418
40 原	↓	↑	298
41 柳林	↓	↑	310
42 籠関	↓	↑	202
43 赤堀	↓	↑	353
44 天神坂	↓	↓	295
45 西町	↓	↓	1,324
47 宝積寺中	↑	↑	492
48 宝積寺上	↑	↓	745
49 中阿久津西	↓	↑	153
50 台の原	↓	↑	185
52 宝積寺下	↓	↑	67
54 東町北区	↑	↑	2,007
55 東町中区	↓	↑	1,010
56 東町南区	↑	↑	2,062
57 光陽台	↑	↓	3,813
58 宝石台	↓	↓	3,516
59 フローラルアベニュー	↑	↓	439

資料：高根沢町住民基本台帳

4 町民代表者からみた「強み」と「弱み」

◆ ト レ ン ド 調 査 の 概 要

ここまでは、一般的な統計データ及びポテンシャル調査を用いて、高根沢町の「いま」と「これから」を整理してきました。

ここからは、8月に実施した「トレンド調査」及び「トレンド調査と町民意識調査（注：2013年10月、無作為抽出により町内2,000人の方に実施した生活実感アンケート）の突合調査」により、町民の皆さんの生活目線から、より実態に即した高根沢町の認識、すなわち「強み」と「弱み」を探ることによって、高根沢町の現状と課題をより深く掘り下げてきます。

■ 地域住民代表者調査 <2014年8月実施：54名>

- ・行政区長を対象としてアンケート調査及びインタビュー調査を実施。定住人口増加に向け、地域課題の提起や意見等を把握し、調査結果を集計分析。

■ 農業代表者調査 <2014年8月実施：15名>

- ・農業士会会員を対象としてアンケート調査及びインタビュー調査を実施。定住人口増加に向け、地域課題の提起や意見等を把握し、調査結果を集計分析。

■ 商工業代表者調査 <2014年8月実施：28名>

- ・経済懇話会会員を対象としてアンケート調査及びインタビュー調査を実施。定住人口増加に向け、地域課題の提起や意見等を把握し、調査結果を集計分析。

■ 小中学生調査 <2014年8月実施：20名>

- ・子ども会議委員（町内小中学生）を対象としてアンケート調査を実施。町の好きなどころ、きれいなところ等を把握し、調査結果を集計分析。

■ 転出入者調査 <2014年8月～9月実施：転出者113名、転入者83名>

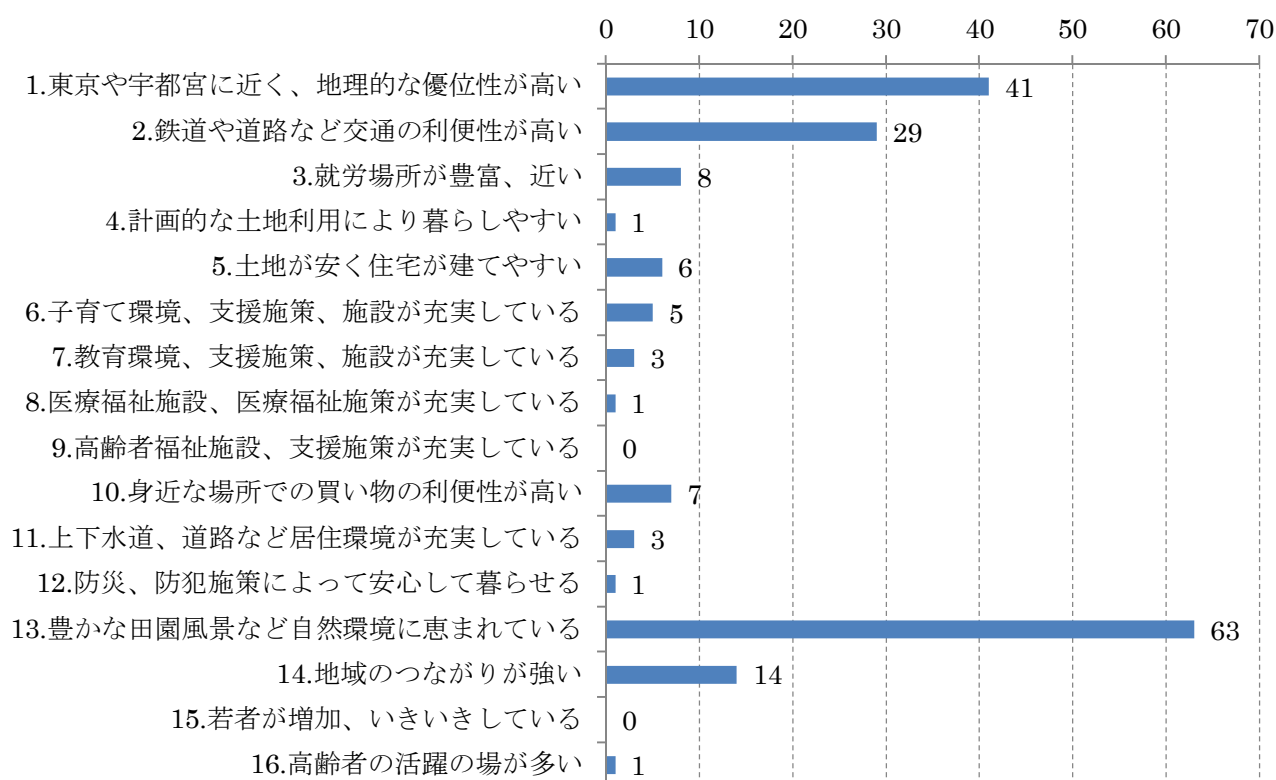
- ・転出入者を対象としてアンケート調査を実施。転出入の理由を就労、生活環境等の観点から把握し、調査結果を集計分析。

◆ 町民からみた高根沢町の「強み」

地域住民代表者、農業代表者、商工業代表者の方々に、高根沢町の強みと弱みを尋ねました（各代表者アンケート調査共通質問項目結果、実施期間：2014年8月4日～8月15日、対象者：97名、回答数：81名、回答率84%）。

町の強みとして、回答者が最も多くあげたのが、「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている（63）」でした。次いで、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い（41）」「2. 鉄道や道路など交通の利便性が高い（29）」と、自然環境に関する評価が最も高く、次いで、立地条件、及び交通インフラに関する評価が高い結果となりました（図表1-2-50）。

図表1-2-50 町の強み（他市町と比較して優れている点）[3つまで選択可]



次に、回答者の属性別にアンケートを解析します。強みの上位に集中した「13. 田園環境」、「1. 東京・宇都宮近接性」、「2. 鉄道・道路利便性」を、地域住民代表者、農業代表者、商工業代表者の属性別に整理します。すると農業代表者による「田園環境」評価が他者にくらべ10ポイントほど高いことがわかります。一方、地域住民代表者、商工業代表者による「近接性・利便性」評価は、農業代表者を10ポイントほど上回っています。立地条件や職業によって強みの力点がやや異なることがうかがえます（図表 1-2-51）。

図表 1-2-51 強み・属性別集計（回答数/属性回答総数）

	1.地理的優位性	2.交通利便性	13.田園環境
地域住民代表者	26%	19%	32%
農業代表者	14%	11%	43%
商工業代表者	21%	12%	33%

さらに地域住民代表者の方々の回答については、小学校区毎の属性別にアンケートを整理します。「2. 鉄道や道路など利便性が高い」とする回答は、阿久津小・西小学校区で高い支持を集めました。それ以外の学区ではそれほどでもありませんでした。「3. 就労場所が豊富」とする回答については全般に回答が低いなかで阿久津小・西小学校区では若干の回答があり、交通利便性が高ければ、就労場所が豊富な立地とみる傾向もあるようです。一方、最も優れている点として評価を集めた「豊かな田園風景など自然環境に恵まれている」については、北小、中央小、東小、上高根沢小学校区で、より多くの回答がありました（図表 1-2-52）。

図表 1-2-52 強み・学区別集計（回答数/回答者数）

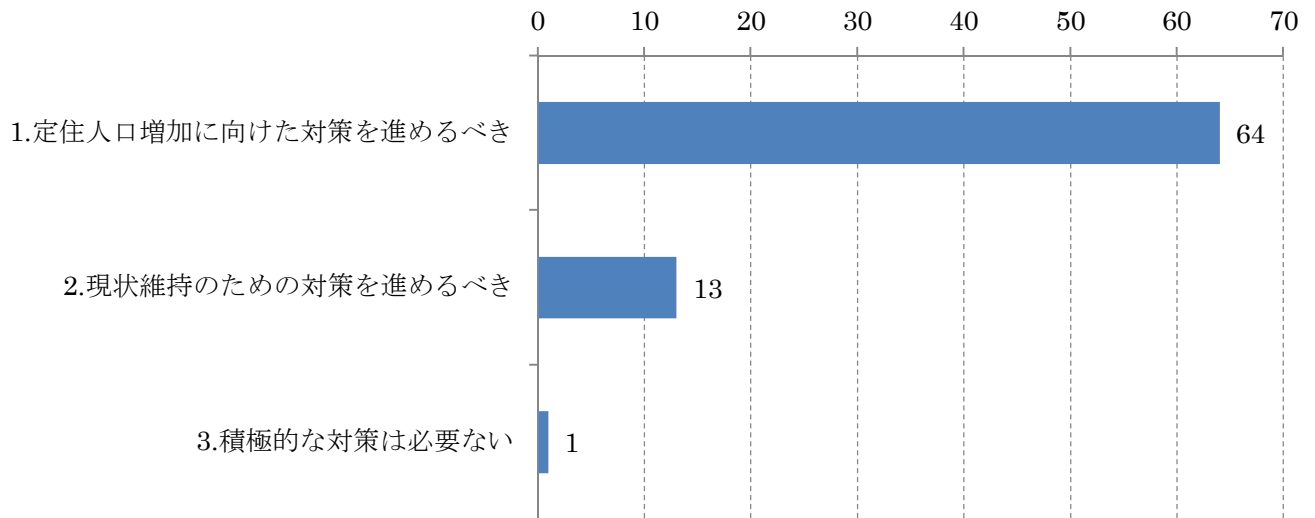
	2.交通利便性	3.就労豊富	13.田園環境
阿久津小・西小学区計	73%	27%	55%
北小、中央小、東小、上高根沢小学区計	42%	0%	79%

高根沢町の強みを総括すると、豊かな自然環境と東京、宇都宮に近いといった地理的優位性が両立している点といえます。

両者のどちらを強みとするかは、職業や立地条件でやや異なりますが、強みはこの2点に集約され、住環境整備にとって魅力的なポイントのひとつとなります。

定住人口増加対策についても、属性に関係なく、推進に向けた強い支持を集めており、これらの支持の多さも強みの一つといえます（図表 1-2-53）。

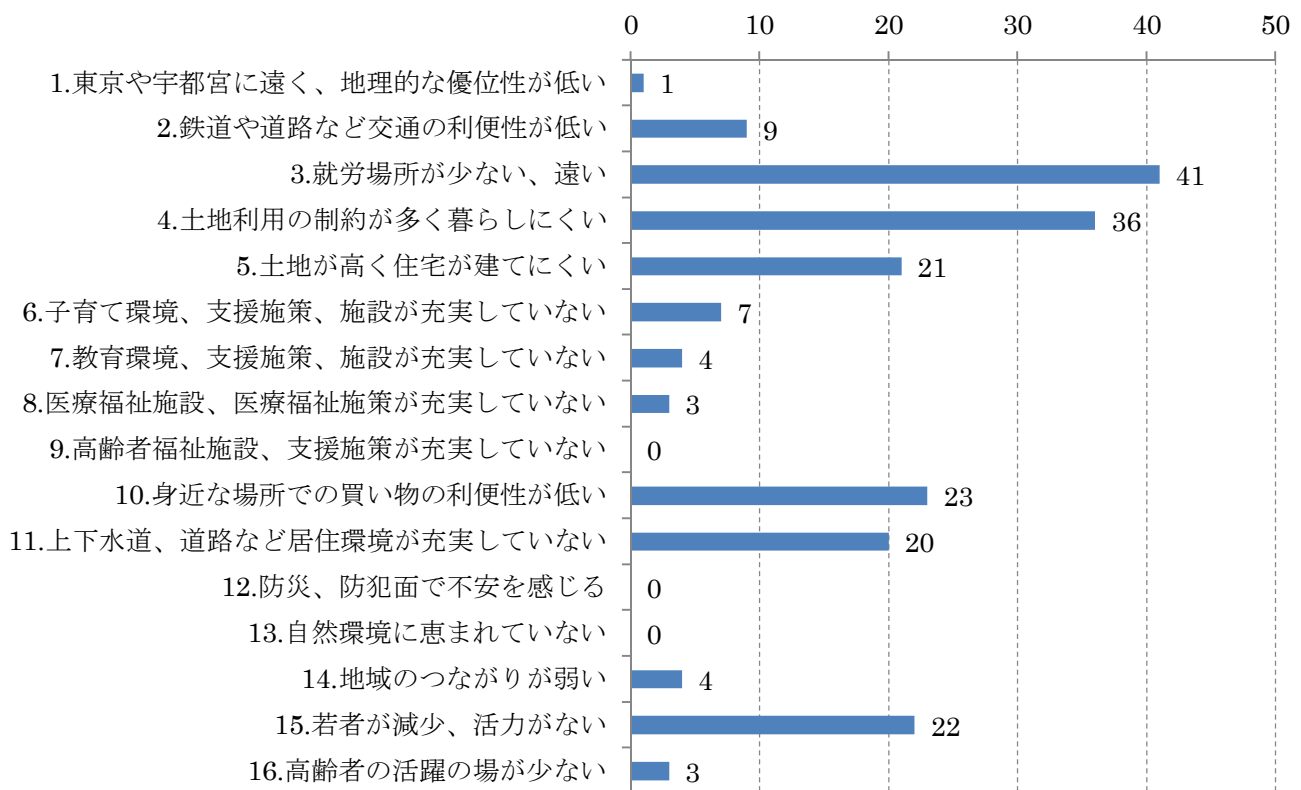
図表 1-2-53 定住人口増加対策における町の方針に対する考え



◆ 町民からみた高根沢町の「弱み」

町の弱みとして、回答者が最も多くあげたのが、「3. 就労場所が少ない、遠い (41)」でした。次いで、「4. 土地利用の制約が多く暮らしにくい (36)」「10. 身近な場所での買い物の利便性が低い (23)」と、就労環境、住宅環境、生活インフラなどに関する評価が低くなっています (図表 1-2-54)。

図表 1-2-54 町の弱み (他市町と比較して劣っている点) [3 つまで選択可]



強み同様に、回答者の属性別にアンケートを整理します。

「3. 就労場所が少ない、遠い」ことを弱みとする指摘が最も多数を占めましたが、商工業代表者は弱みではなく、むしろ就労場所が豊富で強みと捉えています。商工業代表者はその代わりに、買い物利便性と、地価の高さを弱みと指摘しています。

一方、土地利用の制約については、3者ともに弱みとしています（図表 1-2-55）。

図表 1-2-55 弱み・属性別集計（回答数/分野回答総数）

	3.就労の少なさ	4.土地利用制約
地域住民代表者	23%	18%
農業代表者	35%	21%
商工業代表者	5%	18%

また、地域住民代表者の方々の回答については、強み同様、小学校区毎の属性別にアンケートを整理します。

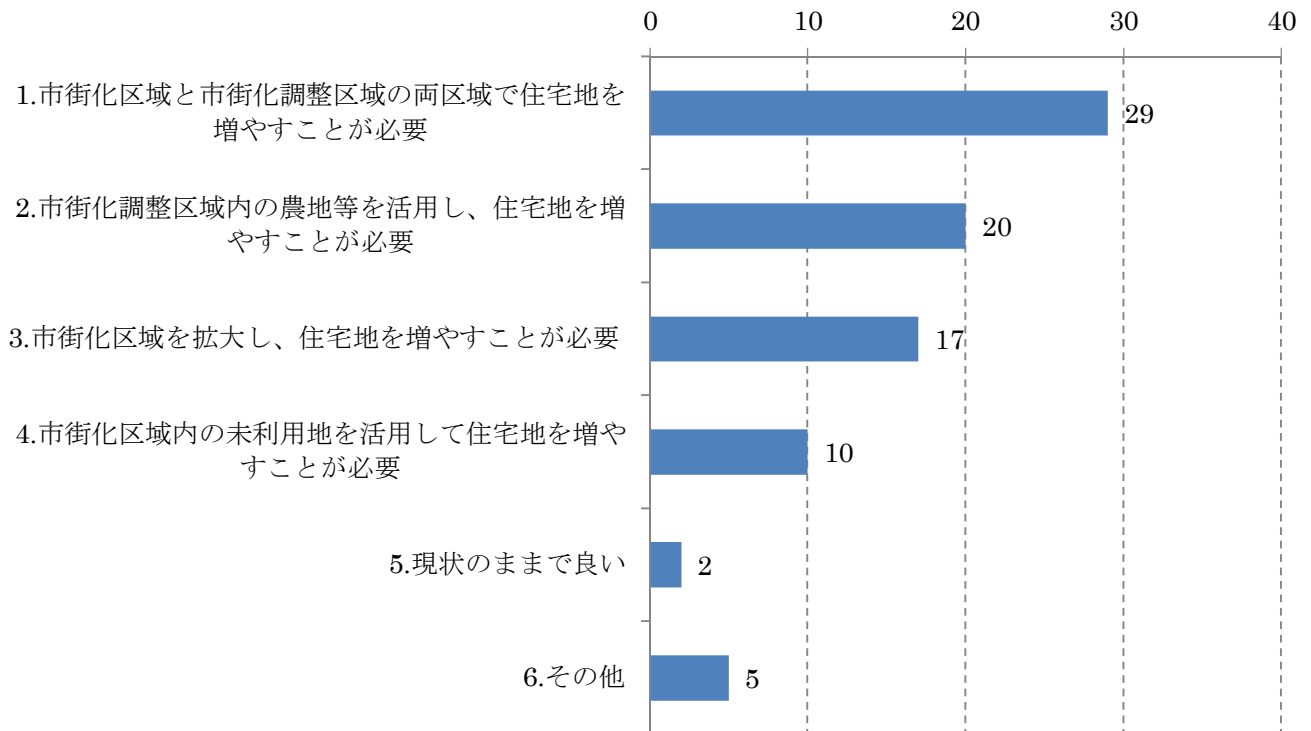
「4. 土地利用の制約が多く暮らしにくい」を弱みと指摘する向きは、北小、中央小、東小、上高根沢小学校区で特に高く、阿久津小・西小学校区では相対的に少なくなっています。また「11. 上下水道、道路など居住空間が充実していない」と回答したのは、阿久津小・西小学校区に集中しています（図表 1-2-56）。

図表 1-2-56 弱み・学区別集計（回答数/回答者数）

	4.土地利用制約	11.居住環境
阿久津小・西小学区計	18%	64%
北小、中央小、東小、上高根沢小学区計	54%	8%

次に、多くの住民が弱みと認識した土地利用について、アンケートでは、「1 市街化区域と市街化調整区域の両区域で住宅地を増やすことが必要 (29)」とする回答が最も多く寄せられました (図表 1-2-57)。

図表 1-2-57 町の土地利用に対する考え



属性別にみても、3者、全ての代表が「市街化区域と市街化調整区域の両地域で住宅地を増やすこと」を最も重視しています。地域住民代表者と、商工業者代表者は、次いで「市街化調整区域内の農地等を活用し、住宅地を増やすことが必要」と回答しています。

一方、農業代表者は「市街化調整区域内の農地等を活用し、住宅地を増やすことが必要」と「市街化区域を拡大し、住宅地を増やすことが必要」を同程度に評価しています（図表1-2-58）。

図表 1-2-58 土地利用・属性別集計（回答数/分野回答総数）

	1.両区域	2.農地活用	3.市街化区域拡大	4.市街化区域未利用地活用
地域住民代表者	27%	27%	23%	15%
農業代表者	53%	13%	13%	7%
商工業代表者	40%	25%	20%	10%

土地利用についても地域住民代表者の回答については、小学校区毎の属性別にアンケートを整理すると、阿久津・西小学校区では、「市街化区域を拡大し住宅地を増やすことが必要」「市街化区域の未利用地を活用して住宅地を増やすことが必要」が多く、北小、中央小、東小、上高根沢小学校区では、「市街化区域と市街化調整区域の両地域で住宅地を増やすことが必要」「市街化調整区域内の農地等を活用し、住宅地を増やすことが必要」とする回答が多くなっています（図表1-2-59）。

図表 1-2-59 土地利用・学区別集計（回答数/回答者数）

	1.両区域	2.市街化調整区域 農地	3.市街化区域拡大	4.市街化区域未利用地
阿久津小・西小学区計	9%	18%	45%	36%
北小、中央小、東小、 上高根沢小学区計	33%	29%	17%	8%

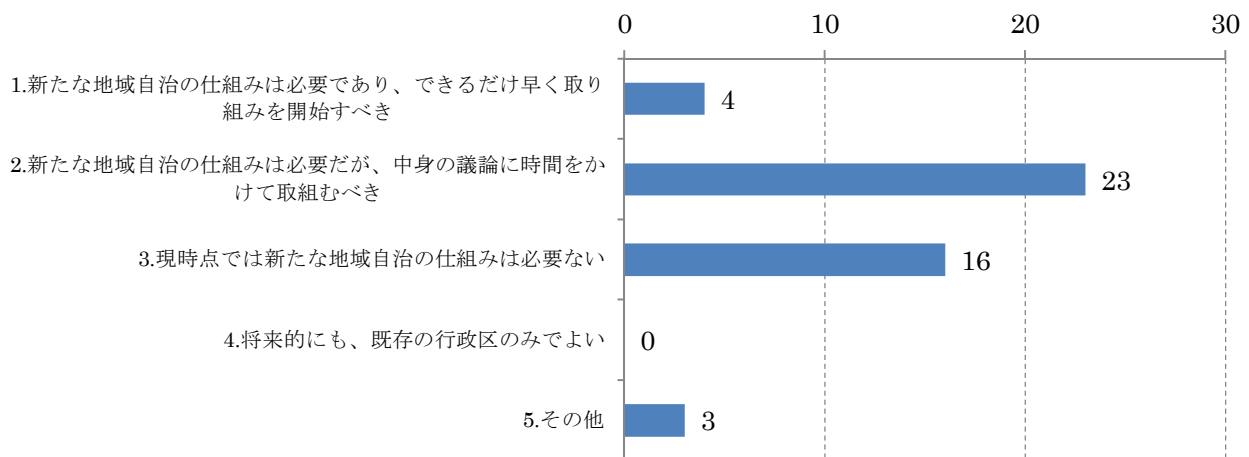
◆ 共通設問以外のアンケート項目

■ 地域住民代表者アンケート

A) 新たな自治の仕組みについて

新たな自治の仕組みについての将来展望として、回答者が最も多く上げたのが、「新たな地域自治の仕組みは必要だが、中身の議論に時間をかけて取り組むべき」となっており、次いで、「現時点では新たな地域自治の仕組みは必要ない」で、回答者は性急な取り組みよりも、じっくりと議論を重ね、取り組みを検討することを希望しています（図表 1-2-60）。

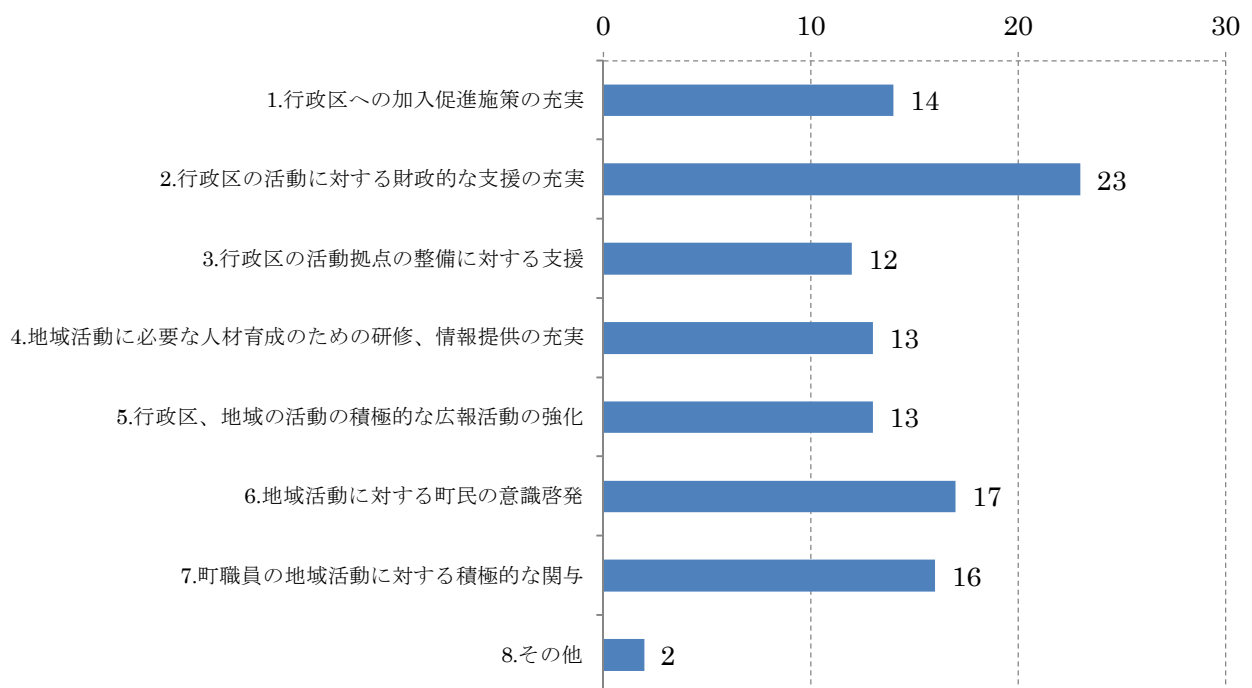
図表 1-2-60 新たな自治の仕組みについて



B) 地域コミュニティ（行政区）を維持・発展させる取組みについて

将来に向けて地域コミュニティを継続・発展させていくために必要な取組として、回答者が最も多く上げたのが、「行政区の活動に対する財政的な支援の充実」となっており、次いで、「地域活動に対する町民の意識啓発」「町職員の地域活動に対する積極的な関与」で、財政面、人材面の強化が求められています（図表 1-2-61）。

図表 1-2-61 地域コミュニティ（行政区）を維持・発展させる取組み [3つまで選択可]

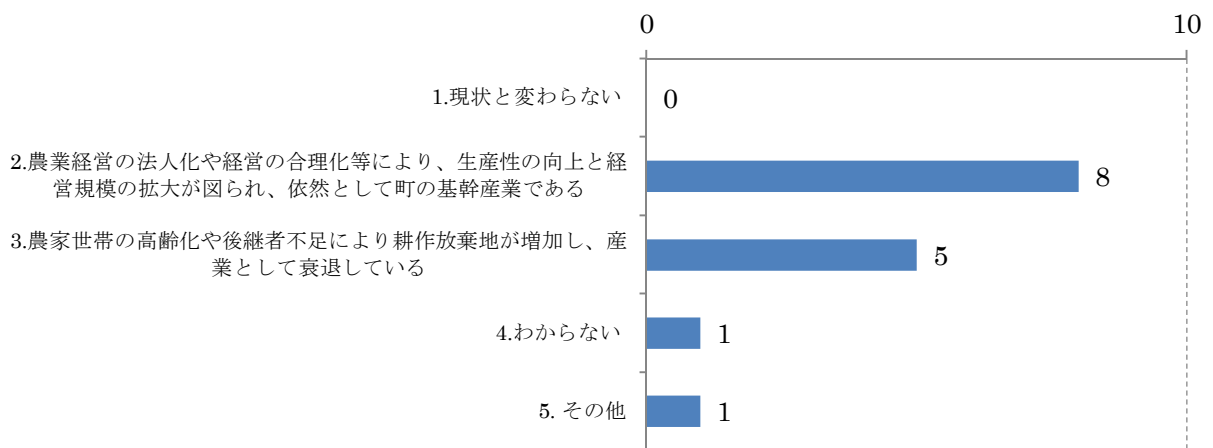


■ 農業代表者アンケート調査

A) 高根沢町の農業の将来展望

町の農業の将来展望として、回答者が最も多くあげたのが、「農業経営の法人化や経営の合理化等により、生産性の向上と経営規模の拡大が図られ、依然として町の基幹産業である」となっています。次いで、「農家世帯の高齢化や後継者不足により耕作放棄地が増加し、産業として衰退している」で、将来も町の基幹産業として重要な役割を果たすことを予想しながらも、高齢化による後継者不足に悩んでいる現状がうかがえます（図表 1-2-62）。

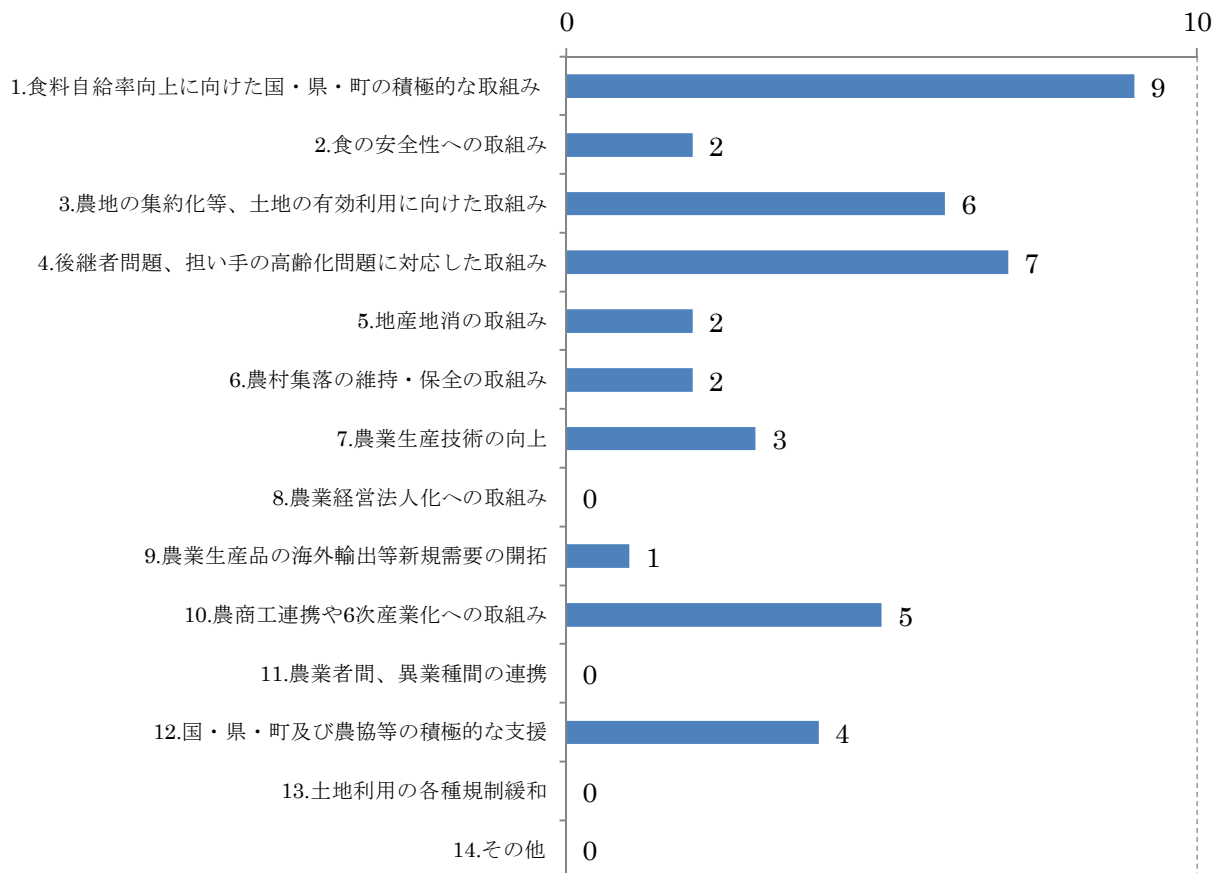
図表 1-2-62 高根沢町の農業の将来展望



B) 農業経営を安定的に維持・発展させていくために必要な取り組み

農業経営の安定に必要な取り組みとして、最も多く支持されたのか「1 食料自給率向上に向けた国・県・町の積極的な取組み (9)」でした。次いで、「4. 後継者問題、担い手の高齢化問題に対応した取組み (7)」「3. 農地の集約化等、土地の有効利用に向けた取組み (6)」となっています。国は飼料米や麦、大豆等、機械化が有利な作物の転作を奨励し、自給率アップと農地集約を同時に進めつつあります。農業者の回答は、その方向性と整合的でした（図表 1-2-63）。

図表 1-2-63 農業経営を安定的に維持・発展させていくための取り組み [3 つまで選択可]

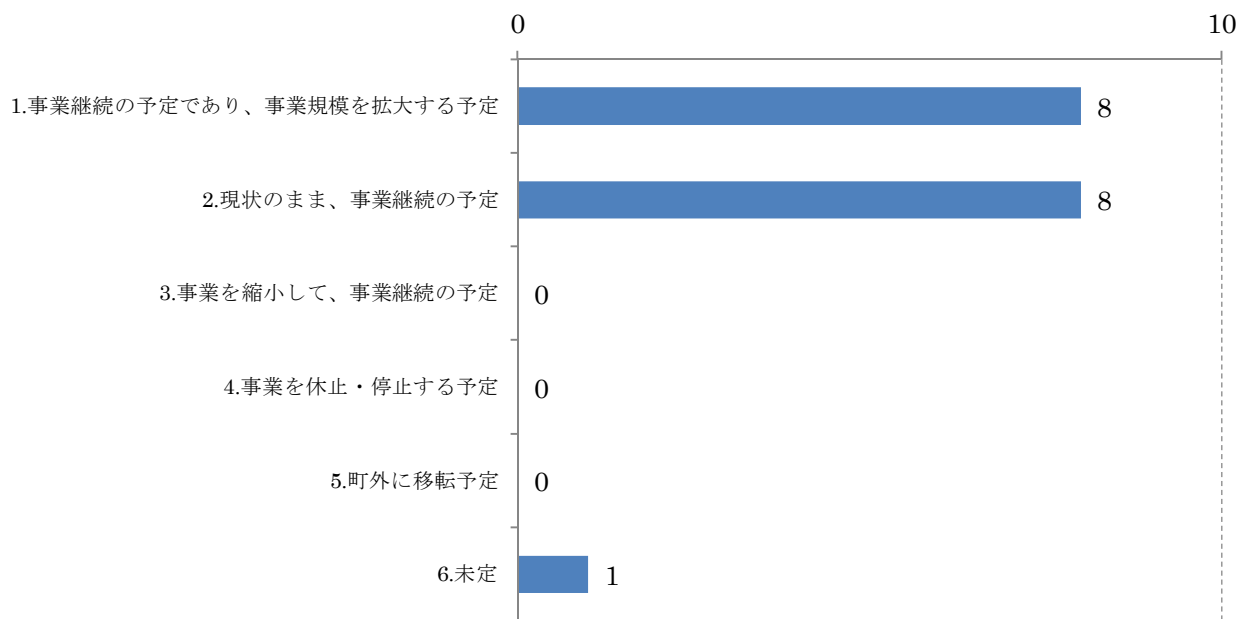


■ 商工業代表者アンケート

A) 高根沢町での事業継続予定

高根沢町での事業継続予定として、「事業継続の予定であり、事業規模を拡大する予定」「現状のまま、事業継続の予定」と同数で最も多く、回答者は将来的にわたって、町内で継続的な事業運営をしていくことを希望しています（図表 1-2-64）。

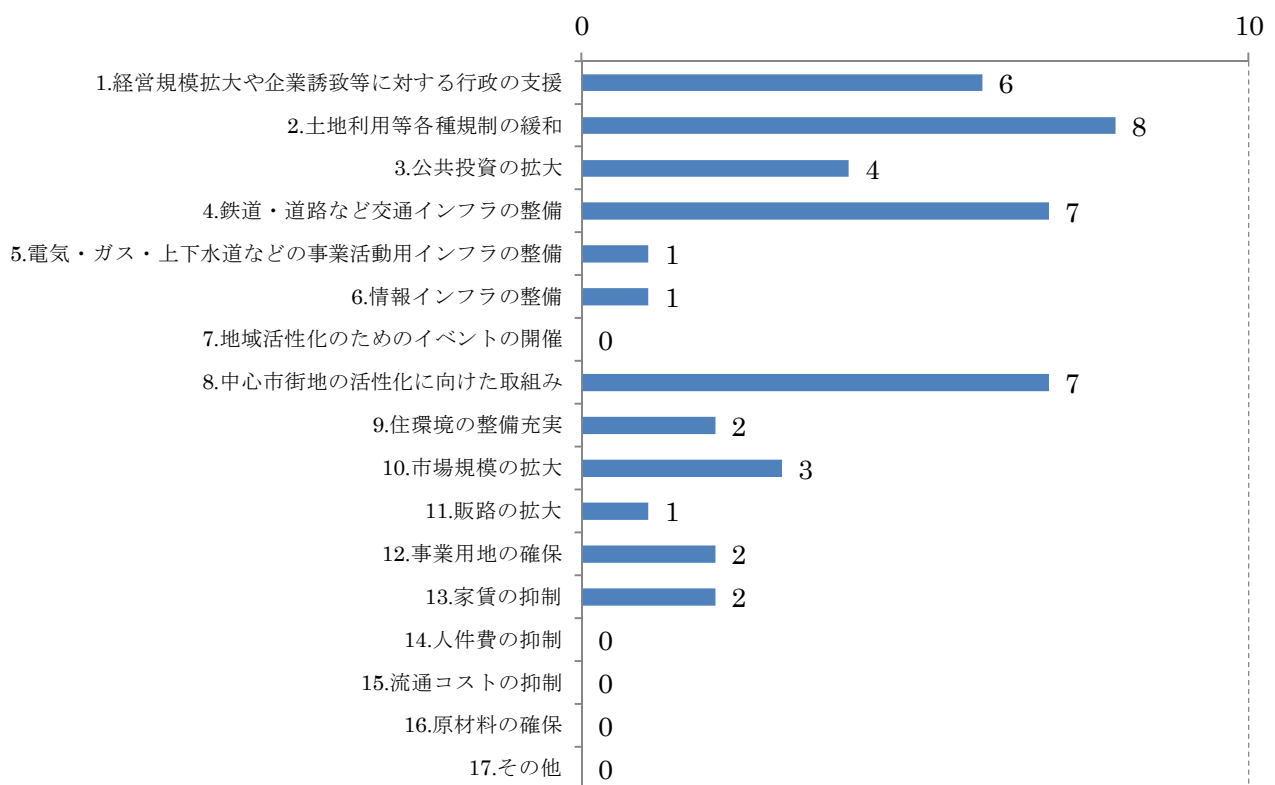
図表 1-2-64 高根沢町での事業継続予定



B) 将来に向けて事業を継続・発展させていくために必要な取組

将来に向けて事業を継続・発展させていくために必要な取組みとして、回答者が最も多くあげたのが、「土地利用等各種規制の緩和」となっており、次いで、「鉄道・道路など交通インフラの整備」「中心市街地の活性化に向けた取組み」で、土地利用などの規制緩和、中心市街の活性化、交通利便性の向上など、町の賑わいづくりのための基礎固めが求められています（図表 1-2-65）。

図表 1-2-65 将来に向けて事業を継続・発展させていくために必要な取組

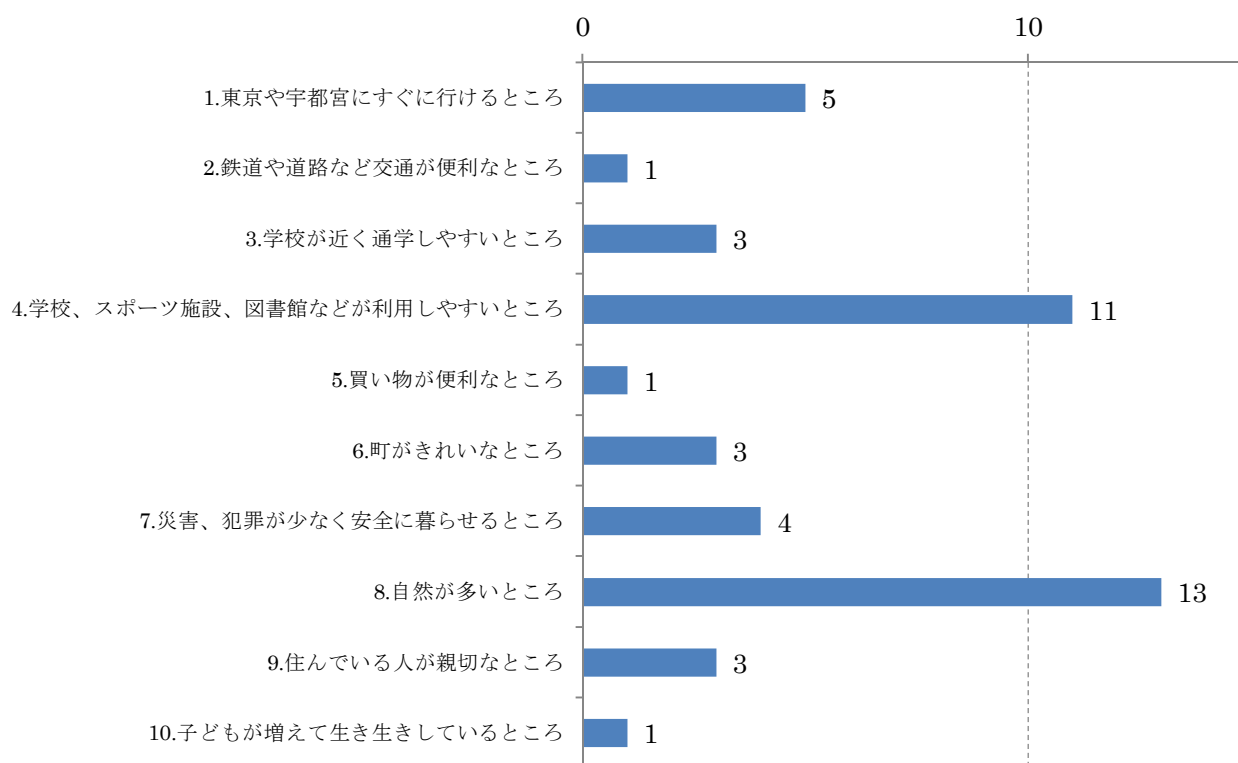


■ 小中学生アンケート調査

A) 高根沢町の好きなところ

高根沢町の好きなところとして、もっとも多くあげられたのは、「自然が多いところ」で、次いで、「学校、スポーツ施設、図書館などが利用しやすいところ」、「東京や宇都宮にすぐに行けるところ」となっており、自然環境が豊かで、学習施設などの利便性が高いところが評価されており、外でも室内でも楽しく過ごせる場所が充実していることがうかがえます（図表 1-2-66）。

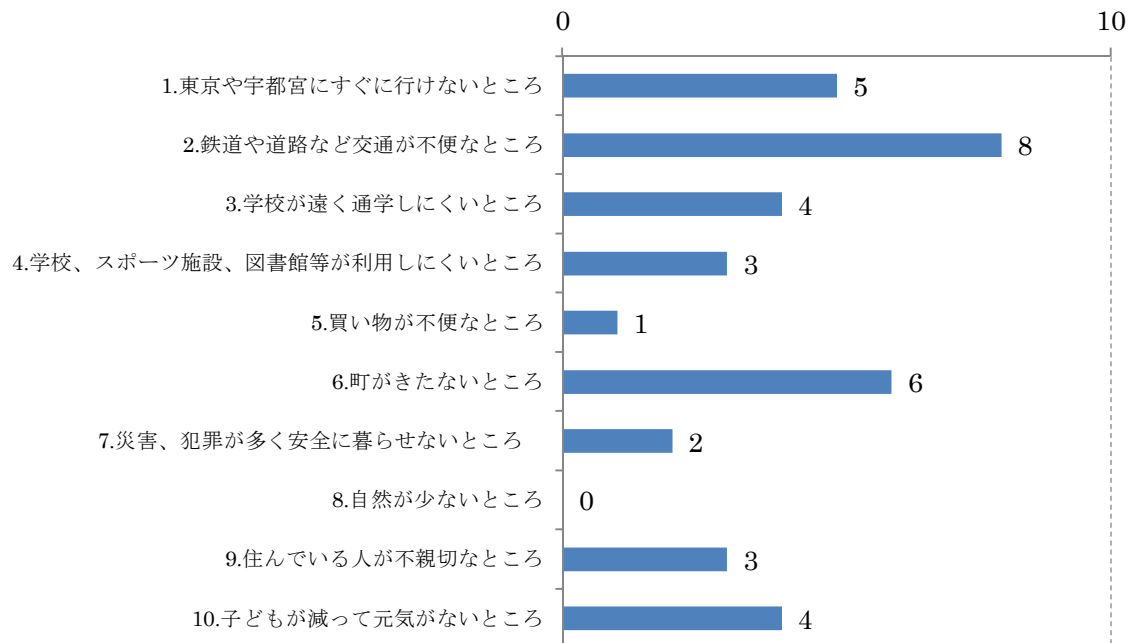
図表 1-2-66 高根沢町の好きなところ



B) 高根沢町のきらいなところ

高根沢町のきらいなところとして、もっとも多くあげられたのは、「鉄道や道路など交通が不便なおところ」で、次いで、「町がきたないところ」「東京や宇都宮にすぐに行けないところ」となっています（図表 1-2-67）。

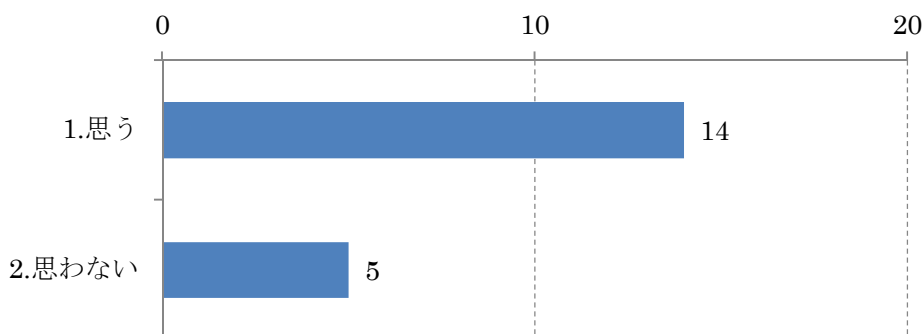
図表 1-2-67 高根沢町のきれいなところ



C) 将来的な在住希望とその理由

大人になっても高根沢町に住みたいと思うかについて、約7割が住みたいと答えています。住みたい理由としては、自然が豊か、住みやすい、安全なところなどが挙げられています。一方で、住みたくない理由としては、都会の利便性を求めるものなどの理由が挙げられています（図表 1-2-68）。

図表 1-2-68 将来的な在住希望とその理由



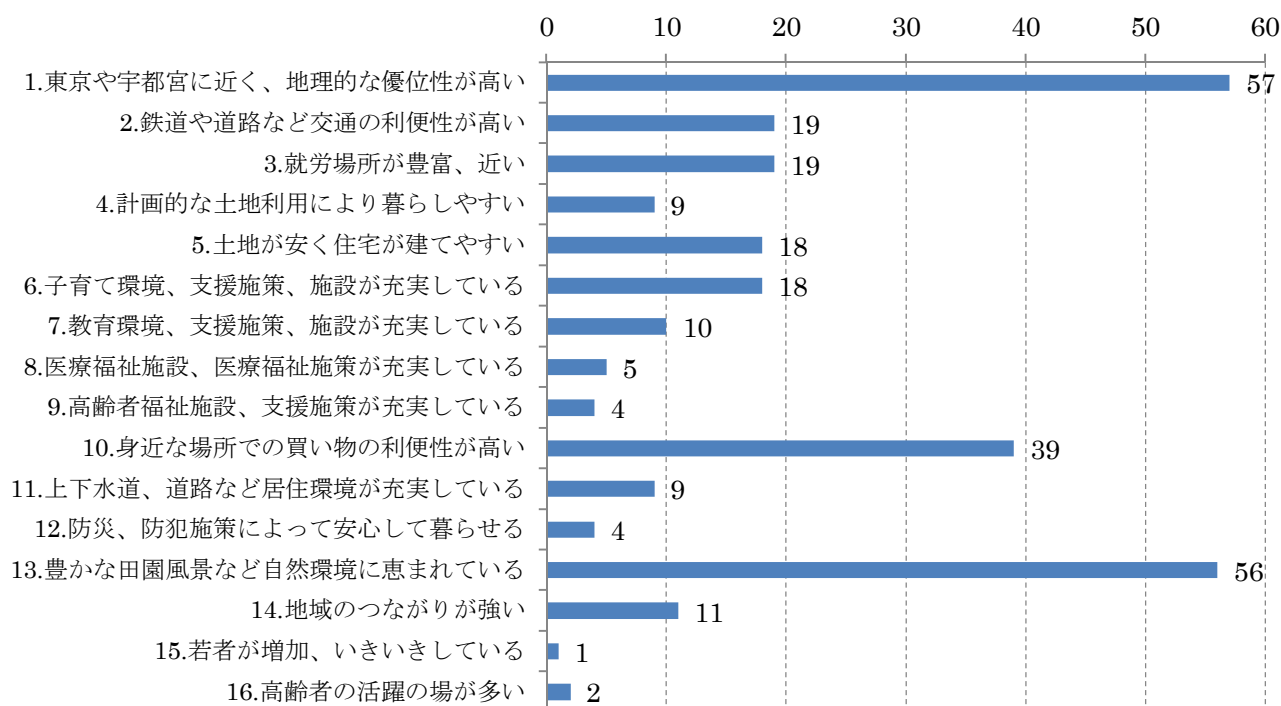
5 転出入者からみた「強み」と「弱み」

◆ 転出入者からみた高根沢町の「強み」

まず転出者のアンケートをみると（図表 1-2-69）、高根沢町についての魅力に関して最も多かったのは、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い（57）」で回答者の約5割が選択しています。次いで、「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている（56）」「10. 身近な場所での買い物の利便性が高い（39）」となっています。豊かな自然環境と東京や宇都宮に近いといった利便性を兼ね備えた生活環境が評価されています。

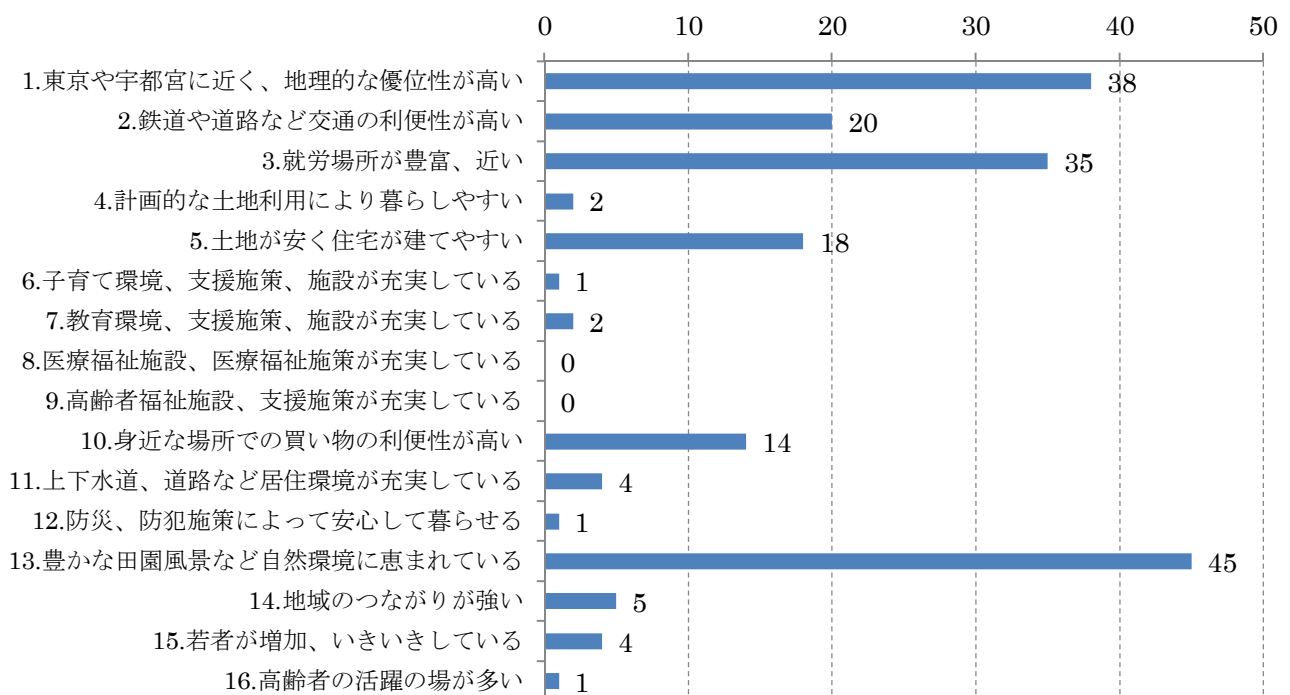
男女別で見ると、男性（65）では、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い（31）」「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている（31）」が同数で最も多く、次いで「10. 身近な場所での買い物の利便性が高い（27）」となっています。また、女性（47）も、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い（26）」「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている（25）」は同じく上位となっていますが、「6. 子育て環境、支援策支援、施設が充実している（15）」を次いで評価している点が特徴的です。

図表 1-2-69 転出者 高根沢町についての魅力 [3つまで選択可]



次に、転入者のアンケートをみてみます（図表 1-2-70）。高根沢町についての魅力に関して最も多かったのは、「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている（45）」となっており、次いで、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い（38）」「3. 就労場所が豊富、近い（35）」が同数でした。豊かな自然環境と都心に近いといった利便性を兼ね備えた生活環境が評価されています。回答者の属性をみても、これらの強みの認識は、年齢、性別を問わずに共通したものでした。

図表 1-2-70 転入者 高根沢町についての魅力 [3つまで選択可]

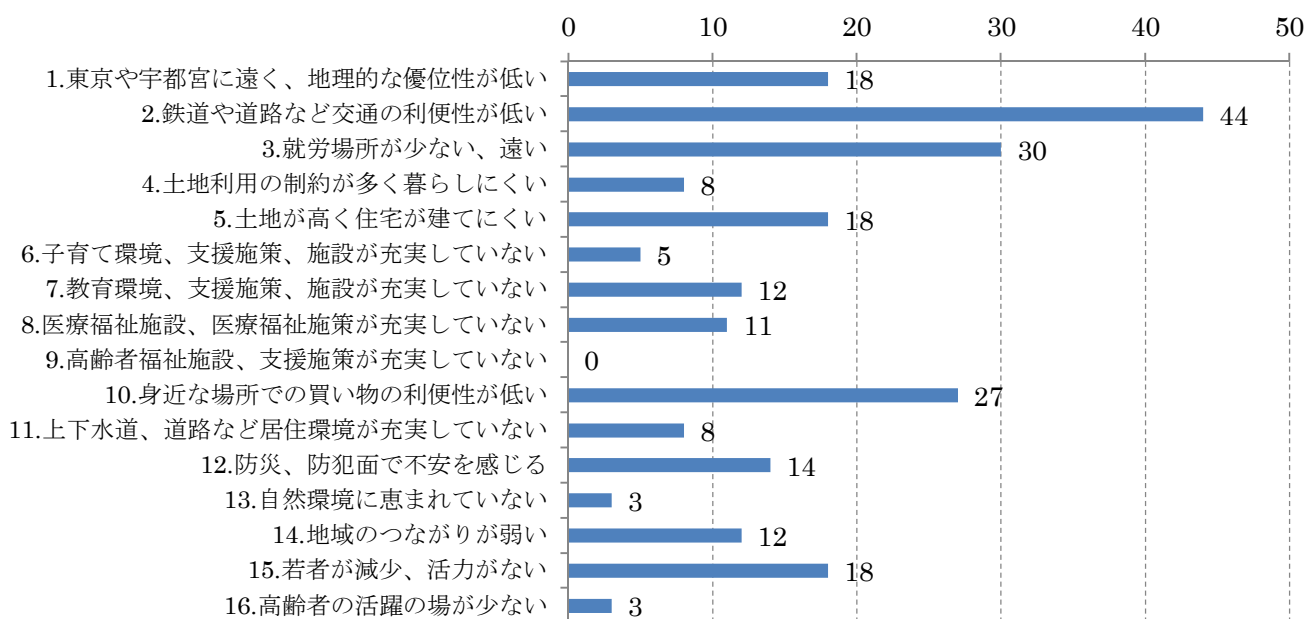


◆ 転出入者からみた高根沢町の「弱み」

転出者のアンケートから弱みを探ります（図表 1-2-71）。高根沢町についての不満に関して最も多かったのは、「2. 鉄道や道路などの交通利便性が低い（44）」、次いで「3. 就労場所が少ない、遠い（30）」、「10. 身近な場所での買い物利便性が低い（27）」となっています。上位3項目は男女共通でした。

「10. 身近な場所での買い物利便性が低い」は、強みとしてもあげられていましたが、地域によって満足度の違いが出ているものと思われます。年齢層別に見てみると、20代（49）では、全体の傾向と共通していますが、30代（39）では、「5. 土地が高く住宅が建てにくい（8）」が3位にランクインしています。

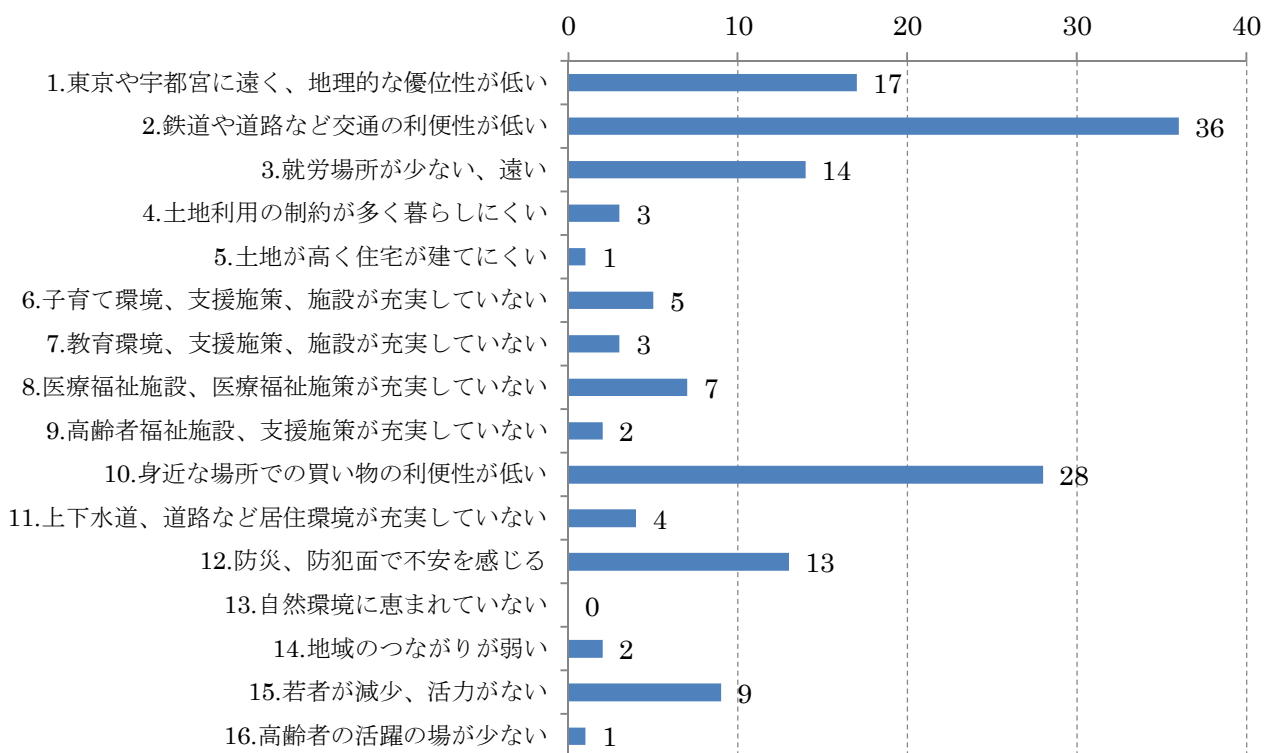
図表 1-2-71 転出者 高根沢町についての不満 [3つまで選択可]



転入者では（図表 1-2-72）、「2. 鉄道や道路などの交通利便性が低い（36）」、次いで「10. 身近な場所での買い物利便性が低い（28）」「1. 東京や宇都宮に遠く、地理的な優位性が低い（17）」が不満の3項目です。これらは年齢、性別を問わずに同じ傾向でした。

強みと比べると、地理的な優位性や交通利便性は魅力としての回答も多く、買い物利便性が転入者の不満の特徴と整理されます。しかしこの項目は、転出者では強みと指摘されていることから、実際に暮らしてみると、買い物利便性を実感できるという傾向がみられます。

図表 1-2-72 転入者 高根沢町についての不満 [3つまで選択可]



◆ 転 出 入 の 理 由

転出入者は魅力や不満を抱えながら、高根沢町に転出入しています。ここでは、よりリアルな転出入理由をアンケートから探ります。

図表 1-2-73 に転出理由のアンケート結果を示します。転出の理由として最も多かったのは「1. 仕事の都合 (41)」、次いで「3. 住宅の都合 (30)」「4. 結婚のため (23)」でした。仕事の都合はやむを得ないとしても、着目すべきは、住宅の都合及び結婚を理由とした転出の多さです。これは、家族の人員増を契機とした転出とみられます。

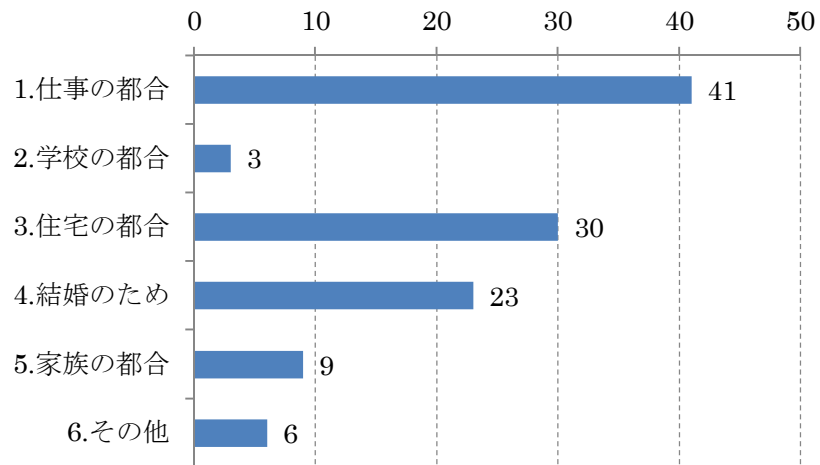
移動先を図表 1-2-74 に示します。最も多かった「2. 宇都宮市 (28)」と「3. 栃木県内 (高根沢町、宇都宮市以外) (22)」を合わせると、「高根沢町内での転居 (24)」を大幅に上回っています。家族増等に対応して、高根沢町外へ転出したものとみられます。

30代に入り、家族が増えて、高根沢町の住居がライフスタイルと合わなくなったために、転出する姿が浮かびます。しかし、子育て世代には、高根沢町のような田園環境は支持される潜在力があると思われれます。強みを十分に活かし切っていない可能性があります。

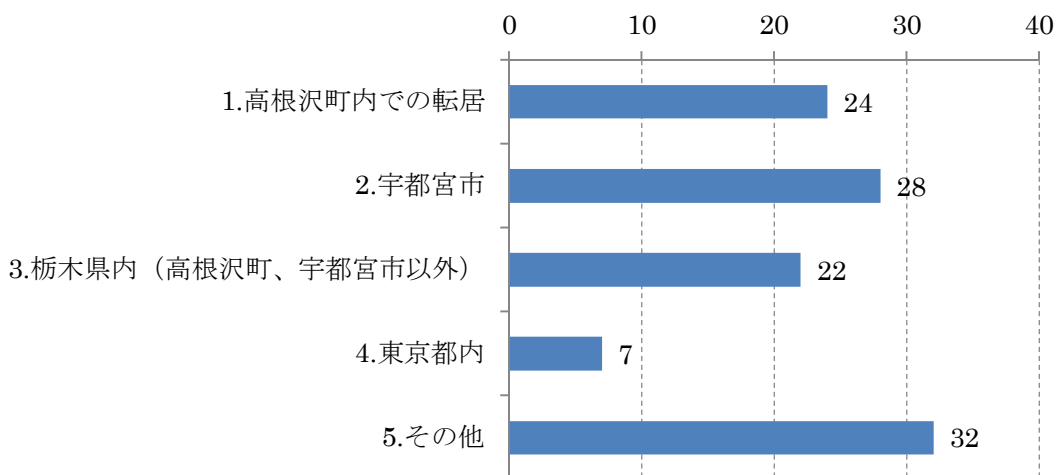
移動前後の住宅状況を検証してみると、移動前の住宅状況は「2. 賃貸住宅 (53)」、次いで「1. 持家 (マンション含む) (35)」でした (図表 1-2-75)。一方、移動後の住宅状況も同じく「2. 賃貸住宅 (63)」、次いで「1. 持家 (マンション含む) (34)」です (図表 1-2-76 (P 89 参照))。

つまり、結婚や出産等、家族の増員によって、高根沢町の賃貸住宅では手狭となり、近隣地域の賃貸住宅に転出するパターンが最も多いとみられます。この傾向から、今後は転出を防ぐために、高根沢町内で適正な住宅を提供していく方策を講じていくことが求められているといえます。

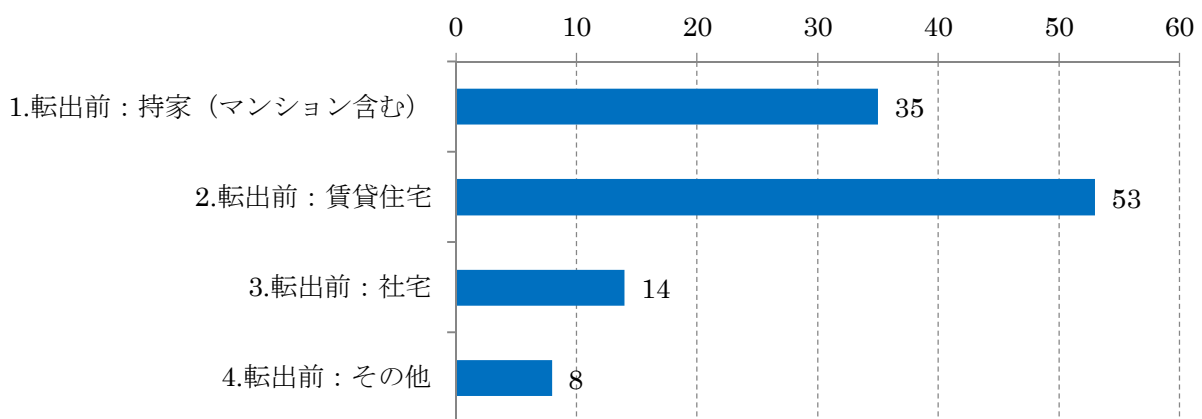
図表 1-2-73 住民票移動の理由



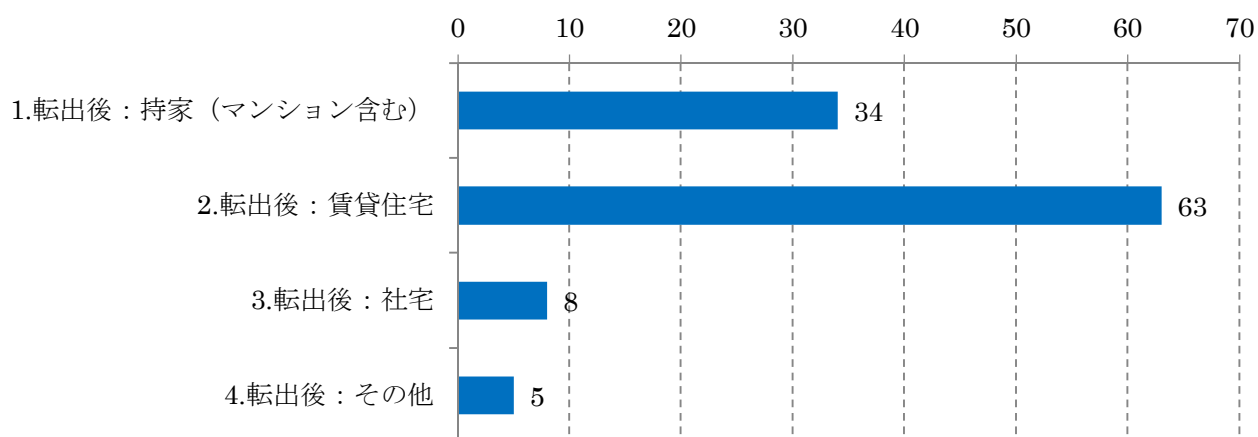
図表 1-2-74 移動先



図表 1-2-75 移動前（図内では転出と表示）の住宅



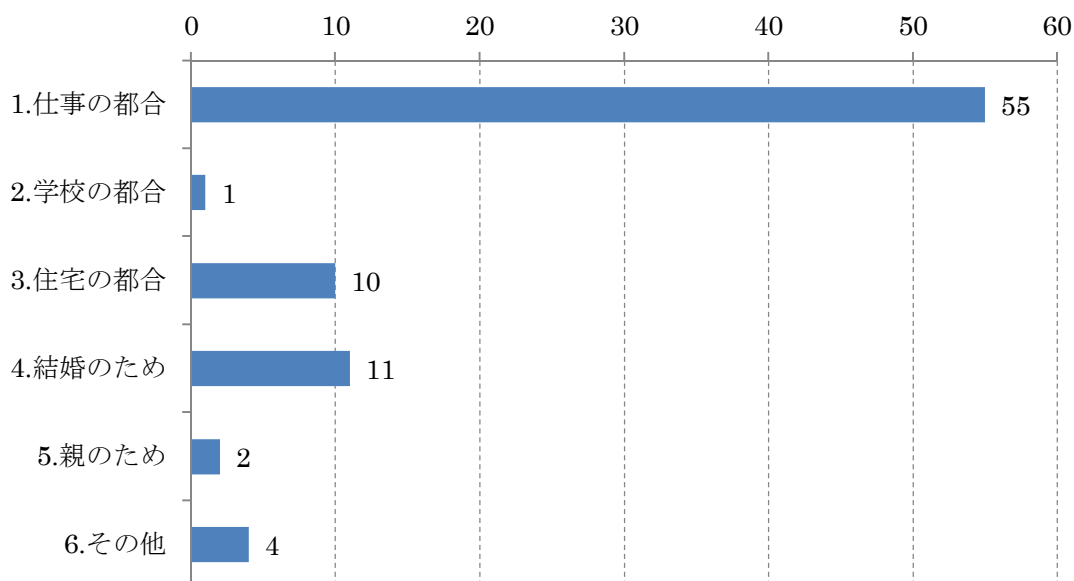
図表 1-2-76 移動後（図内では転出と表示）の住宅



また、転入については、図表 1-2-77 に示す通り、県外(全国)から就業機会を求めてのパターンが最も多くなっています。これは、他の地方圏に比べて極めて有利なポイントです。恵まれた就業機会を活かして 20 代の社会移動を確保し、田園環境を活かしつつ、適切な住宅を提供できる環境を整備できれば、人口増加の環境が整うとみられます。

なお、転出者、転入者のどちらについても、高根沢町の魅力としては、「豊かな田園風景など自然環境に恵まれている」と「東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い」が挙げられており、反対に、不満としては、「鉄道や道路などの交通利便性が低い」、「身近な場所での買い物利便性が低い」、「就労場所が少ない、遠い」などが挙げられており、「強み」と「弱み」が明らかになっています。

図表 1-2-77 転入の理由



◆ 「強み」と「弱み」の分析結果を補完するために… トレンド調査と町民意識調査（2013年度実施）の突合

2013年度に実施した町民意識調査の結果と、今回のトレンド調査の突合を行います。まず、町民意識調査の概要ですが、同調査は20歳以上の町民2,000人を対象に行われたもので、887人から回答を得た大規模な調査です。調査内容は、生活や政策に密着した40分野に関し、それぞれ実感度と重要度を調査したものです。

取りまとめに際しては、実感している（そう感じる、どちらかというそう感じる）から、実感していない（どちらかというそう感じない、そう感じない）を差し引いたものを実感度と、重要である（重要である、どちらかという重要である）から、重要でない（どちらかという重要でない、重要でない）を差し引いたものを重要度として整理しています。実感度を図表1-2-78（P92参照）に、重要度を図表1-2-80（P95参照）に示します。

■ 実感度と「強み」、「弱み」の突合

町民意識調査の実感度はプラスからマイナスまで分布しており、重要度は強弱があることから、この結果をトレンド調査の強み弱みと対応させることで、突合を行いました。

町民意識調査の実感度・重要度と、トレンド調査の強み弱みを網羅したものが図表1-2-78（P92参照）から図表1-2-81（P96参照）です。

まず、実感度については、実感が強ければ強みであり、そうでなければ弱みという前提で考察すると、「環境」に対する実感度が高くなっています。「環境」は転出入者、町民代表者ともに強みと評価している部分で、トレンド調査と整合しています。

「水道」と「下水道」はともに実感度が強く、また、弱みとみられている分野です。また、弱みとみられている「住環境」については、僅かながら実感しているという結果になっています。このように、上下水道を含めた住環境整備は重要な課題といえ、今回トレンド調査で多く回答が寄せられた土地に関する課題が解決されると、実感度が上昇することが期待できます。

「子育て」については、「子育て支援施設」に対する実感が比較的高く示されました。子育て世代が多く含まれると考えられる転出者の評価が高かったことが特筆されますが、町民代表者からは、他の項目に埋没したせいも、特段良いとも悪いとも評価がされませんでした。

「教育」については、「体力」、「徳力」、「知力」の順で実感が高い分野として示されましたが、必ずしも強みとは認識されていません。教育のあり方について検討することが必要です。

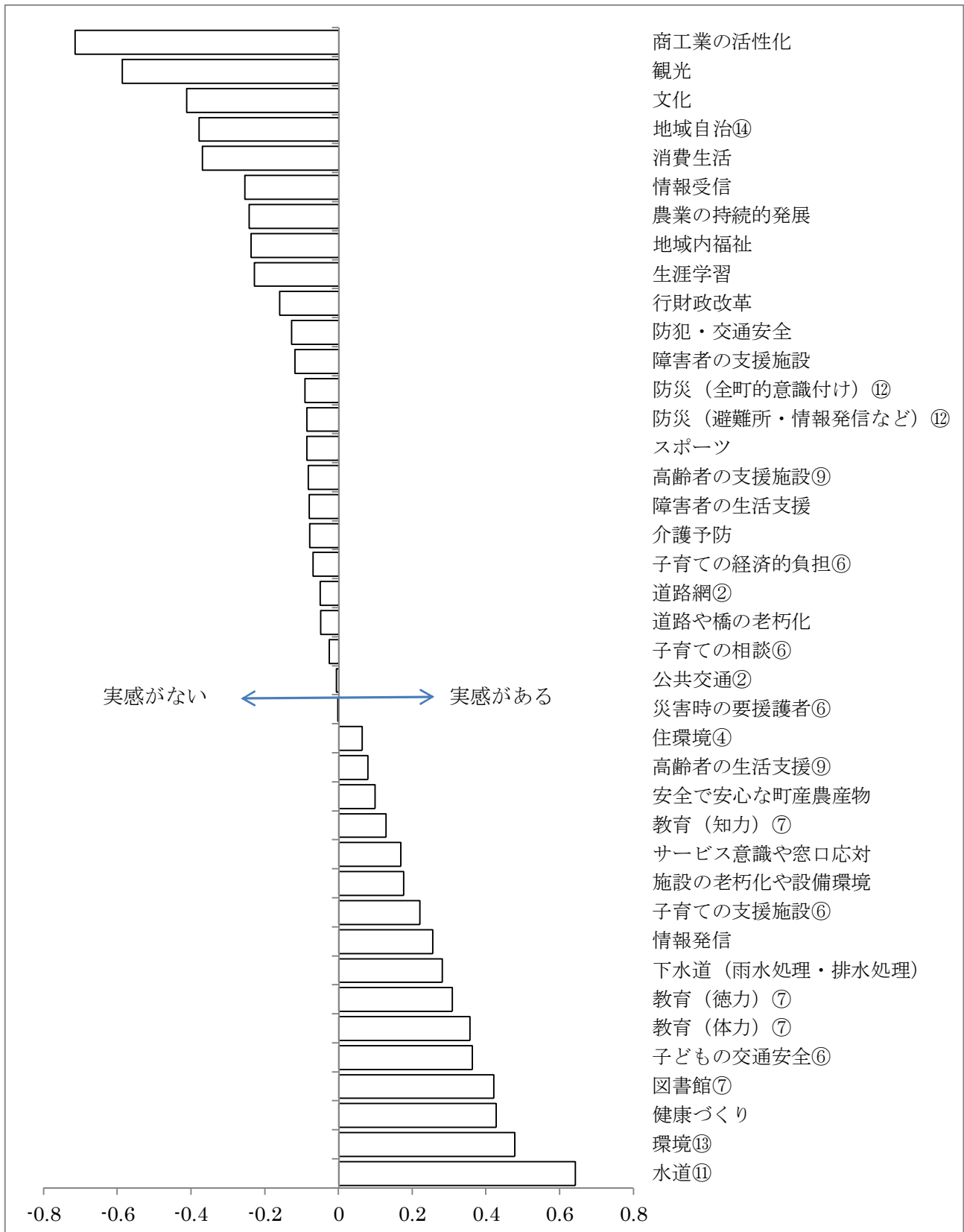
高齢者関係（2項目）は両アンケートともにニュートラルな回答です。

次に実感がない分野をみてみます。

「商工業の活性化」は実感が最も乏しくなっていますが、今次アンケートでも、就労場所が少ない、遠いという声が多くよせられています。また、身近な場所での買い物の利便性が低いという回答が多かったことと整合的です。

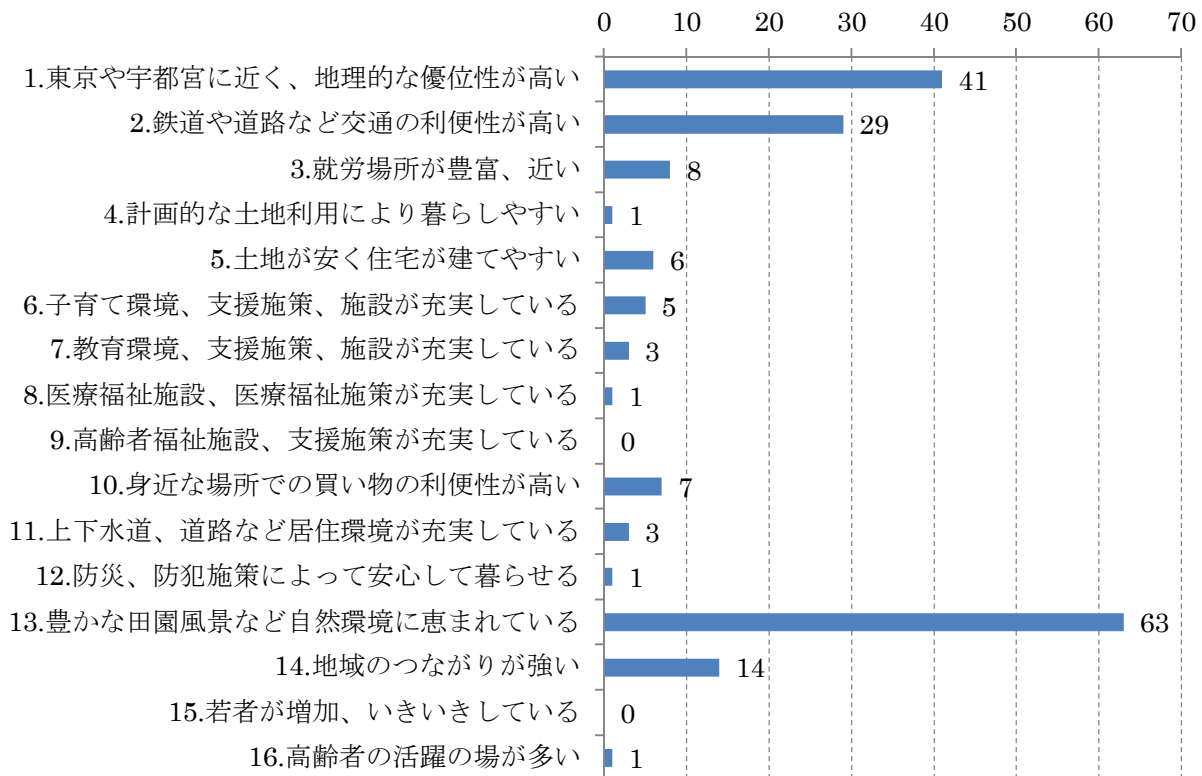
「地域自治」については、地域のつながりが強いとして一定の評価を得ているものの、実感はないとされました。地域のつながりを構築する具体的な取組みが行われることが必要と考えます。

図表 1-2-78 町民意識調査 項目別「実感度」分布



(注) 項目の数字は、図表 1-2-79 の項目番号に対応しています。

図表 1-2-79 町の強み（他市町と比較して優れている点）[3つまで選択可]



■ 重要度と「強み」、「弱み」の突合

重要度は、これから実感したい、強みにしたい項目と考えることができます。

実感度が高いとされた「水道」と「下水道」は、重要度においても上位に位置づけられ、また、「住環境」についても上位に位置づけられました。

「教育」も同様に、実感度とともに重要度においても上位に位置づけられ、子育て世代に優先度が高いことがわかりました。

「教育」は実感度も高く、ある程度、希望と現実がミートしていると考えられる一方、「住環境」については、町民意識調査の実感との乖離でみると、重要度が3位であるのに対し、実感度が16位であることから、最も格差がある分野となり、強みにしたいが、そうではない分野と考えられます。これは、トレンド調査において弱みとされた、土地利用の制約が多く暮らしにくいとの回答と整合的です。

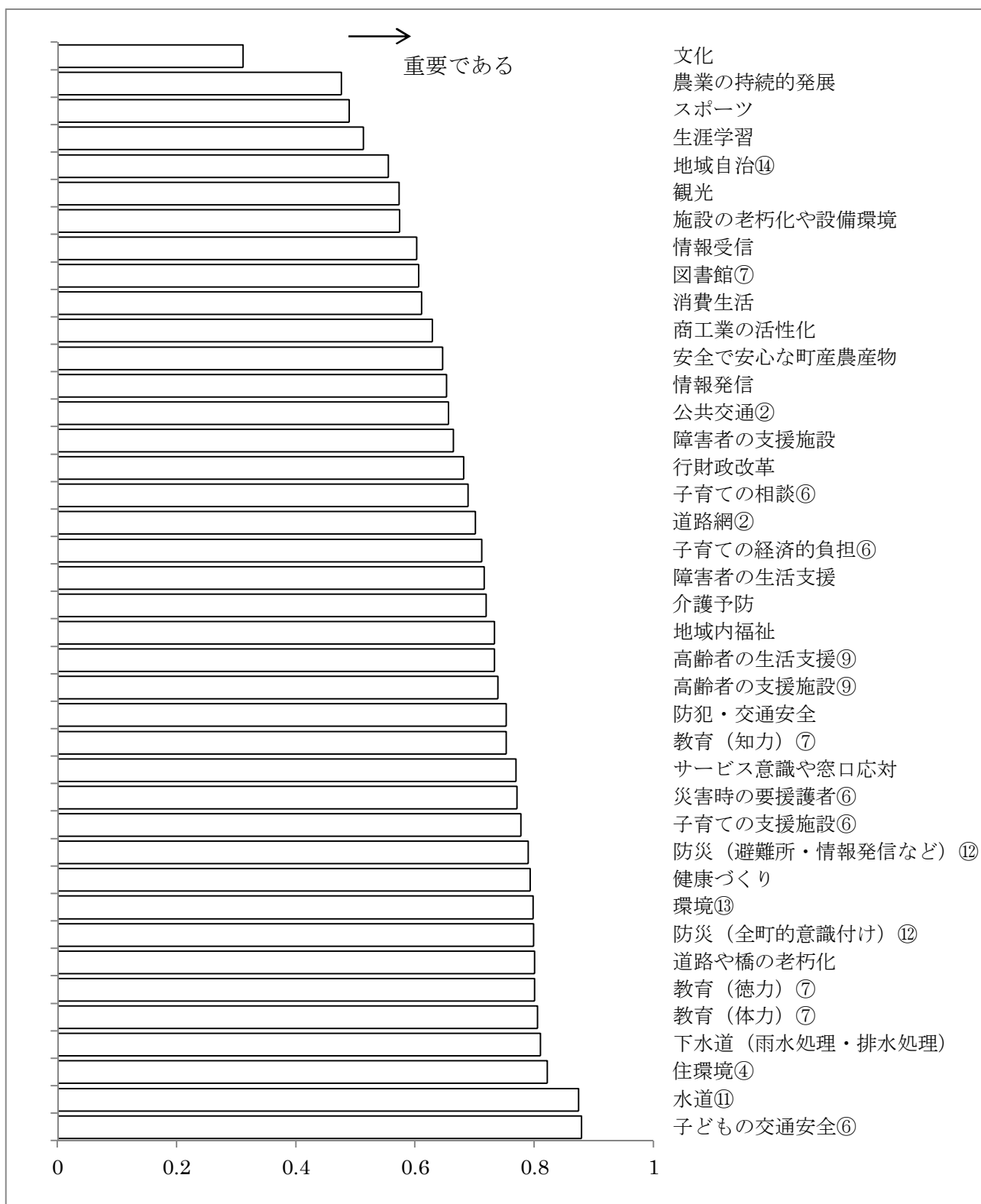
強みとして一定の評価を得ている「地域自治」については、実感度と同様に、重要度においても低い評価となりました。地域のつながりが強いことは認識されているものの、現時点では、必ずしも取組みに積極的に参加していないものと想定されます。

なお補足として、トレンド調査の、小中学生アンケートとの突合を示します。

小中学生が高根沢町の好きなところとして、自然が多いところや学校、スポーツ施設、図書館などが利用しやすいところをあげており、これは、町民意識調査で実感度の上位に「環境」や「図書館」がランキングしたという結果と合致します。

これからの高根沢町を担う小中学生も、大人と同じような実感をもっているということは、高根沢町の強みをさらに補完するものといえます。

図表 1-2-80 町民意識調査 項目別「重要度」分布



(注) 項目の数字は、図表 1-2-79 の項目番号に対応しています。

図表 1-2-81 町の弱み（他市町と比較して劣っている点）[3つまで選択可]

